

# 長崎県水産業振興基本計画(素案)

令和3年度から令和7年度

多様な人材が活躍し、  
環境変化に強い持続可能な水産業と  
賑わいのある漁村づくり

電子申請によりご意見を提出される場合は、下のQRコードをスマートフォンから読み取り、専用のフォームからご意見をご提出ください。



令和2年12月7日～令和3年1月8日まで  
パブリックコメントを実施

(長崎県 令和3年3月)

## **第1章 データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境** (P2～26)

- 1 海況の特徴 (P2)
- 2 本県水産業の地位 (P2)
- 3 本県水産業の現状 (P4～26)
  - (1)海面漁業・養殖業生産量
  - (2)海面漁業の生産量(漁業種類別、漁種別)と資源動向
  - (3)海面漁業・養殖業の産出額、海面漁業の主要魚種平均単価
  - (4)海面養殖業の生産量・産出額、単価
  - (5)加工・流通
  - (6)水産物消費動向
  - (7)水産経営(所得、コスト)
  - (8)漁業就業者
  - (9)雇成型漁業の現状(雇用状況)
  - (10)県産水産物の輸出
  - (11)沖合漁業
  - (12)漁場、漁港
  - (13)水産政策の改革

## **第2章 前計画の成果検証** (P27～38)

## **第3章 本県水産業の課題** (P39～40)

## **第4章 本計画の主旨** (P41～50)

- 1 基本理念 (P42)
- 2 基本目標と関連事業群体系 (P43～47)
- 3 - 1 基本指標 (P48)
- 3 - 2 関連指標 (P49～50)

## **第5章 部門別の取組方針** (P51～74)

- 1 漁業(沿岸、沖合漁業) (P52～64)
- 2 養殖業 (P65～69)
- 3 加工・流通 (P70～73)

## **第6章 海区別の取組方針** (P75 ~ 120)

- 1 西彼海区 (P76 ~ 80)
- 2 大村湾海区 (P81 ~ 84)
- 3 橘湾海区 (P85 ~ 89)
- 4 有明海海区 (P90 ~ 94)
- 5 県北海区 (P95 ~ 102)
- 6 五島海区 (P103 ~ 107)
- 7 壱岐海区 (P108 ~ 112)
- 8 対馬海区 (P113 ~ 119)

## **第7章 試験研究の取組方針** (P121 ~ 134)

## **第8章 参考資料**

第8章については、本計画の参考となる資料を取りまとめのうえ、最終計画案に添付することとしております。

参考資料は、検討委員の名簿、SDGsの説明、水産部関係の関連計画一覧、改正漁業法の説明、語句説明等の添付を検討しております。



## 第1章

# 第1章

## データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境

各種データから本県の水産業の現状と取り巻く環境を整理しています。

1ページから26ページまで

# 第1章

## 1 海況の特徴

本県は、九州の西北端に位置し、海岸線は、多くの離島半島、岬、湾、入江を形成し、変化に富んでいます。海岸線の長さは全国の約12%にあたる約4,177km( )に及び、北海道に次ぎ2番目の長さとなっています。

この海岸線に面した広大な海域には、九州西方を北上する対馬暖流のほか、済州島方面からの黄海冷水、九州からの沿岸水などが流入しており、多くの島々や複雑な海底地形により、好漁場が形成され、内湾から沖合までその漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

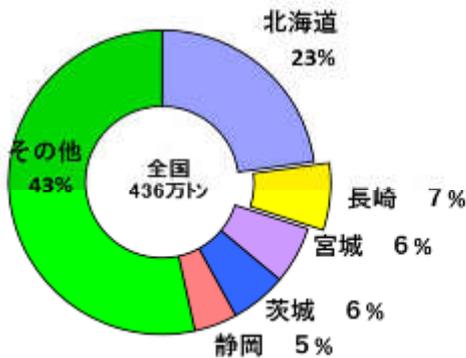
海岸線延長 全 国 : 35,614 Km  
うち長崎県 : 4,177 Km(11.7%)  
(海岸統計 平成30年度)

## 2 本県水産業の地位

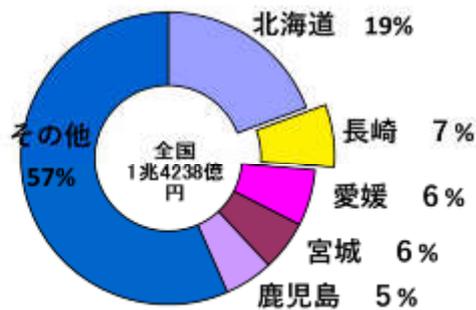
平成30年の海面漁業・養殖業生産量及び産出額は、北海道に次いで全国2位となっています。

<生産量・生産額>

H30年 海面漁業・養殖業生産量 290,591トン  
海面漁業・養殖業産出額 636億円



海面漁業・養殖業生産量



海面漁業・養殖業産出額

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計(H30年)」

## 第 1 章

本県は、全国屈指の水産県で漁業就業者数(人口千人対)が全国 1 位、漁獲量は全国 2 位であるほか、全国 1 位を誇る魚種等が多数存在しています。

漁業就業者数(人口千人対)	全国 1 位	農林水産省「漁業センサス」 (H30.11.1) 総務省「推計人口」(H30.10.1)
漁業産出額	全国 2 位	農林水産省「漁業センサス」 (H30.11.1) 農林水産省「平成29年漁業産出額」
漁獲量計	全国 2 位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 (H30)
(魚種別漁獲量)		
クロマグロ、ウルメイワシ、カタクチイワシ、マアジ、ムロアジ類、ブリ類、 タチウオ、マダイ、チダイ・キダイ、イサキ、サザエ、その他のイカ類(ス ルメイカ、アカイカ以外)	全国 1 位	
サバ類、アマダイ	全国 2 位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 (H30)
ソウダガツオ類、アナゴ類	全国 3 位	
ウニ類	全国 4 位	
マカジキ、ヒラメ	全国 5 位	
海面養殖収獲量計	全国 4 位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 (H30)
(魚種別収獲量)		
クロマグロ、フグ類、その他のブリ類(ブリ、カンパチ以外)、真珠(中 玉)	全国 1 位	
真珠(大玉)	全国 2 位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 (H30)
ヒラメ、ワカメ類	全国 4 位	
シマアジ、マダイ、コンブ類	全国 5 位	
漁船数	全国 2 位	農林水産省「漁業センサス」 (H30.11.1) 農林水産省「平成29年漁業産出額」
漁港数	全国 2 位	水産庁「漁港港勢の概要」(H28)
煮干し品(イワシ)	全国 1 位	水産加工統計調査(H29)
素干し品(スルメ)	全国 2 位	水産加工統計調査(H29)
塩辛類(イカ塩辛、その他)	全国 5 位	水産加工統計調査(H29)

# 第1章

## 3 本県水産業の現状

### (1) 海面漁業・養殖業生産量

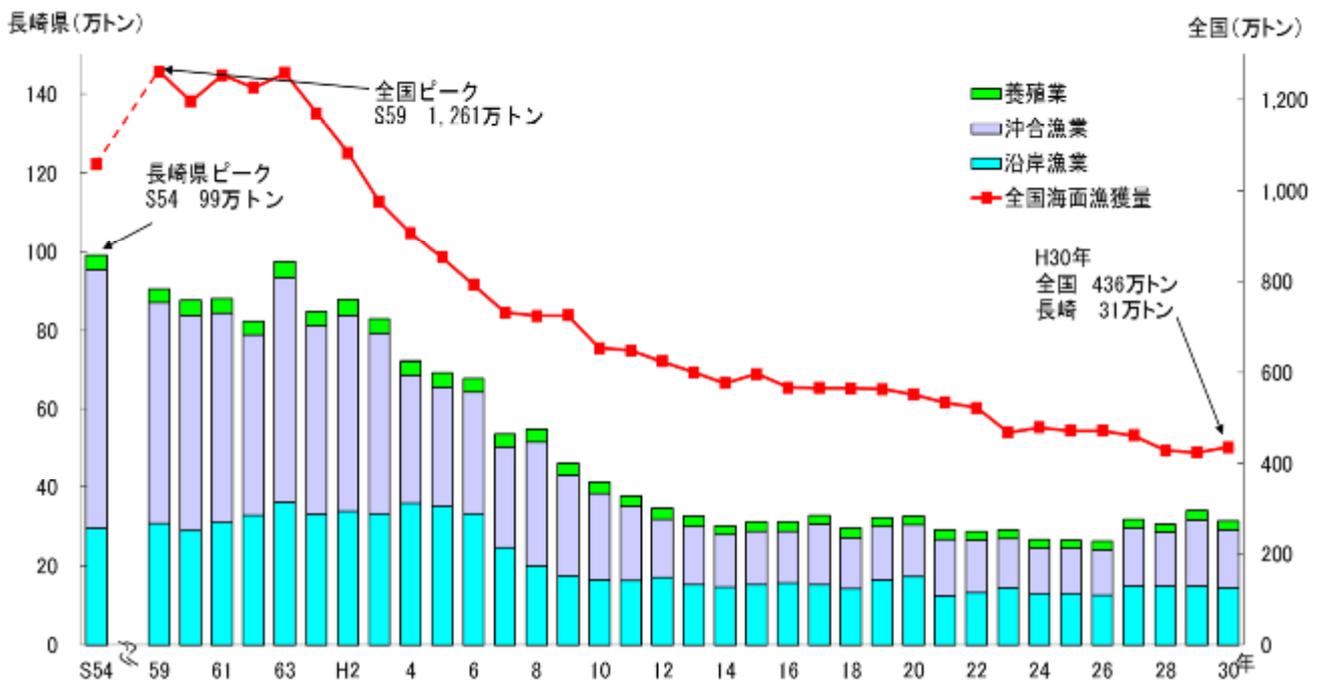
本県の海面漁業・養殖業の生産量はS54年の99万トンにピークに減少しています。

H14年頃から、資源の変動や沿岸漁業の漁業者の減少、漁場環境の変化等による影響があるものの横ばいで推移しています。

直近5か年の沖合漁業(大臣管理)や中小型まき網の生産量は、サバ類、マイワシ等の好漁により増加傾向です。

一方、大型定置網は横ばい、他沿岸漁業は漁業経営体の減少により減少傾向です。

#### 海面漁業・養殖業の生産量の推移



#### 長崎県 海面漁業・養殖業の生産量の推移(H25年～H30年)

(単位:年、万トン)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
海面漁業	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1
海面養殖業	2.1	2.2	2.1	1.9	2.3	2.4
合計	26.5	26.2	31.7	30.6	34.0	31.4

資料:九州農林水産統計年報

# 第1章

## (2) 海面漁業の生産量(漁業種類別、漁種別)と資源動向

直近5ヵ年の沖合漁業(大臣管理)や中小型まき網の生産量は、サバ類、マイワシ等の好漁により増加傾向です。

一方、大型定置網は横ばい、その他沿岸漁業は漁業経営体の減少により減少傾向にあります。

生産量が多いサバ類や資源が増加傾向にあるマイワシの漁獲が近年増加傾向。資源水準は中位から低位で増加傾向です。

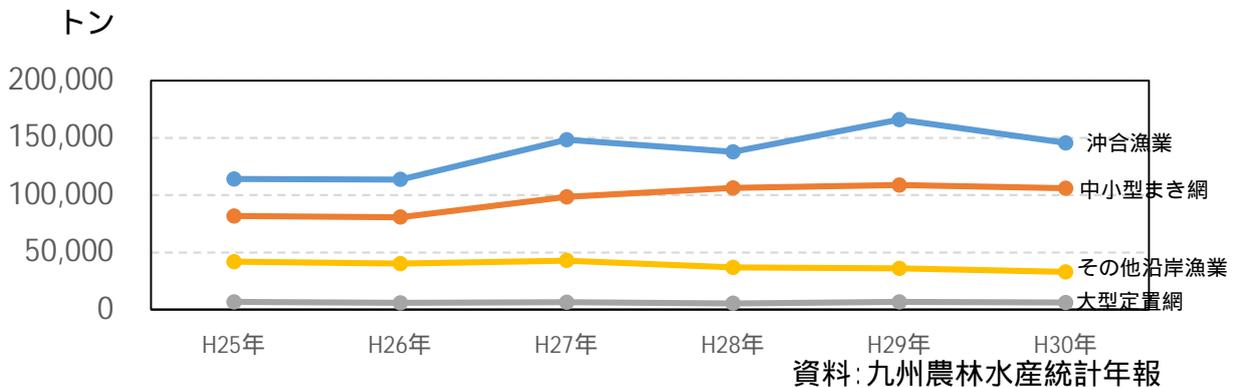
マアジは漁獲量に年変動はあるものの資源水準も中位で増加。煮干原料のカタクチイワシの生産量は横ばいで、資源水準は低位です。

ブリ類は、生産量の上下変動を繰り返しているが、資源水準は高位で、横ばいです。

沿岸のヒラメ、マダイ、イサキ、タチウオの生産量は横ばい、マダイ、ヒラメの資源水準は中位、タチウオは低位です。

スルメイカは、生産量は減少傾向で、資源評価も低位から中位です。クロマグロの資源は、低位で増加傾向です。

漁業種類別生産量の推移(H25年～H30年)  
(沖合漁業(大臣管理)・中小型まき網・大型定置網・その他沿岸漁業)



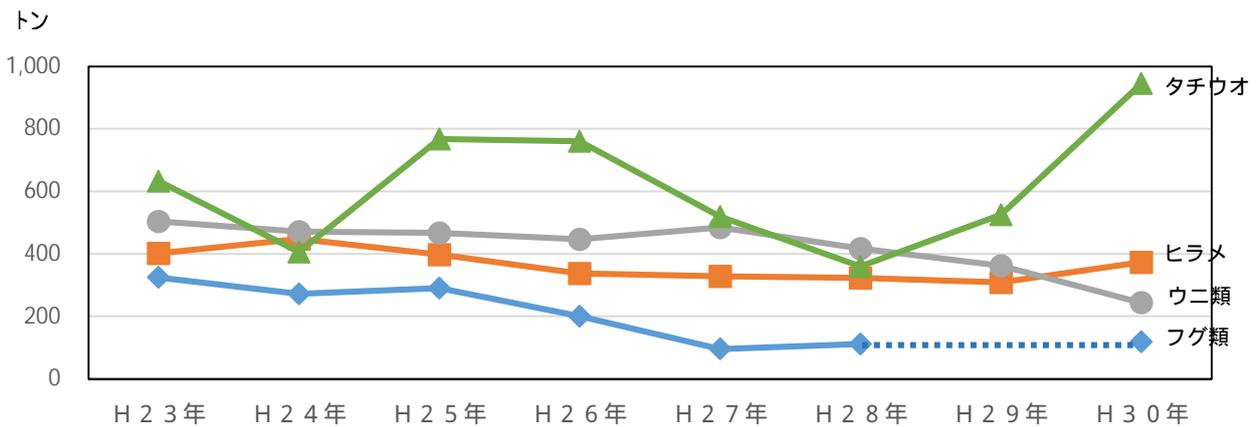
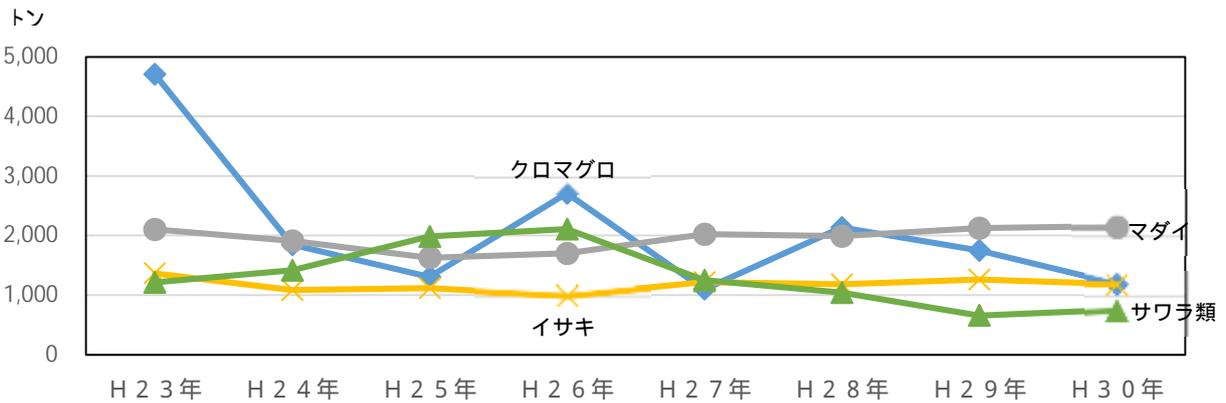
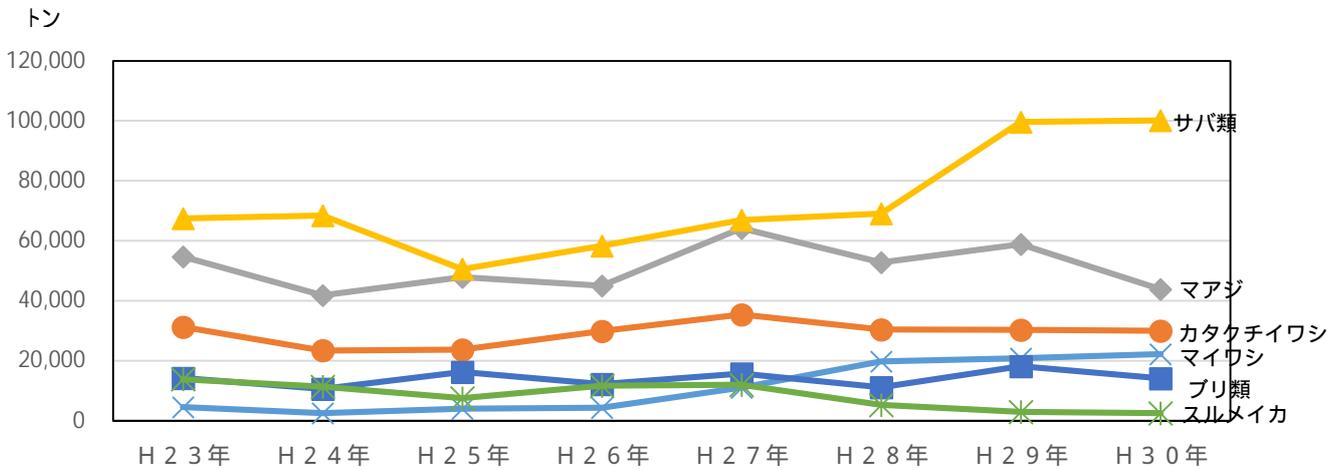
(単位:年、万トン)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
海面漁業生産量	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1
うち沖合漁業	11.4	11.4	14.8	13.8	16.6	14.5
うち沿岸漁業	13.0	12.7	14.8	14.9	15.1	14.5
中小型まき網	8.2	8.1	9.8	10.6	10.9	10.6
大型定置網	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
その他沿岸漁業	4.2	4.0	4.3	3.7	3.6	3.3

資料:九州農林水産統計年報

# 第1章

## 主要魚種の生産量推移



資料:九州農林水産統計年報

# 第1章

## 主要魚種の資源動向

魚種	年度（上段：水準 下段：動向）		資源量等概況	
	：高位	：中位		：低位
	H27年	H30年		
マイワシ	【増加】	【増加】	H13年には1万トンを下回ったがH16年以降から増加し、近年は約40万トンまで増加	
マアジ	【横ばい】	【増加】	H17年以降は40万トン前後で推移し、近年は増加傾向	
マサバ （漁獲量はサバ類）	【横ばい】	【増加】	H12年以降は50万トン前後で推移し、H26年以降は60万トン前後まで増加	
カタクチイワシ	【減少】	【横ばい】	H16年から増加し始め、H19年には247千トンとなったが、それ以降は減少傾向を示し、近年は10万トン前後で推移	
ブリ （漁獲量はブリ類）	【増加】	【横ばい】	H18年以降増加傾向であり、H21年以降20万トンを越え、近年は30.0万トン前後で推移	
スルメイカ （冬季発生群）	【減少】	【減少】	H1年以降は概ね50万～100万トンで推移していたが、H27年以降減少に転じ、H30年は15.3万トン	
スルメイカ （秋季発生群）	【横ばい】	【減少】	H11～26年には100万～200万トンであったが、H27年以降減少し、H30年は67.0万トン	
ケンサキイカ	【減少】	【横ばい】	漁獲量はH13年以降は10千トン前後で推移した後、減少して近年は7千トン前後で推移	
マダイ	【減少】	【横ばい】	H15年には15千トンとなったがH16年以降は増加し、近年は16～17千トンの間で推移	
タチウオ	【横ばい】	【横ばい】	漁獲量はS35年頃には5万トンを超えていたが、以降は減少してH22年以降は20トン前後で推移	
ヒラメ	【減少】	【減少】	H10年から急激に減少し、H18年には3,500トンまで回復したが、近年は緩やかに減少し、H29年は約3,200トン	
クロマグロ （太平洋）	【減少】	【増加】	親魚資源量は、H5年頃のピークからH22年（約1.2万トン）まで徐々に減少した後、徐々に増加してH28年は約2.1万トン	
サワラ	【増加】	【横ばい】	漁獲量はH9年には822トンとなったが、H10年以降は増加し、H12年～H28年は5千～14千トンの範囲で推移して、H29は10,4千トン	
トラフグ	【減少】	【減少】	H14年の約1千トンから減少傾向でH29は697トン	

資源量が示されていないため、漁獲量の推移を記載

資料：我が国周辺水域の漁業資源評価

# 第1章

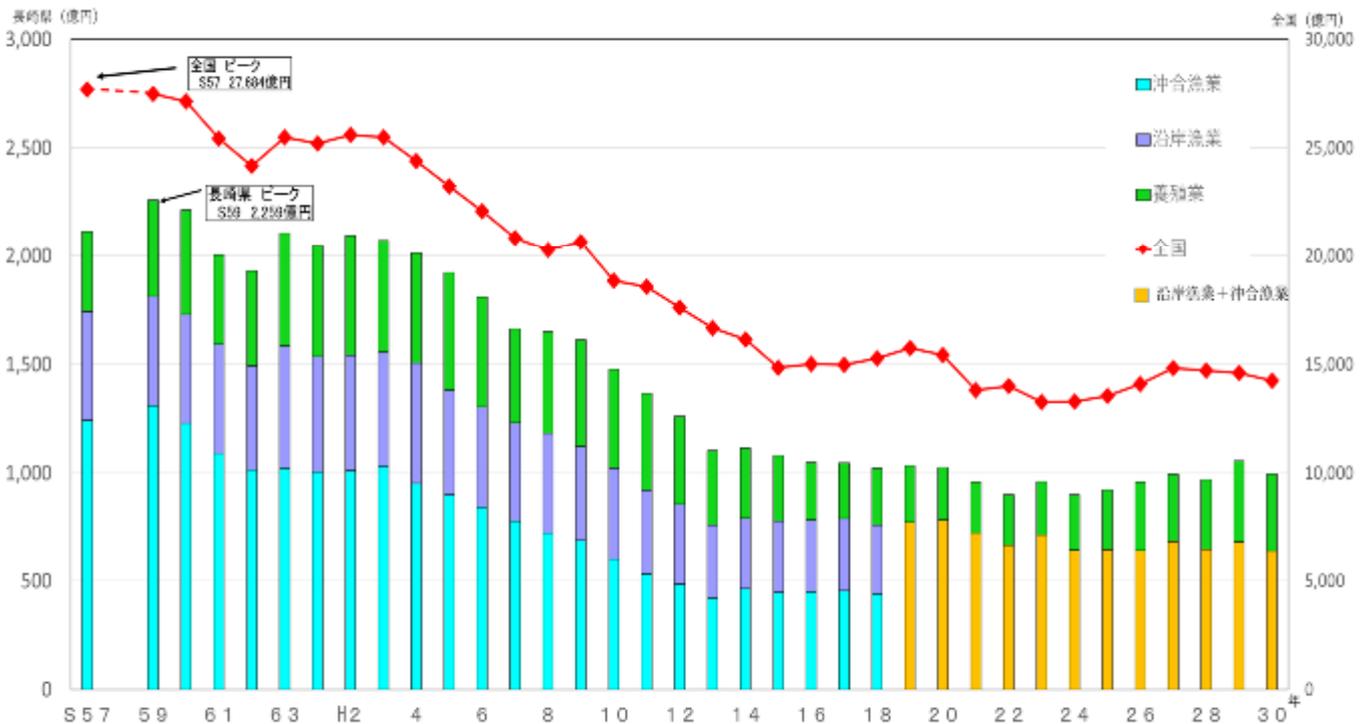
## (3) 海面漁業・養殖業の産出額、海面漁業の主要魚種平均単価

本県の海面漁業・養殖業の産出額はS59年の2,259億円をピークに減少し、特に沖合漁業は大きく減少しています。

H13年以降は1,000億円台前後で推移しています。

魚種平均単価は総じて横ばい又は低下傾向です。漁獲量制限による資源管理に取り組むクロマグロや不漁のスルメイカの単価は上昇傾向です。

### 海面漁業・養殖業産出額の推移 (S54年～H30年)



### 長崎県 海面漁業・養殖業産出額の推移 (H25年～H30年)

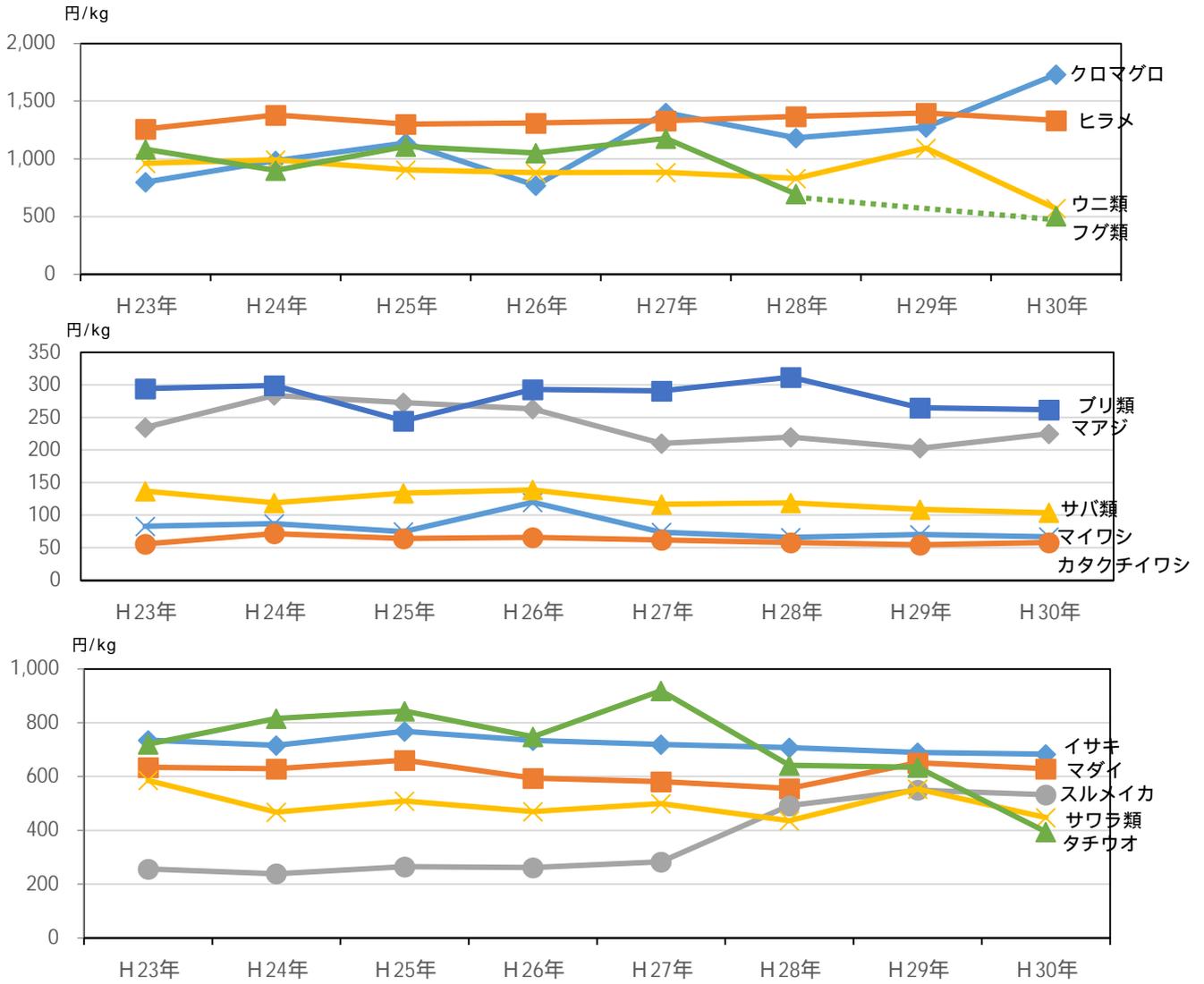
(単位:年、億円)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
海面漁業	642	638	681	644	679	636
海面養殖業	280	321	313	325	378	360
合計	922	959	995	969	1,057	996

資料:九州農林水産統計年報

# 第1章

## 海面漁業における主要魚種の平均単価の推移(H23年～H30年)



資料:九州農林水産統計年報

魚種別生産量・生産額(H23年～H30年推移) 農林水産統計データ

	平均単価(円/kg)								平均単価	価格動向
	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		
クロマグロ	799	983	1,136	769	1,400	1,181	1,274	1,732	1,159	↗
マイワシ	83	87	75	120	74	66	70	67	80	↘
カタクチワシ	56	72	64	66	62	58	55	58	61	→
マアジ	235	284	273	263	210	220	203	225	239	↘
サバ類	137	119	134	139	117	119	109	104	122	↘
ブリ類	294	299	245	293	291	312	265	262	283	↘
ヒラメ	1,259	1,379	1,302	1,312	1,329	1,368	1,398	1,332	1,335	→
タチウオ	720	815	844	747	919	642	634	395	715	↘
マダイ	634	629	661	593	581	556	651	629	617	→
イサキ	735	716	768	733	720	708	689	683	719	↘
サワラ類	586	468	509	470	499	436	553	447	496	↘
フグ類	1,083	901	1,107	1,050	1,177	696		504	931	↘
スルメイカ	257	239	265	262	283	492	550	532	360	↗
ウニ類	962	992	904	881	882	830	1,094	570	889	↘

資料:九州農林水産統計年報

# 第1章

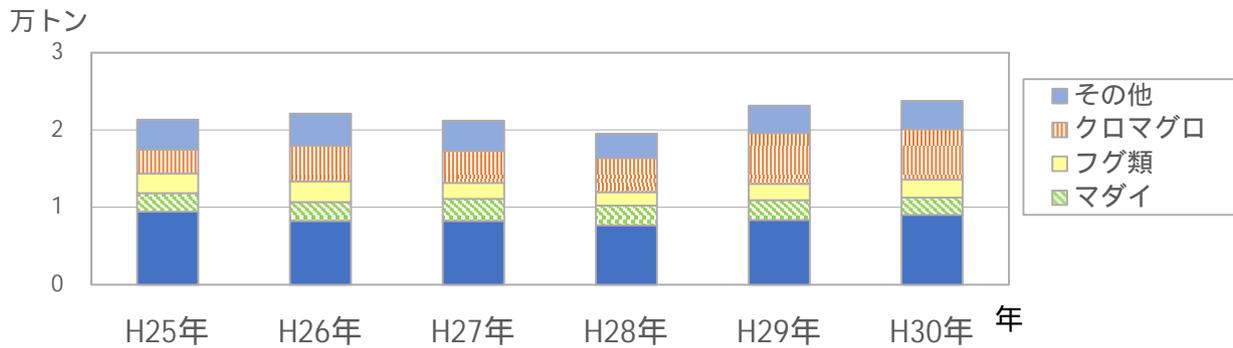
## (4) 海面養殖業の生産量・産出額・単価

ブリ、マダイ、フグ類(トラフグ)の生産量は横ばいです。

クロマグロの生産が大きく伸びたことにより、県全体産出額も360億円を超えています。

養殖用飼餌料の価格が高止まりする中、養殖魚の価格は伸び悩んでいます。

### 長崎県 海面養殖業の生産量の推移(H25年～H30年)

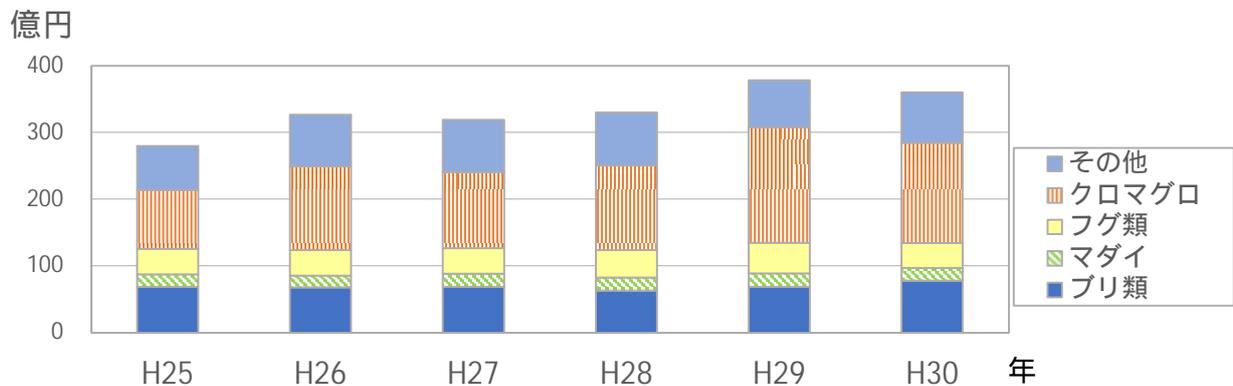


(単位：トン)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
ブリ類	9,410	8,217	8,221	7,640	8,354	8,990
マダイ	2,424	2,426	2,858	2,554	2,566	2,234
フグ類	2,528	2,678	2,067	1,737	2,111	2,353
クロマグロ	3,070	4,616	4,128	4,414	6,558	6,502
其他	3,878	4,146	3,904	3,124	3,515	3,673
合計	21,310	22,083	21,178	19,469	23,104	23,752

資料:九州農林水産統計年報

### 長崎県 海面養殖業の産出額の推移(H25年～H30年)



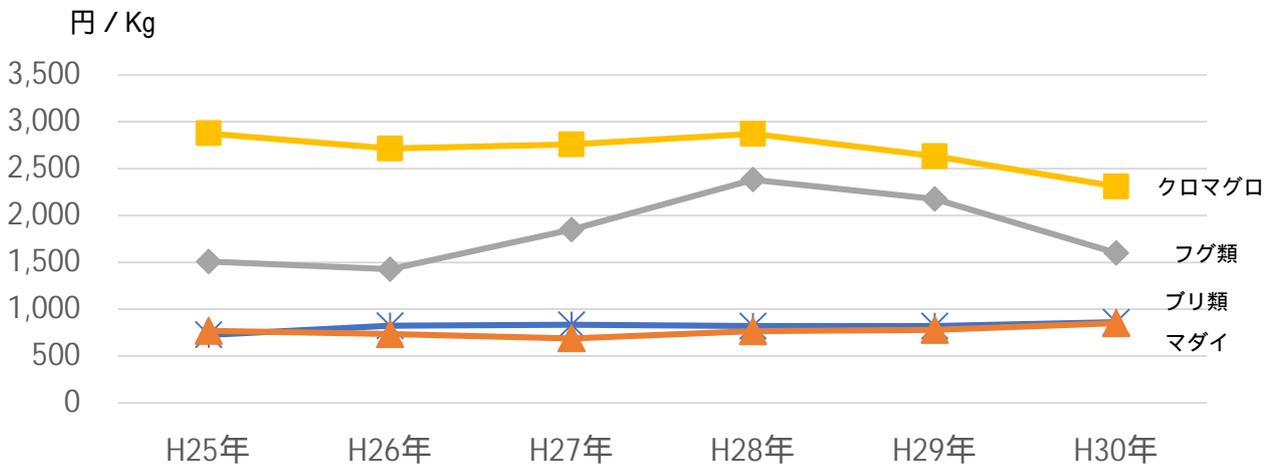
# 第1章

(単位：百万円)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
ブリ類	6,853	6,772	6,853	6,276	6,847	7,755
マダイ	1,869	1,783	1,975	1,962	1,999	1,906
フグ類	3,812	3,824	3,827	4,140	4,593	3,769
クロマグロ	8,835	12,527	11,392	12,681	17,279	15,020
その他	6,572	7,734	7,834	7,922	7,089	7,557
合計	27,941	32,640	31,881	32,981	37,807	36,007

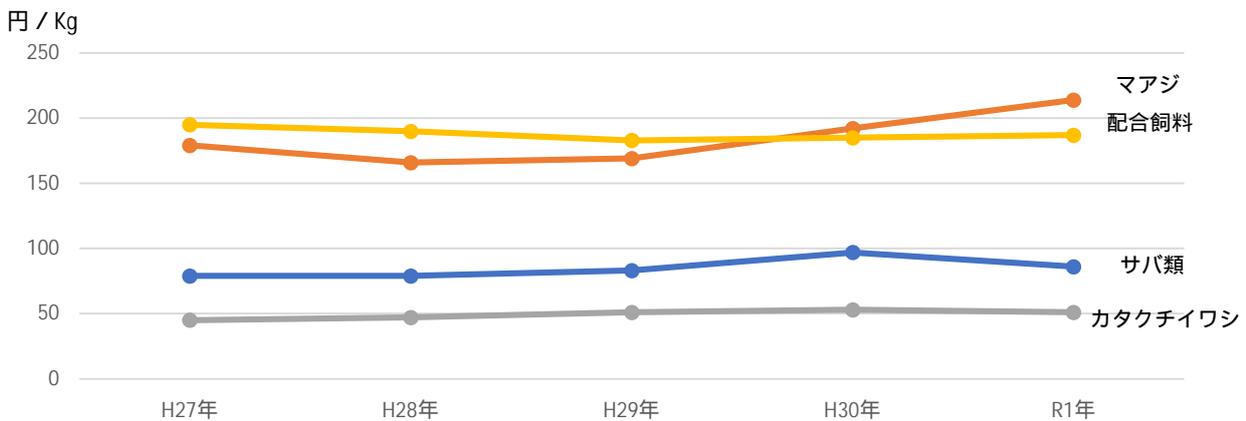
資料：九州農林水産統計年報

## 養殖魚単価の推移(H25年～H30年)



## 養殖用餌料単価の推移(H27年～R1年)

資料：九州農林水産統計年報



資料：漁業情報サービスセンター、水産庁

# 第1章

## (5)加工・流通

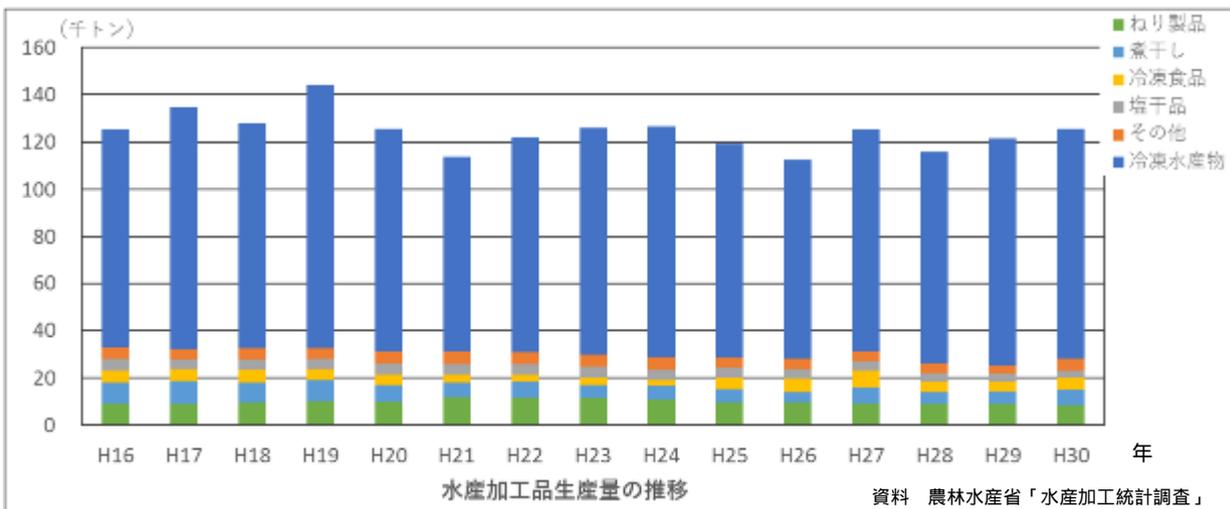
水産加工品生産量の約8割を冷凍水産物が占めており、食用加工品の割合が低く、高次加工品の生産量が少なくなっています。(冷凍水産物:全国6位、素干し:全国7位)。

水産加工生産額は増加傾向にあるが、食用加工品製造業は伸び悩んでいます。

水産加工場の形態については、他県に比べて個人経営の割合が高く、小規模経営が多いです。

水産物の流通実態としては、漁協取扱が約3割を占め、主な出荷先は県内では長崎魚市、佐世保魚市、西日本魚市等の市場を中心として5割強、福岡、京阪神、関東等への県外出荷が5割弱となっています。

### 水産加工の状況



### 水産加工品生産状況（平成30年）

品目	生産量（トン）		割合 長崎県 / 全国	全国 順位
	全国	長崎県		
ねり製品（かまぼこ類）	509,569	8,638	1.70%	17
冷凍食品	261,907	5,133	1.96%	18
素干し品	7,069	121	1.71%	7
塩干品	139,569	2,980	2.14%	15
煮干し品	59,174	6,260	10.58%	1
塩蔵品	181,630	415	0.23%	18
くん製品	6,843	3	0.04%	15
節製品	79,609	238	0.30%	20
その他	346,785	4,451	1.28%	23
冷凍水産物	1,397,204	97,250	6.96%	6

資料：農林水産省「水産加工統計調査」

注) ねり製品の長崎県生産量及び全国順位はかまぼこ類によるもの

注) 全国順位は、公表数値の単純集計値より求めた。

# 第1章

## 水産加工生産額の推移

(単位：億円)

業種	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
水産缶詰・瓶詰製造業	32	31	30	32	26	30	に 経 伴 済 い セ 算 ン 出 サ さ ス れ 実 ず 施	30	27
海藻加工業	39	32	x	23	25	25		25	26
水産練製品製造業	104	102	108	97	92	91		90	88
塩干・塩蔵品製造業	10	13	17	21	22	27		37	26
冷凍水産食品製造業	94	90	x	77	78	81		82	71
その他(素干・煮干等)	154	137	151	127	117	113		112	123
食用加工品製造業 計	434	405	306	377	360	367		377	361
冷凍水産物製造業	38	29	x	120	134	134		148	170
合計	472	434	450	497	494	501		525	531

資料 経済産業省「工業統計」

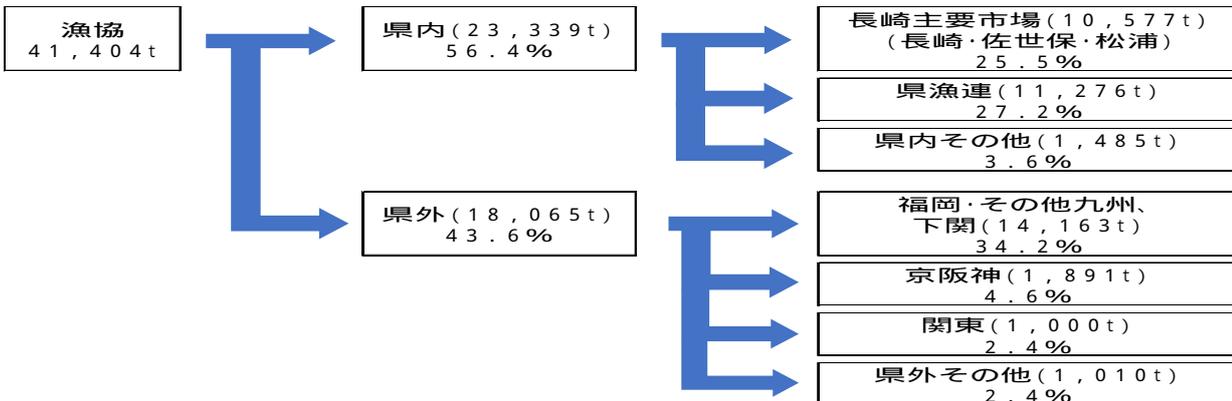
## 形態別工場数(平成30年)

単位：工場

都道府県名	計	個人	会社	組合			その他
				漁協、漁連、 生産組合	水産加工組合、 加工連	その他	
全 国	7,289	1,916 (26.3%)	4,969 (68.2%)	301 (4.1%)	21 (0.3%)	31 (0.4%)	51 (0.7%)
北 海 道	869	91 (10.5%)	727 (83.7%)	42 (4.8%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)
宮 城	291	24 (8.2%)	258 (88.7%)	4 (1.4%)	4 (1.4%)		1 (0.3%)
長 崎	426	207 (48.6%)	185 (43.4%)	30 (7.0%)	2 (0.5%)		2 (0.5%)

資料 農林水産省「2018年漁業センサス」

## 漁協共販出荷の主要仕向地(平成29年)



資料 平成29年水産物流通の実態調査

# 第1章

## (6) 水産物消費動向

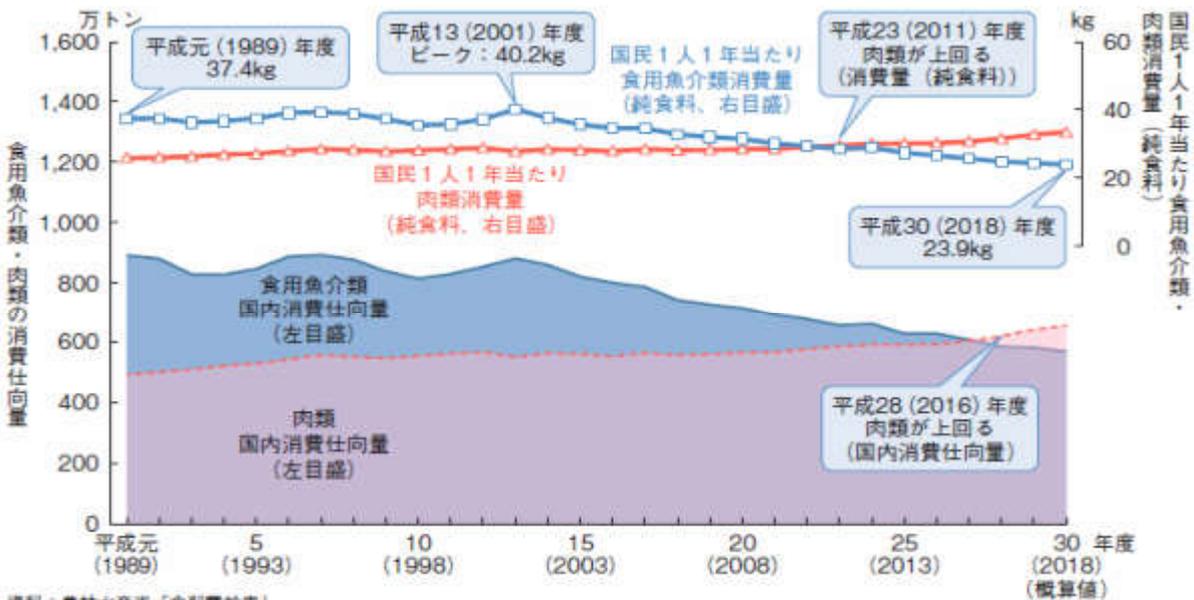
食用魚介類消費量や消費仕向け量は肉類が上回っています。(消費量はH23年、消費仕向け量はH28年に肉類が上回る)

生鮮魚介類の購入量は減少し続け、品目は、H元年のイカやエビから、現在はサケ、マグロ、ブリが上位を占め、品目に変化があります。

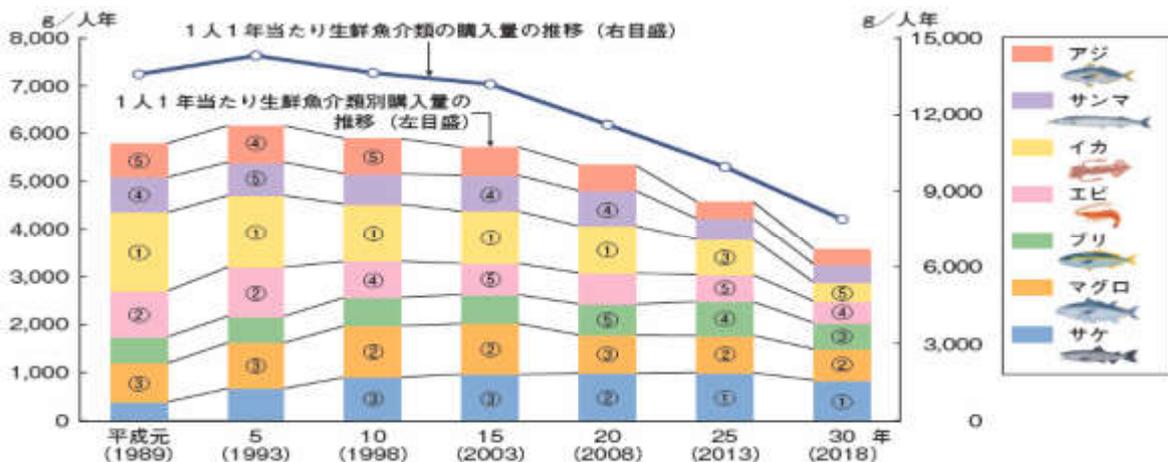
家計の食料支出額に占める調理食品や外食の支出額の割合が増加しています。

女性の社会進出や共働き家庭の増加に伴う家事時間の減少により、外食や食の簡便化志向が強まっています。

食用魚介類の国内消費仕向け量及び1人1年当たり消費量の変化

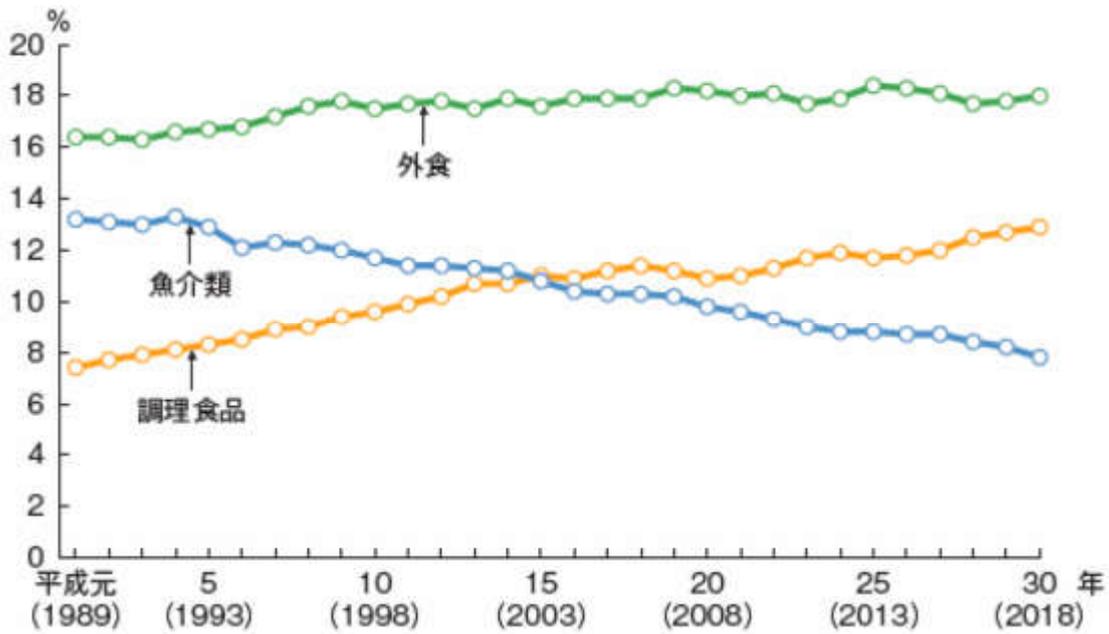


生鮮魚介類の1人1年当たり購入量及びその上位品目の購入量の変化



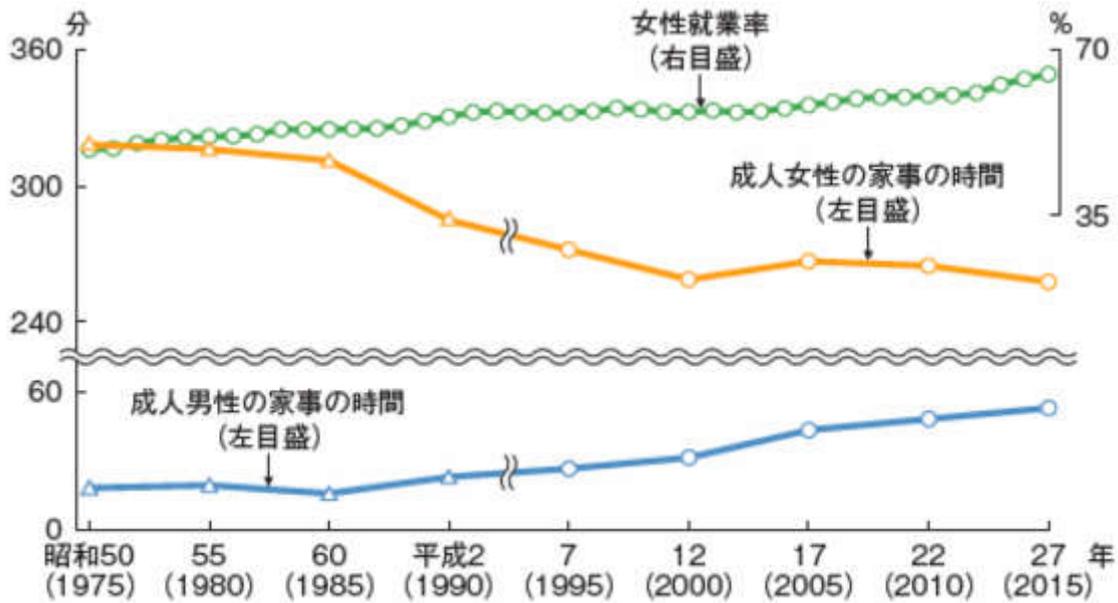
# 第1章

## 食料支出額に占める外食等の支出額の割合の変化



資料:水産庁「水産白書」

## 女性就業率と平日の男女別家事時間の推移



資料:水産庁「水産白書」

# 第1章

## (7)水産経営(所得、コスト)

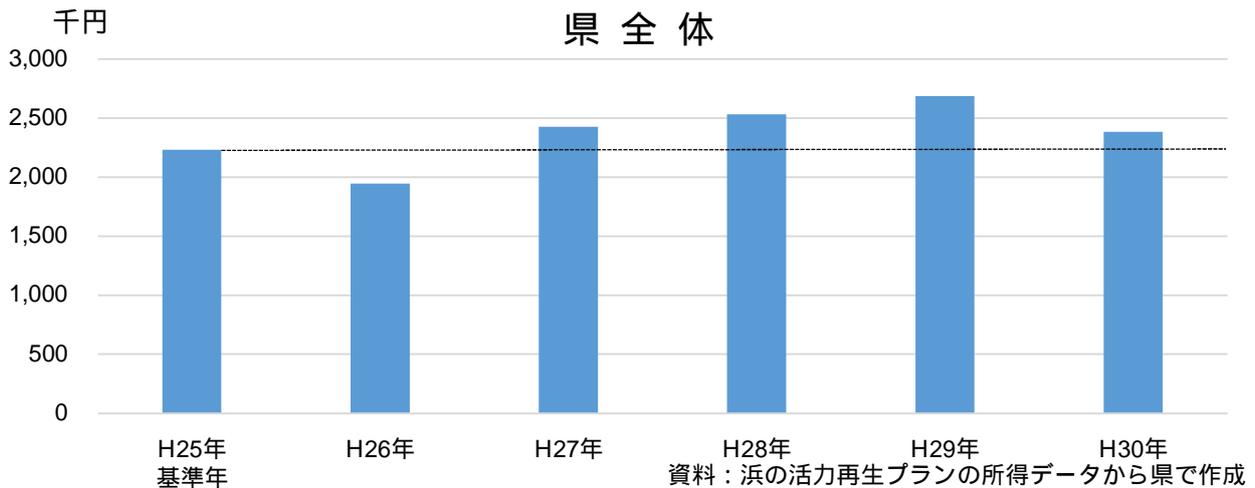
平均漁業所得は、H25年と比較してH29年までは順調に向上してきたものの、イカ類等の漁獲量の減少等によりH30年の所得は減少しています。

一本釣等の沿岸漁業者のうち、68%の漁業経営体が漁業所得100万円未満で、依然として零細な漁業者が多数を占めるが、所得300万円以上、500万円以上の構成比は増加しており、所得階層は上方へ推移しています。

A重油価格は、H20年やH26年の高値から低下しているものの、年平均単価で60円/Lから80円/Lで推移しており、依然として経費の21%を占め、漁業経営に影響しています。

漁業協同組合は、組合員数の減少に歯止めがかからず(H30年度組合員数はH25年度から15%減少)、それに伴い出資金額も減少しています。H30年度の1組合あたりの事業総利益は管理費の増加とその他の事業利益の減により前年度比94%となっています。

### 1経営体あたりの平均漁業所得の推移



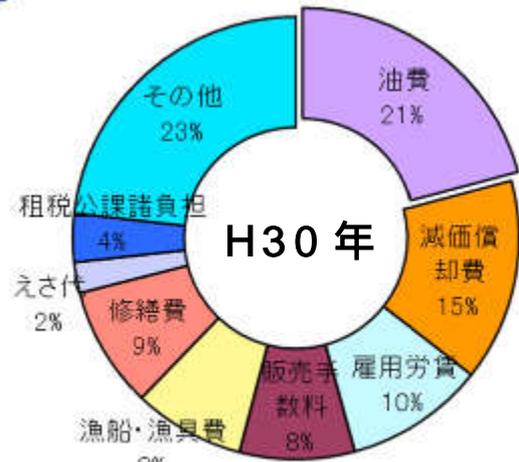
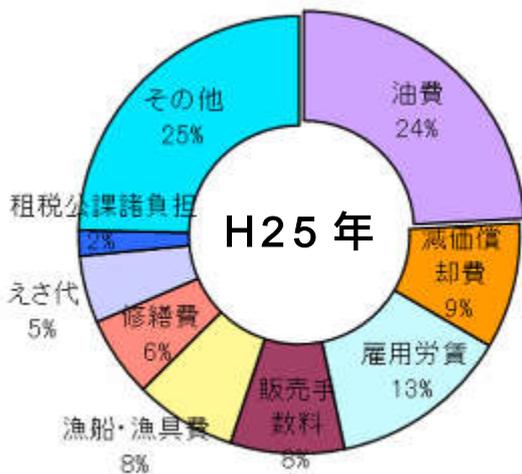
### 沿岸漁業者(一本釣等)の所得階層ごとの経営体数の推移

所得階層	H25年		H30年		増減
	数	構成比	数	構成比	
500万円以上	37	0.6%	67	1.4%	181.1%
300-500万円	195	3.0%	196	4.0%	100.5%
100-300万円	1,508	23.6%	1,290	26.6%	85.5%
100万円未満	4,664	72.8%	3,296	68.0%	70.7%
計	6,404		4,849		75.7%

資料：漁業センサスを基に県で推計

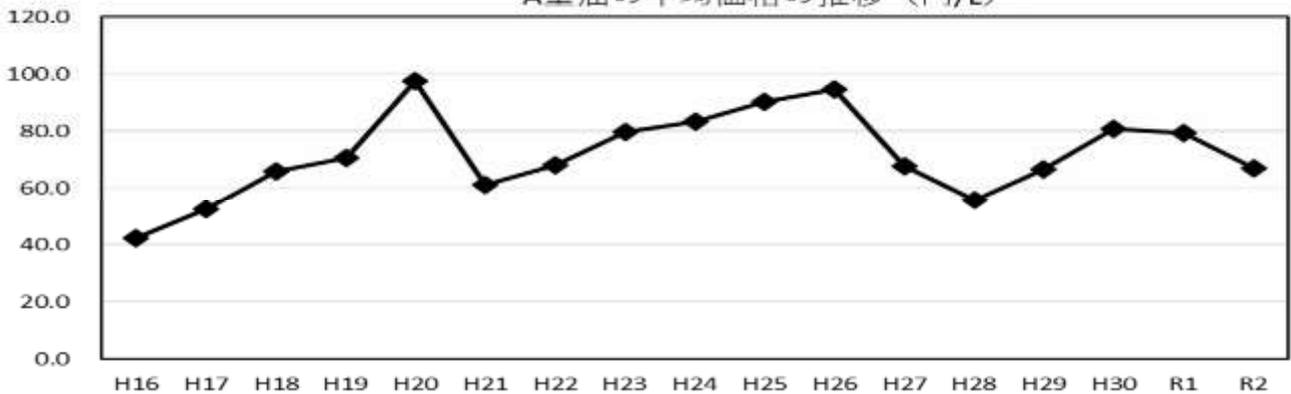
# 第1章

## 漁労支出の構成割合、A重油(平均価格の推移)



資料: 漁業経営調査報告  
漁船漁業(東シナ海区)の個人経営体

A重油の平均価格の推移 (円/L)



資料: 県漁連提供のデータから県で作成

## 漁業協同組合の組織と経営状況

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
組合数(組合)	69	68	68	68	68	68
組合員数(人)	26,291	25,590	24,464	23,777	23,156	22,313
正組合員数(人)	10,103	9,683	9,403	9,046	8,724	8,406
准組合員数(人)	16,188	15,907	15,061	14,731	14,432	13,907
総水揚額(百万円)	64,854	67,021	68,113	65,048	65,344	67,227
1組合平均出資金額(百万円)	125	122	120	117	114	111
1組合平均事業総利益(千円)	83,477	81,927	88,787	84,807	86,021	80,936

資料: 県調べ

# 第1章

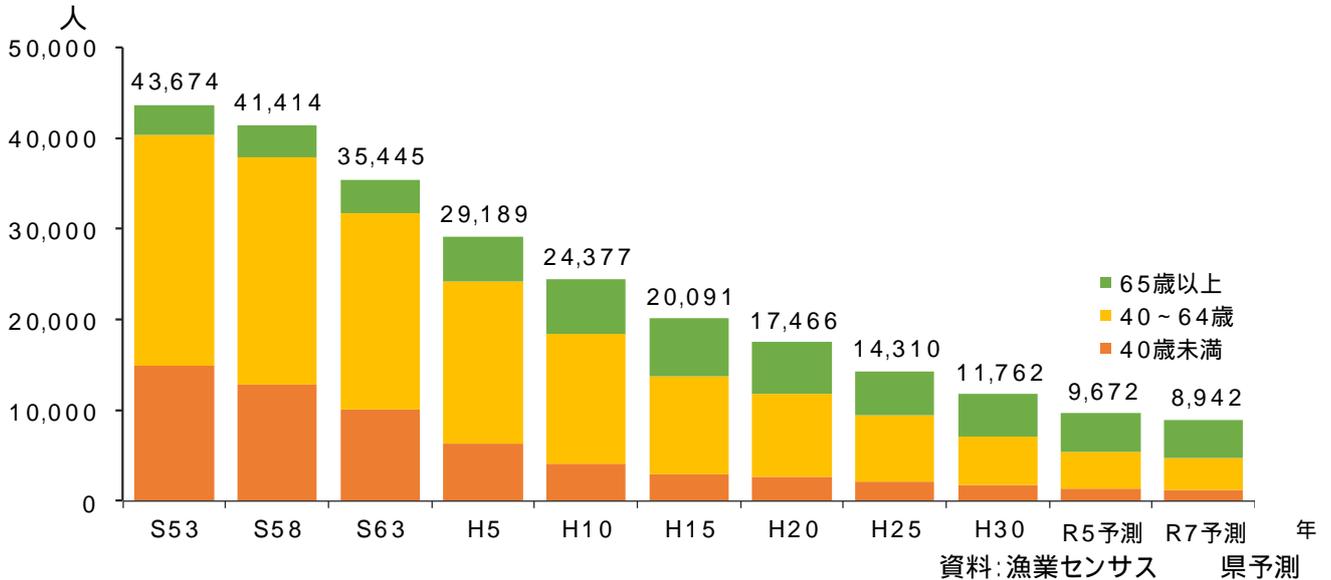
## (8) 漁業就業者

H30年の漁業就業者数は11,762人(H5年比40%(6割減)、H25年比82%)となり、減少に歯止めがかからない状況です。また、65歳以上が全体の4割を占め、高齢化が進行しています。

H25年からH30年までの漁業就業者の年齢構成の推移を見ると、40～64歳が約2千人減少しており、この傾向を踏まえてR7年の漁業就業者を予測すると8,942人となり、高齢化もさらに進行すると想定されます。

新規漁業就業者は近年5ヶ年平均で約175名が確保され、移住者(UIターン)の就業が増加。新規漁業就業者の定着率は3年後約8割程度です。

長崎県の漁業就業者数の推移 (S53年～H30年)



H25とH30の比較

	H25	H30	増減
40歳未満	2,100	1,720	▲380
40～64歳	7,321	5,348	▲1,973
65歳以上	4,889	4,694	▲195
計	14,310	11,762	▲2,548

資料: 漁業センサス

年齢階層別 就業者構成割合

調査年	就業者数 (人)	40歳未満	40～64歳	65歳以上
S53	43,674	34%	58%	8%
S58	41,414	31%	60%	9%
S63	35,445	28%	61%	10%
H5	29,189	21%	62%	17%
H10	24,377	17%	58%	25%
H15	20,091	15%	54%	31%
H20	17,466	15%	52%	33%
H25	14,310	15%	51%	34%
H30	11,762	15%	45%	40%
R5予測	9,672	14%	42%	44%
R7予測	8,942	14%	39%	46%

資料: 漁業センサス 県予測

## 第1章

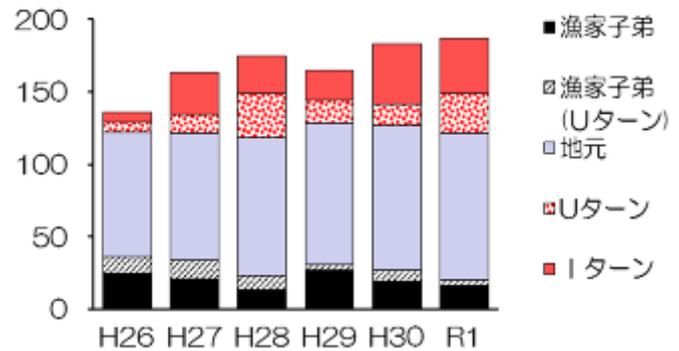
### 新規漁業就業者数の推移(県調べ:年度)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実績(人)	145	169	110	134	147	146	152	152	170	136	163	175	165	183	187
5カ年平均(人)	141					151					175				

### 新規漁業就業者の年齢構成比

年齢	H27~R1 平均(人)	構成比 (%)
~19歳	30	17%
20~29	39	22%
30~39	29	17%
40~49	23	13%
50~59	22	13%
60~	19	11%
女性	13	8%
合計	175	100%

### 出身区別別 新規漁業就業者数(人)



### ※新規漁業就業者の定着状況

各年度新規漁業 就業者数(人)	定着人数の推移(人)					
	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	
H22	146	132	132	106	102	102
H23	152	138	135	130	124	116
H24	152	132	125	120	116	111
H25	170	152	148	141	132	129
H26	136	121	113	109	108	102
H27	163	140	131	131	128	
H28	175	158	153	145		
H29	165	147	138			
H30	183	171				
定着率(%)	89%	85%	80%	77%	74%	

# 第1章

## (9) 雇用型漁業の現状(雇用状況)

沿岸漁業のうち、特に中小型まき網漁業と定置網漁業は、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっており、さらには加工業、流通業、造船関連業など、地域経済や社会の維持に大きな役割を担う産業となっています。

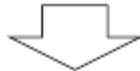
定置網は離島地域で多く経営されており、大型台風や急潮等の気候変動の影響に左右されやすいです。また、従業員が不足し、高齢化が進んでいます。

また、多くの乗組員を必要とする大中型まき網漁業等は、1回の出漁期間が長期に及ぶなどの特殊な労働環境のため、日本人乗組員の確保が困難で高齢化も進んでおり、他の漁業種類に比べて外国人技能実習制度等を活用して外国人乗組員を積極的に受入しています。

### 中小型まき網漁業及び定置網漁業の現状

H25年	漁獲量(千トン)	経営体数	雇用者数(人)
まき網	82	61	963
定置網	13	296	750
県内全体	244	7,690	5,092

資料：漁業業は農林水産統計年報  
経営体数、就業者数は漁業センサス  
を基に県で集計



H30年	漁獲量(千トン)	経営体数	雇用者数(人)
まき網	106	55	787
定置網	12	257	549
県内全体	291	5,998	4,404

### 減少率

H30/H25	経営体数	雇用者数
まき網	90%	82%
定置網	87%	73%
県内全体	78%	86%

### 中小型まき網漁業、定置網漁業の1経営体あたりの雇用者数

H25年	平均雇用者数
まき網	15.8人
定置網(大型)	7.1人
定置網(小型)	1.8人



H30年	平均雇用者数
まき網	14.3人
定置網(大型)	5.4人
定置網(小型)	1.4人

資料：漁業センサスを基に県で推計

### 外国人技能実習生の受入現状【実態】 (R2年7月現在)

業種	受入経営体	受入人数	活用制度
いか釣り	7経営体	8名	外国人技能実習制度 新たな外国人材受入制度
定置網	1経営体	2名	
固定式刺網	3経営体	5名	外国人技能実習制度
中型まき網	5経営体	15名	
大中型まき網	9経営体	60名	
東シナ海延縄	1経営体	2名	
東シナ海かじき等 流し網	3経営体	9名	
合計	29経営体(累計)	101名	

資料：県調べ

# 第1章

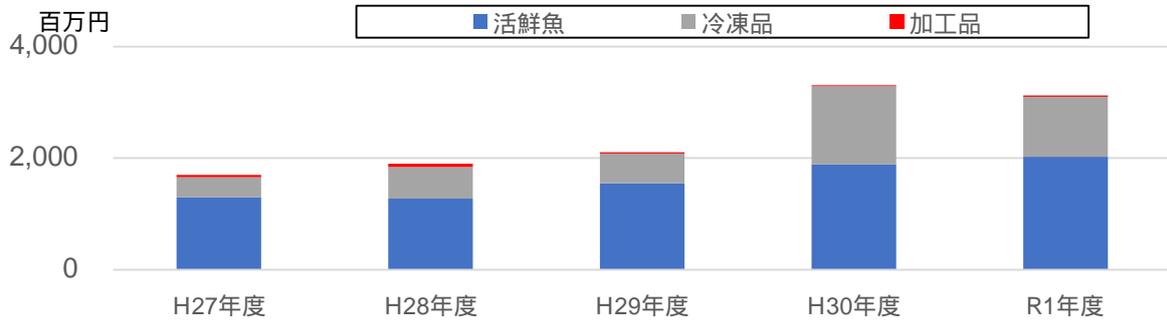
## (10) 県産水産物の輸出

R1年の水産物輸出実績は約 31 億円であり、東アジアを中心に北米、東南アジア等に輸出しています。

東アジアについては、クロマグロ、ブリ、マダイ、アジ等の活鮮魚による輸出が中心です。

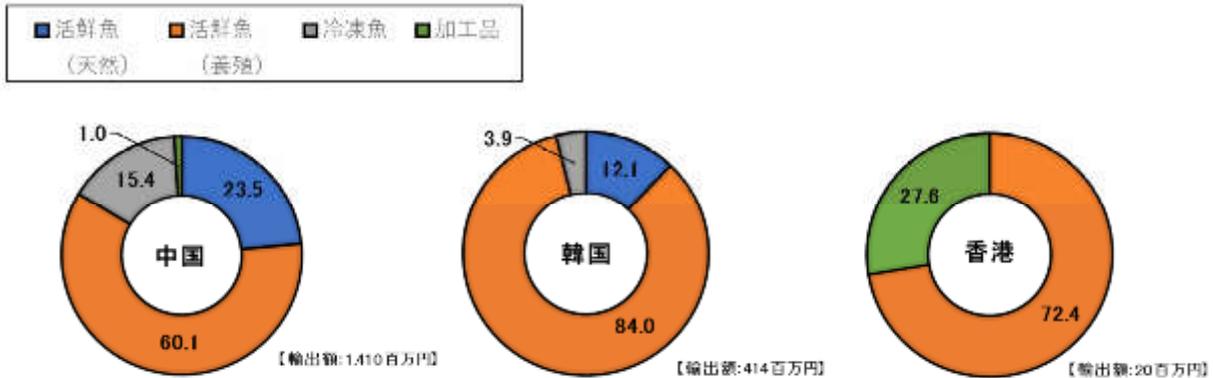
HACCP 認証が輸出の要件となっている国があり、県内における HACCP 対応施設は9施設です。

### 本県水産物輸出額の推移



資料: 長崎県水産物海外普及協議会および民間企業等への聞き取りによる実績

### 東アジアにおける形態別の輸出割合 (R1年度)



資料: 長崎県水産物海外普及協議会および民間企業等への聞き取りによる実績

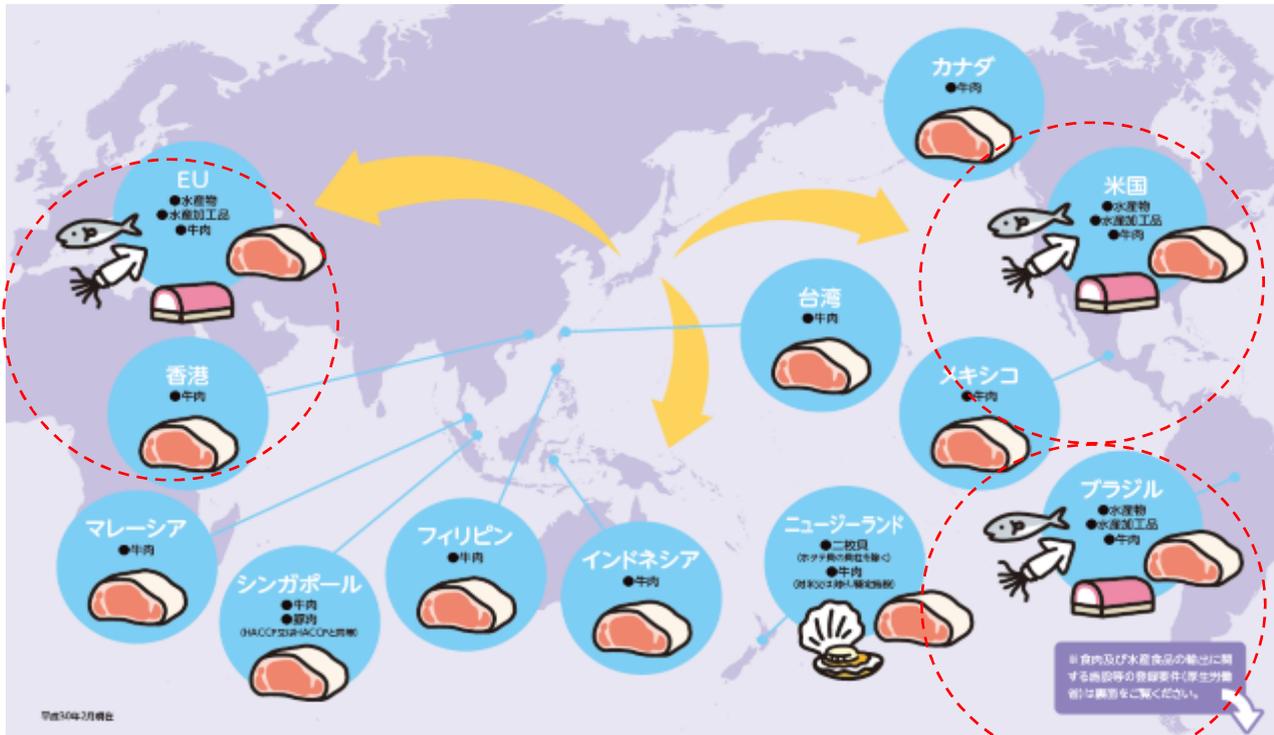
### 日本産水産物の魚種別輸出キロ単価 (R1年度)

魚種	生鮮	冷凍	形態	備考
クロマグロ	4,636円	1,991円	ラウト、ドレシ他	太平洋知マダラ
タイ	1,058円	375円	ラウト、ドレシ他	マダイ、サマダイ、カササギ他
ブリ	1,445円	596円	フィレ、ラウト	ブリ、ヒラマサ、カササギ
アジ	2,003円	134円	ラウト、ドレシ他	マサダ、サマサダ

資料: 財務省貿易統計より計算(輸出額/輸出货量)

# 第1章

## HACCP が輸出の要件となっている国・地域



資料: 農林水産省食料産業局 HACCP 関係資料

### 主要国の輸出要件等

	米国		EU		ブラジル	
輸出要件	米国内で消費される食品を製造、加工、包装、保管する全ての施設のFDA登録が義務化 対象施設にHACCPの概念を取り入れた措置の計画・実行を義務付け		一次生産を除く全ての食品の生産、加工、流通事業者にHACCPの概念を取り入れた衛生管理を義務づけ		加工場は、ブラジルが定める衛生基準（HACCPによる衛生管理）を満たしていることが要件	
登録・認定の対象	登録・認定の要否	登録・認定者	登録・認定の要否	登録・認定者	登録・認定の要否	登録・認定者
漁船	-	-		都道府県	-	-
市場	-	-		都道府県	-	-
養殖場	-	-		都道府県	-	-
加工場		厚労省 大日本水産会		水産庁		登録検査機関

資料: 農林水産省食料産業局 HACCP 関係資料

# 第1章

## (11) 沖合漁業

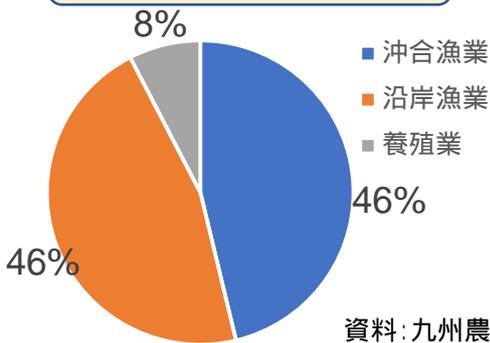
本県漁業生産量の4割以上を占める沖合漁業(大臣管理)は、国(農林水産大臣)の管理のもと、東シナ海、日本海等を主な漁場として多くは会社経営で営まれ、その従業員数は約1,000名と本県雇用の受け皿となっています。

日本人の乗組員は、61歳以上の割合が2割を占めており、求人活動を行っている経営体においても、若年層乗組員の確保が困難な状況です。このため、労働環境・雇用条件を改善するとともに、外国人技能実習制度等を活用して外国人乗組員を積極的に雇用しています。

主漁場である東シナ海における外国漁船との漁場競合、資源の減少、魚価の低迷等によって厳しい経営環境が継続しています。

漁獲物の付加価値向上や海外輸出に対応するため、漁船内の冷凍・冷蔵設備の改善等による鮮度向上や衛生管理の強化が重要です。

生産量の割合 (H30年)



経営体数、許可隻数、乗組員数 (R2年7月現在)

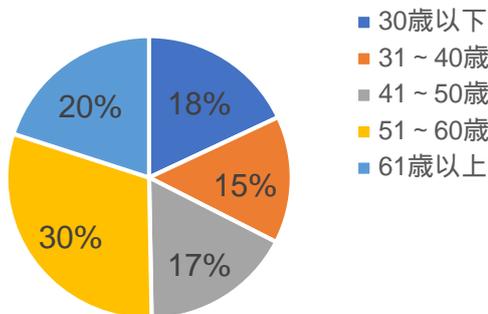
	大中小型まき網	以西まき網	沖合まき網	東シナ海はえ縄網	計
経営体数	12	2	2	11	27
許可隻数	21	4	4	17	46
乗組員数 (外国人含む)	817	95	25	61	998

資料:長崎県調べ

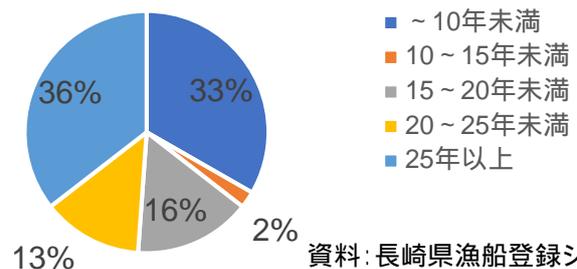
乗組員に占める外国人の割合 (R2年7月現在)



乗組員年齢構成(日本人のみ) (R2年7月現在)



許可船舶の船齢 (R2年7月現在)



# 第1章

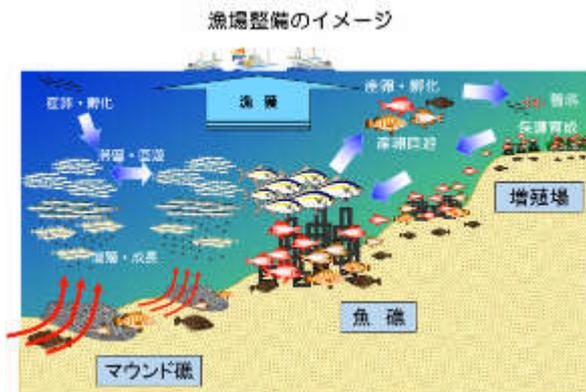
## (12) 漁場、漁港

水産資源の回復に向け、水産生物の生活史に基づく沿岸から沖合までの一体的な漁場整備を実施しています。魚礁、増殖場、マウンド礁など、県が整備した漁場の面積は、R元年度までの累積で739km<sup>2</sup>です。

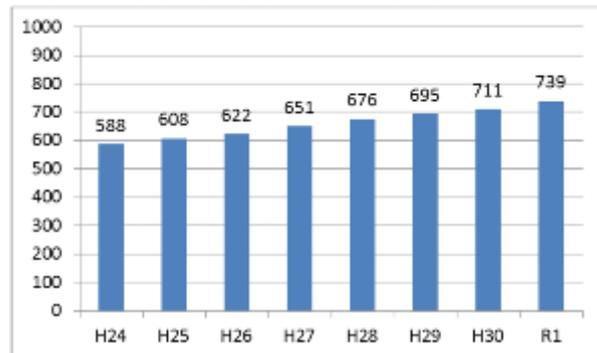
海水温上昇に伴い、藻場面積はR元年の約13,400haからH25年の約8,200haへ大きく減少しています。その後の取組により一部には回復が見られてきた藻場もありますが、特にイスズミ等の食害動物による影響が大きく、継続した対策が必要です。また、藻場の構成種も変化し、アラメ・カジメ等の四季藻場が減少し、南方系ホンダワラ類等の春藻場へと変化しています。

長崎県内には239の漁港があり、地域の漁業活動や生活の場、交通の拠点として重要な役割を担っています(漁港数は北海道について全国第2位)。特に、特定第3種漁港である長崎漁港は、全国的な水産物流通・生産の拠点となっています。

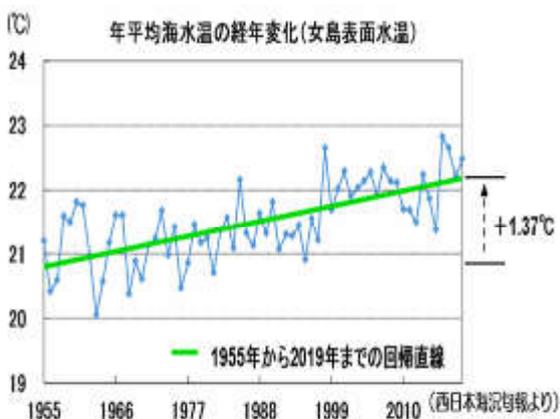
### 県が実施している漁場整備



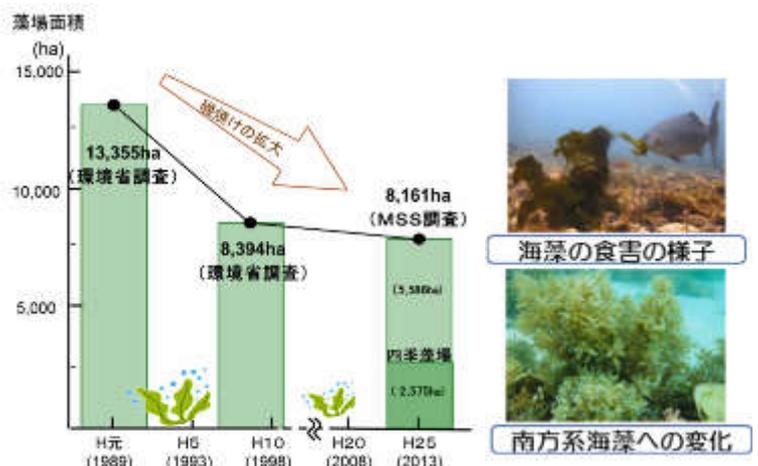
(km<sup>2</sup>) 漁場整備面積



### 水温の変化



### 藻場の状況



# 第1章

## 漁港の港勢

漁港種別	漁港数	隻数	陸揚量(t)	陸揚金額 (百万円)
【第1種】 利用範囲が地元の漁業を主とする漁港	192	8,984	38,384	13,966
【第2種】 利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さない漁港	32	3,081	19,480	8,250
【第3種】 利用範囲が全国的な漁港	4	334	1,288	634
【特定第3種】 第3種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令で定めるもの 本県では長崎漁港のみ（全国に13漁港）	1	215	67,372	18,033
【第4種】 離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港	10	588	3,183	2,208
合計	239	13,202	129,707	43,091

資料：H30漁港港勢調査

### 【漁港種別ごとの主な役割】

#### 第1種漁港



地域の生活を下支えし、漁船の準備・休憩のための役割を担う

#### 第2種漁港



漁船漁業や増養殖生産の拠点として中核的な役割を担う

#### 特定第3種漁港



県内外への流通や海外向けに水産物を輸出する役割を担う

#### 第4種漁港



荒天時の漁船避難のための役割を担う

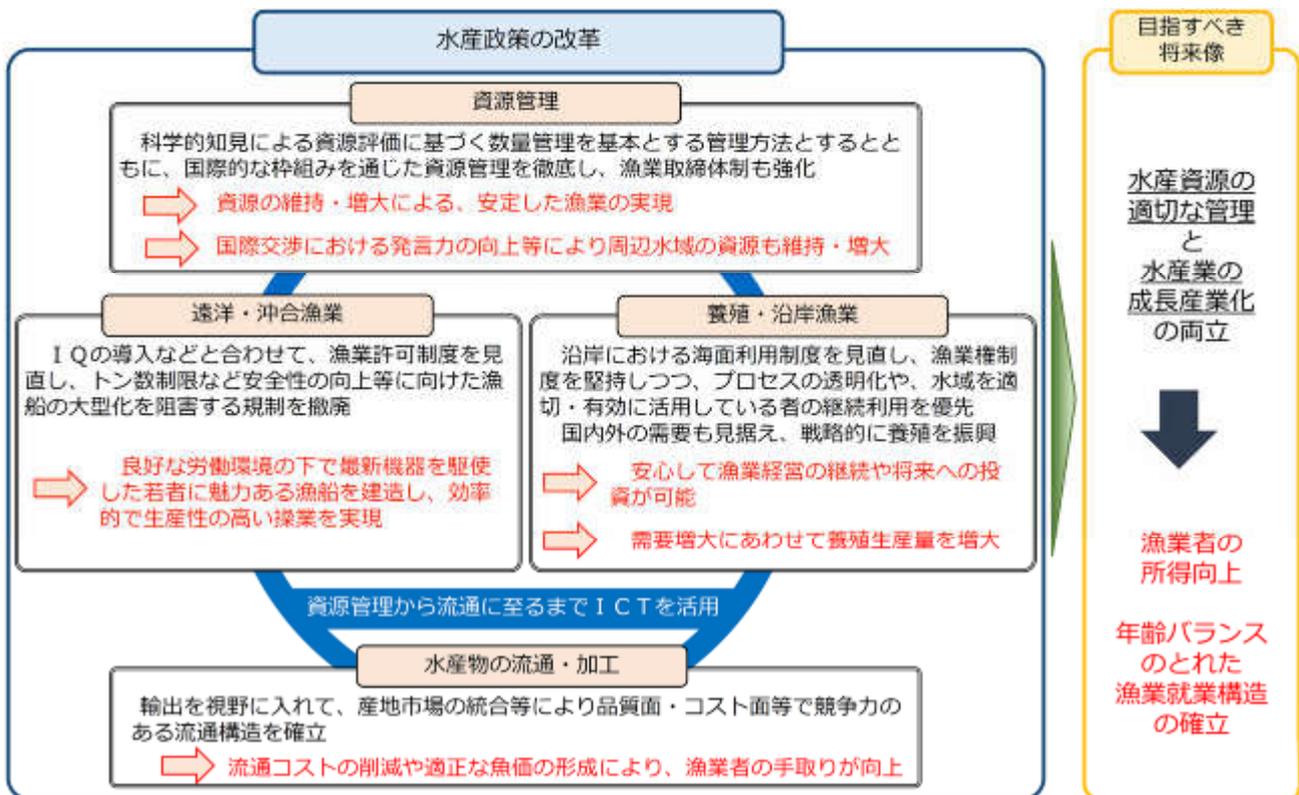
# 第1章

## (13) 国の水産政策の改革

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立するため、資源管理措置並びに漁業許可及び免許制度等の漁業生産に関する基本的制度の一体的な見直しを実施。

TACを基本とする新たな漁業管理システムの導入

資源管理の状況・生産データ等の把握を適切に行う体制作りを行うとともに、資源調査体制を抜本的に拡充し、科学的・効果的な評価方法及び管理方法を構築。



資料: 水産庁資料より

## 第2章

# 第2章

## 前(現)計画の成果検証

(現)は策定時に削除します。

現計画の指標及び目標の進捗状況、達成見込みを取りまとめて整理しています。

また、主な成果をトピックスとして写真や表を挿入して記載しています。

27 ページから 38 ページまで

## 第2章

### 指標の動向(進捗状況):「達成」「順調」「やや遅れ」「遅れ」「-(数値目標設定なし)」の5項目で評価

「達成」……最終年度の目標値を達成した。

(累計ベースの目標を設定していて、実績が極めて好調な場合や、目標の最終年度が既に到来した場合など)

「順調」……令和元年度又は平成30年度以前の目標値を達成した

「やや遅れ」…令和元年度又は平成30年度以前の目標値は達成できなかったが、基準値からの改善はみられる

「遅れ」……令和元年度又は平成30年度以前の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない

(実績が基準値から下回っている、または元年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)

進捗状況の%について

基本:  $(\text{実績値}) / (\text{目標値})$

累計ベースの数値目標: 基準値からの伸び率を示すものは、 $(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})$ により算出

基本指標の(2)-、(3)-、(4)-、(4)- は で算出

### 達成の見込み

「」: 達成した又は達成の見込み

「」: 達成が厳しい見込み

## 第2章

基本指標6項目中2項目、関連指標20項目中17項目は、それぞれ達成の見込みです。

環境や水産資源の変動により漁業生産量、生産額ともに目標達成は困難な状況にあり、また、就業者も60歳以上の高齢漁業者の減少が非常に大きく目標の達成は困難な状況です。

海面養殖業生産額、水産物輸出額は目標を上回り、目標達成の見込みです。

### 1 基本指標の達成状況

基本指標							達成見込み 2	達成困難 4
【上段:目標値、中段:実績値、下段:実績値/目標値】								
指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み
海面漁業生産量	24万4千トン (H25年)	23万トン	22万3千トン	23万3千トン	24万トン	25万4千トン	順調	
		28万1千トン	31万7千トン	29万トン	25万トン (速報値)			
		122%	142%	124%	104%			
海面漁業生産額	642億円 (H25年)	615億円	600億円	623億円	639億円	670億円	順調	
		644億円	679億円	636億円	算定中			
		104%	113%	102%				
海面養殖業生産額	279億円 (H25年)	304億円	310億円	316億円	323億円	330億円	順調	
		325億円	378億円	360億円	算定中			
		108%	121%	114%				
漁業就業者数	14,310人 (H25年)	-	-	12,660人	-	12,000人	やや遅れ	
		-	-	11,762人	-			
		-	-	92%	-			
食用加工品出荷額	360億円 (H25年)	367億円	374億円	381億円	388億円	400億円		
		377億円	361億円	-				
		102%	96%	-				
水産物輸出額 (関係団体分)	11億円 (H26年度)	12億円	15億円	20億円	25億円	30億円	順調	
		19億円	21億円	33億円	31億円			
		158%	140%	165%	124%			

「海面漁業生産量」は、多獲性魚類のイワシ類、サバ類は増加していますが、沿岸漁業の漁獲量の減少などにより、目標達成は厳しい見込みです。

「海面漁業生産額」は、生産量と同様にイワシ類、サバ類は大幅に増加したものの、アジ類やブリ類のほか単価の高い沿岸種の減少により、目標達成は厳しい見込みです。

「海面養殖業生産額」は、マグロ養殖の生産拡大に加え、ブリ養殖や貝類養殖が増加に転じ、真珠養殖も回復基調を維持していることにより、目標達成の見込みです。

「漁業就業者数」は、新規漁業就業者は増加しているものの高齢(60歳以上)漁業者の減少が非常に大きく、目標の92%にとどまったことにより、目標達成は厳しい見込みです。

「食用加工品出荷額」は、加工原料となる魚種の本県水揚げが低調であったことなどにより、目標達成は厳しい見込みです。

「水産物輸出額」は、年間を通じて本県産水産物の認知度向上を図り、併せて新規輸出ルートの開拓などに取り組んだことにより、目標達成の見込みです。

## 第2章

### 2 基本目標（1）の達成状況

(1) 基本目標：収益性の高い魅力ある経営体の育成									達成見込み	達成困難	
【上段：目標値、中段：実績値、下段：実績値/目標値】									4	1	
基本目標	事業群	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
収益性の高い魅力ある経営体の育成	経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化	漁業所得300万円以上に達した経営体数	594経営体 (H25年)	-	-	711経営体	-	790経営体	遅れ		
				-	-	586経営体	-				
				-	-	82%	-				
			指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み
			経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	-	25件 (25件)	59件 (34件)	93件 (34件)	127件 (34件)	161件 (34件)	達成	
					27件	62件	140件	217件			
					108%	105%	150%	171%			
		漁業養殖業の収益性向上	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み
			コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)	22経営体/年 (H26年度)	38経営体 (38)	76経営体 (38)	114経営体 (38)	152経営体 (38)	190経営体 (38)	達成	
					70経営体	112経営体	149経営体	214経営体			
					184%	147%	130%	140%			
			指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み
		マグロ養殖の生産量	3,070トン (H25年)	-	-	-	-	3,500トン	達成		
				4,414トン	6,558トン	6,502トン	7,188トン 速報値				
				-	-	-	-				
	しごと創出のための雇用型漁業の育成	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
		雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	-	7経営体 (7)	14経営体 (7)	21経営体 (7)	28経営体 (7)	35経営体 (7)	順調		
					7経営体	17経営体	25経営体	32経営体			
				100%	121%	119%	114%				

「漁業所得300万円以上に達した経営体数」は、所得向上対策関連事業の実施により優良経営体の育成が進み、所得300万円以上の経営体の全体に占める割合は増加するなどの一定の効果をあつたものの主要魚種の不漁などにより、目標達成は厳しい見込みです。

「経営改善に向けた取組により経営改善・強化を図った漁業者数」は、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、個別経営指導を各地で実施したことにより、目標を達成しました。

「コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数」は、養殖産地育成計画の実践や販路拡大、コスト削減、高品質化等による収益向上等を図ったことにより、目標を達成しました。

「マグロ養殖の生産量」は、マグロ養殖の生産拡大(出荷サイズの増加、人工種苗による増)により、目標を達成しました。

「雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数」は、関連事業等を積極的に活用し、生産設備の導入や販路拡大等による経営改善、雇用拡大等への支援をおこなったことにより、目標達成の見込みです。

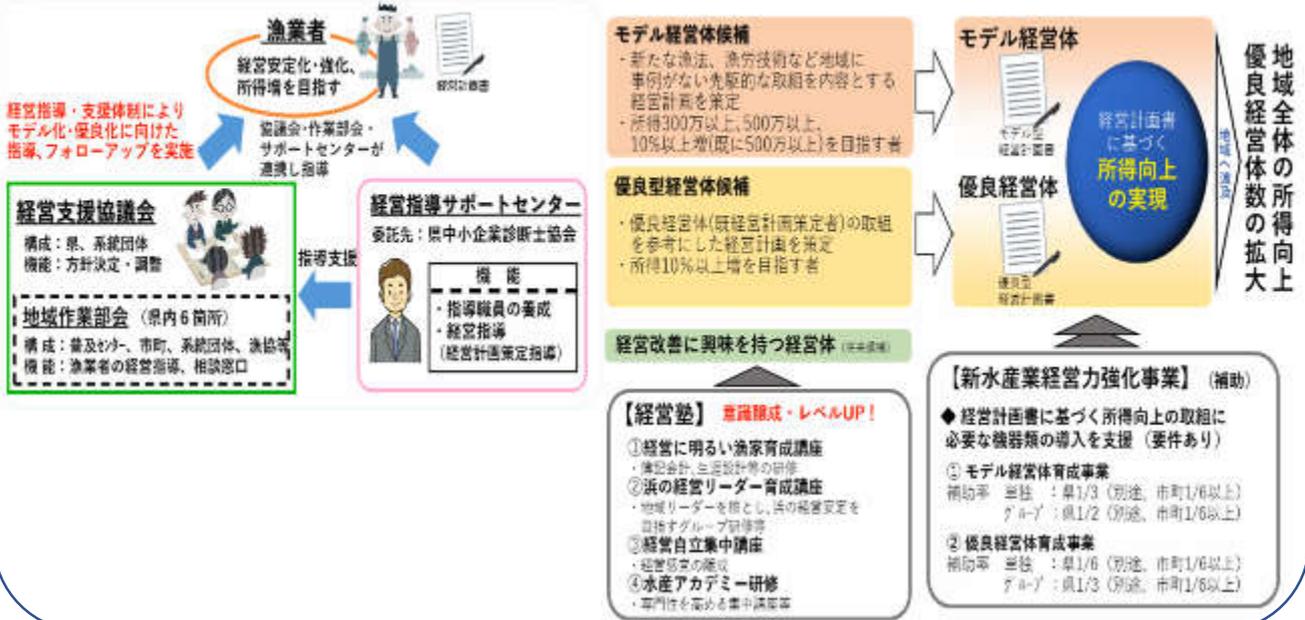
## 第2章

### 成果トピックス：漁業者への経営支援体制の構築

- 漁業所得向上に向けた経営強化や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して経営指導・支援を行う体制を構築し、令和元年までに217件（国の関連事業を含めると514件）の経営計画を策定し、所得向上に向けた支援を行いました。

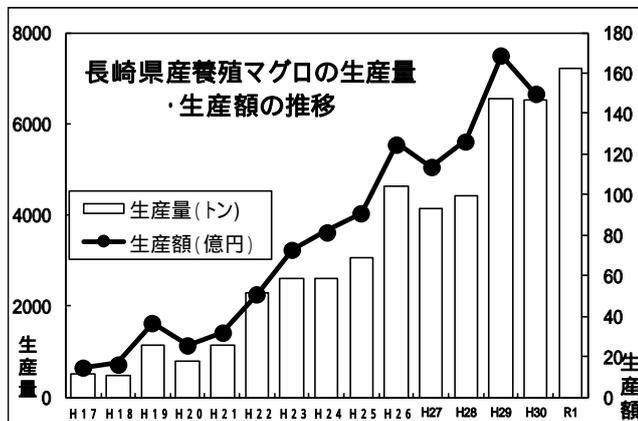
〔経営支援体制を構築〕

〔経営支援の仕組み〕



### 成果トピックス：養殖マグロの振興

- 長崎県の養殖マグロ生産量は日本一です。生産者や漁協、県、市が一体となりマグロ養殖を振興してきた結果、その生産量は右肩あがり増加してきました。
- 量だけではなく、高品質のマグロを安定して出荷するため、取り上げ時の身焼け対策のための電気ショッカー導入や、魚体の大型化のための薄飼いや生簀整備等の支援を実施してきました。



## 第2章

### 2 基本目標（2）の達成状況

(2)基本目標:浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保									達成見込み	達成困難		
[上段:目標値、中段:実績値、下段:実績値/目標値]									4	2		
基本目標	事業群	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み		
浜・地域の魅力を 活かした水産 業の活性化と就 業者確保	「浜の活力再生 プラン」の作成と 具体化の推進な どによる浜と地域 の活性化	漁業所得(1経営 体平均)	2,239千円 (H25年)	2,429千円	2,492千円	2,555千円	-	-	やや遅れ			
				2,531千円	2,688千円	2,382千円	-	-				
				104%	108%	93%	-	-				
		指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み		
		漁協連携等に取 り組む地区数(累 計)	3地区 (H26年度)	5地区	7地区	9地区	10地区	11地区	順調			
				19地区	20地区	22地区	24地区					
				800%	425%	317%	300%					
		指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み		
		他産業と連携し た新たな取組導 入件数(累計)	-	5件 (5)	10件 (5)	15件 (5)	21件 (6)	26件 (5)	順調			
	3件			7件	14件	23件						
	60%			70%	93%	109%						
	水産経営支援と きめ細かな離職 防止	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み		
				65歳未満漁業 就業者の5年間に おける離職率	10% (H25年)	-	-	-	-	5%以下	遅れ	
						-	-	11%				
		-	-			-						
指標名		基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み			
			漁業共済加入率	56.0% (H26年)	59%	62%	65%	68%	70.0%	順調		
	66%				78%	76%	77%					
112%	126%	117%			113%							
漁村地域の魅力 発信による幅広 い年代にわたる 漁業就業者の呼 び込み	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み			
			新規漁業就業者 数	136人/年度 (H26年度)	180人 (180)	180人 (360)	180人 (540)	180人 (720)	180人 (900)	順調		
					175人	165人	183人	187人				
					97%	91%	101%	103%				

「漁業所得」は、1経営体平均漁業所得は基準年から6%向上しましたが、燃油価格の上昇による漁業経費の増加などの要因により、目標達成は厳しい見込みです。

「漁協連携等に取り組む地区数」は、漁協合併に向けて協議を行っている地区等が、当初の目標を上回る地区数となり、漁協の合併も行なわれたことにより、目標を達成の見込みです。

「他産業と連携し新たな取組導入件数」は、観光と連携した体験漁業などにより、目標を達成の見込みです。

「65歳未満漁業就業者の5年間における離職者数」は、漁業者の高齢化と就業者全体の減少により離職率が上昇しており、目標の達成は厳しい見込みです。

「漁業共済加入率」は、養殖業者の加入が増加したことにより、目標は達成の見込みです。

「新規漁業就業者数」は、情報発信から就業、定着まで、段階に応じた切れ目ない支援制度による新規漁業就業者の確保・育成を図ったことにより、目標達成の見込みです。

## 第 2 章

### 成果トピックス：新規漁業就業者の増加

- 新規漁業就業者は、情報発信・呼び込みから技術習得、就業まで切れ目のない支援を行い、直近5ヶ年平均で175名を確保しました。移住者（Uターン）が増加傾向にある一方で、漁家子弟の割合は低迷しました。
- 独立直後の不安定な経営を支え定着を促進するため、就業後3年以内の漁業者を対象に技術向上や漁業種類の転換・多角化を目指した研修も実施しました。

#### 〔技術研修制度の充実〕

##### ➤ 就業前の技術習得研修事業（H17～）

- ・ 1～3年間の研修中の生活費、指導謝金等を支援

##### （1）経営者育成コース

（独立経営を目指す実践研修）

##### （2）従業者育成コース

（雇用型漁業従事を目指す実践研修）

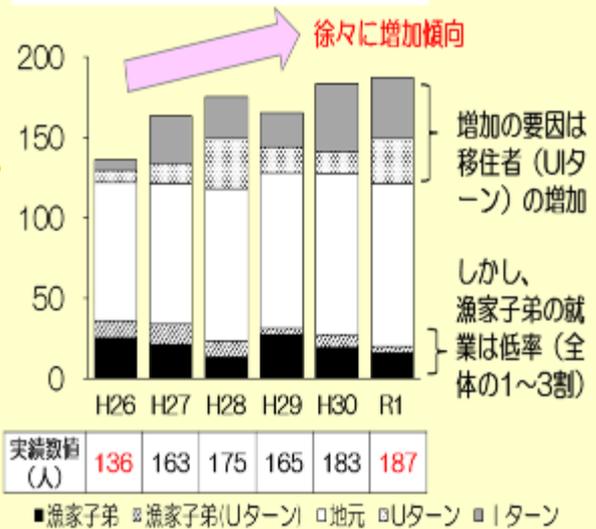
##### （3）漁家子弟コース R1 新設

（親族の元で就業を目指す実践研修）



写真：先輩漁業者による定着支援研修の様子

#### 新規漁業就業者数の推移（県調べ）



## 第2章

### 2 基本目標（3）の達成状況

		〔上段：目標値、中段：実績値、下段：実績値/目標値〕						達成見込み	達成困難		
								6	0		
基本目標	事業群	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
国内外での販路拡大と価格向上	地域内流通の強化と魚食普及の推進	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(累計) H30まで	121店舗(H26年度)	160店舗 191店舗 119%	170店舗 203店舗 119%	180店舗 215店舗 119%	— — —	— — —			
		指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
		長崎県の魚愛用店の利用率 R元から	17.5% (H29年)	— — 97%	— 17.5% —	— 23.9% —	25.3% 24.6% —	29.1% — —	やや遅れ		
		指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
	地域内デリバリー配達先数(累計)	8箇所(H26年度)	20箇所(10) 28箇所 140%	30箇所(10) 44箇所 146%	40箇所(10) 44箇所 110%	50箇所(10) 44箇所 88%	60箇所(10)		やや遅れ		
	平成28年で事業を終了したため、H29年までの実績値を記載。										
	大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
		大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)	—	10商品(10) 20商品 200%	20商品(10) 45商品 225%	30商品(10) 72商品 240%	40商品(10) 96商品 240%	50商品(10)		達成	
		指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
	海外で評価される魚づくり	海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)	—	1件(1) 1件 100%	4件(3) 4件 100%	7件(3) 7件 100%	11件(4) 11件 100%	15件(4)		順調	
		指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
		水産物輸出額(関係団体分)	11億円(H26年度)	12億円 19億円 158%	15億円 21億円 140%	20億円 33億円 165%	25億円 31億円 124%	30億円		順調	
	輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み	
		高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築	5件(H26年度)	6件(1) 5件 0%	7件(1) 6件 50%	8件(1) 7件 66%	10件(2) 9件 80%	12件(2)		やや遅れ	

「長崎県の魚愛用店の利用率」は、県産魚を積極的に活用したメニューの提供や長崎県の魚愛用店の認定店舗の増加及びPR活動により、目標は達成の見込みです。

「地域内デリバリー配達先数」は、島内で漁獲された魚を島内で流通させるために実施する離島における地域内デリバリーシステムの構築により、H29年度に目標を達成しました。

(当該助成事業は平成28年度をもって終了)。

「大消費地において新たに取引を開始した商品数」は、水産バイヤー等と産地が連携した取組に支援を行い、県産水産物の販売力強化を図ったことにより、目標を達成しました。

「海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数」は、中国、韓国向けの養殖ブリが輸出に繋がったことにより、目標達成の見込みです。

「水産物輸出額」は、年間を通じて本県産水産物の認知度向上を図り、併せて新規輸出ルートの開拓などに取り組んだことにより、目標達成の見込みです。

「HACCP等認定加工場数」は、HACCP認証の取得が進んだことにより、目標達成の見込みです。

## 第2章

### 成果トピックス：県産水産物の輸出拡大

- 本県水産物の輸出は、中国、韓国のほか、新たな輸出ルートとして米国やタイ、香港、シンガポール、マレーシアなどに広がりました。
- 現地での展示会等への出展など、年間を通じて本県産水産物の認知度向上を図り、併せて新規輸出ルートの開拓を行いました。
- 長崎産養殖マグロ、ブリなど鮮魚は、上海や北京など約110都市に広く流通し、高級日本料理店や百貨店を含む1,700店舗以上で取り扱われました。

〔県産水産物の主な輸出ルート〕



〔中国への鮮魚輸出の拡大〕



青島博覧会



上海展示会

## 第2章

### 2 基本目標（4）の達成状況

(4)基本目標:漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備 [上段:目標値、中段:実績値、下段:実績値/目標値]									達成見込み	達成困難
									3	0
基本目標	事業群	指標名	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	R1	R2	進捗状況	達成見込み
漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備	資源管理の推進	検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計) 括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	/	6件 (0件)	27件 (15件)	43件 (22件)	186件 (28件)	189件 (31件)	達成	
				6件 (0件)	28件 (15件)	43件 (22件)	203件 (29件)			
				100%	103%	100%	109%			
	「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	漁場整備面積(累計)	/	662k㎡ (20)	682k㎡ (20)	702k㎡ (20)	722k㎡ (20)	742k㎡ (20)	順調	
				622k㎡ (H26年度)	676k㎡	695k㎡	711k㎡	739k㎡		
				135%	121%	111%	117%			
	漁港整備や浜の環境整備の推進	浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)	/	38漁港 (5)	43漁港 (5)	48漁港 (5)	54漁港 (6)	60漁港 (6)	順調	
				28漁港 (H26年度)	40漁港	45漁港	49漁港	54漁港		
				120%	113%	105%	100%			

「検証・改善に取り組む資源管理計画数」は、資源管理計画及び地域特産種の評価・検証や、各計画の更新時に合わせて現地調査の実施や研究機関等からのアドバイスによる改善等の取り組みにより、目標を達成しました。

「漁場整備面積」は、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりとして魚礁や増殖場等の整備が順調に進んでいることから目標達成の見込みです。

「浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数」は、浮棧橋や防風柵等の重点的な整備により、目標達成の見込みです。

## 第2章

### 成果トピックス：海域の生産力向上

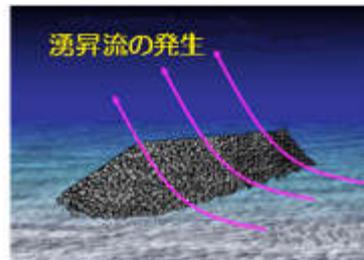
- 対馬南西海域において、マウンド礁を整備したところイサキやヒラマサなどの好漁場が形成され、周辺6漁港の水揚量が増加しました。



○対馬全体は横ばい傾向の中、マウンド礁周辺6漁港の陸揚量は1.5倍に増加



マウンド礁に蝟集するメダイの群れ



○マウンド礁のイメージ

マウンド礁とは  
栄養豊富な海底近くの海水を海面近くまで上昇させることにより、海域の生産力を増大させることにより、マアジ等魚類の資源の回復を図るものです。

### 成果トピックス：安全で働きやすい漁港整備

- 安全で働きやすい作業環境を提供するために、高齢者や女性、新規就業者が安心して働ける環境づくり、災害に強い漁業地域づくりに取り組みました。



整備前

潮位差により非効率かつ危険



整備後

安全安心な作業環境の提供



水揚げ作業の効率化

- 阿翁浦漁港（松浦市）では、水面から岸壁までの高低差が3mあり、係船時の網とり作業や水揚げ・準備作業が重労働となっていました。浮棧橋を整備したことで、これらの漁業活動は楽に安心してできるようになり、各作業時間が短縮されました。

## 第 2 章

## 第3章

# 第3章

## 本県水産業の課題

本県の課題について、第4章の基本目標につながる課題を6項目に分けて整理しています。

39 ページから 40 ページまで

## 第3章

データで見る本県水産業の現状と取り巻く環境、前計画の成果検証等を踏まえ、今後重点的に取り組むべき課題について、次のとおり整理しました。

### 1 人材の確保・育成

漁業就業者が減少しているため、漁業就業者の更なる確保と地域を牽引する漁業者の育成、女性や高齢者、外国人材など多様な人材を確保・育成する必要があります。

### 2 漁業経営体の育成

漁業経営は水産資源の変動や社会情勢の変化による影響を受け易く、これらの要因により経営が不安定となることから、経営力の強化を図るためのきめ細やかな指導と支援、操業効率等のためのスマート水産業の推進など、変化に強い漁業経営体を育成する必要があります。

### 3 水産資源の維持・増大や藻場再生などの漁場づくり

海洋環境の変化等による水産資源の変動や水産生物の産卵・育成場として重要な藻場が減少しているため、水産資源の維持増大を図るための新たな資源管理方法や共同放流体制の構築、藻場や干潟の保全や沿岸漁場の機能回復などの漁場づくりを推進する必要があります。

### 4 養殖業の成長産業化

国内市場は養殖魚の供給バランスが崩れやすく産地間競争も厳しさを増しているため、産地の特性を活かした高品質な魚を生産しながら計画的な供給や販路の拡大に取り組むとともに、漁場再編による養殖適地の拡大により生産コストの低減や生産拡大等を図り、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に取り組む必要があります。

### 5 県産水産物の販売促進(国内外)

国内においては、本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るため、売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築や県産魚の利用促進に取り組む必要があります。

国外においては、輸出の拡大を図るため、輸出先ニーズに応じた商品の開発と生産供給体制の構築や輸出国先での他産地との差別化などに取り組む必要があります。

### 6 漁村づくり

人口減少等により漁村が衰退していることから、漁村の魅力や住居情報等の発信による人の呼び込みや漁村地域での雇用の創出、異業種との連携、漁港機能の集約や軽労化のための施設改修、漁港施設を活用した交流人口の拡大等に取り組む必要があります。

## 第4章

### 本計画の主旨

本計画の主旨として以下の1から3の項目を整理しています。

長崎県総合計画の基本理念である「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」に基づき「人(ひと)、産業(しごと)、地域(まち)」の3つの柱の視点を踏まえ、今後重点的に取り組むべき6つの基本目標と目標達成に向けた12の事業群及び基本指標、関連指標を整理しています。

1	基本理念	42 ページ
2	基本目標と関連事業群体系	43 ページから 47 ページ
3 - 1	基本指標	48 ページ
3 - 2	関連指標	49 ページから 50 ページ

## 第4章

### 1 基本理念

本計画の基本理念を以下のとおり定めます。

# 多様な人材が活躍し、 環境変化に強い持続可能な水産業と 賑わいのある漁村づくり

上記理念のもと、データで見る本県水産業の現状と取り巻く環境や、前基本計画の成果検証等や長崎県総合計画の基本理念である「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」に基づき「人（ひと）、産業（しごと）、地域（まち）」の3つの柱の視点を踏まえ、今後重点的に取り組むべき6つの基本目標と目標達成に向けた12の事業群、基本指標、関連指標について、次のとおり整理しました。

## 第4章

### 2 基本目標と関連事業群体系

#### 人(ひと)

##### 基本目標(1)

漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

外国人材の地域における活躍

#### 産業(しごと)

##### 基本目標(2)

環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

漁業者の経営力強化

##### 基本目標(3)

資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

##### 基本目標(4)

養殖業の成長産業化

養殖業の成長産業化

##### 基本目標(5)

県産水産物の国内外での販売力強化

県産水産物の国内販売力の強化

県産水産物の国外販売力の強化

高度衛生管理に対応した体制の構築

#### 地域(まち)

##### 基本目標(6)

多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり

漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

異業種との連携による浜の活性化

生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

## 第4章

### 基本目標

#### 人(ひと)

(SDGsの関連目標: 参考資料に説明資料を添付予定)



### 基本目標(1)

#### 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

漁村地域の生産力を支える漁業就業者、女性、高齢者、外国人材など多様な人材の確保・育成のため、以下の事業群の取組を推進します。

#### 事業群

##### 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNSで漁業の魅力を発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着できる体制を強化します。

##### 外国人材の地域における活躍

中長期的な視点から、本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進めます。

## 第4章

### 産業（しごと）

（SDGsの関連目標：参考資料に説明資料を添付予定）



### 基本目標（2）

#### 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

水産資源の変動、気候や社会情勢などの環境変化に強い魅力ある経営体を育成するため、以下の事業群の取組を推進します。

#### 事業群

##### 漁業者の経営力強化

漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やICT等を活用したスマート水産業を推進します。

### 基本目標（3）

#### 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

水産資源の維持・増大や生態系全体の生産力の底上げのため、以下の事業群の取組を推進します。

#### 事業群

##### 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量（TAC）を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な管理に取り組むとともに、漁場環境の変化に対応しつつ産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大に資する漁場づくりを推進します。

## 第4章

### 基本目標(4)

#### 養殖業の成長産業化

社会経済の変動や水産物の世界的需要の増大による輸出などの新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けて、以下の事業群の取組を推進します。

##### 事業群

#### 養殖業の成長産業化

養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に伴う国事業を積極的に活用しながら、スマート水産業といった新しい技術も取り入れ、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。

### 基本目標(5)

#### 県産水産物の国内外での販売力強化

社会経済の変動や水産物の消費形態の変化に対応した供給体制を構築し、国内外での販売力強化を図るため、以下の事業群の取組を推進します。

##### 事業群

#### 県産水産物の国内販売力の強化

本県水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図るため、社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築に取り組むとともに、長崎県の魚愛用店等の利用促進を推進します。

#### 県産水産物の国外販売力の強化

輸出先国における産地間競争が激化する中、海外市場での競争力を高めるとともに、新規市場の開拓により輸出の継続・拡大を図るため、社会経済の変動にも対応できる更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進します。

#### 高度衛生管理に対応した体制の構築

高度衛生管理に対応した生産体制づくりを図るため、国の衛生管理基準に基づいた品質管理マニュアルによる衛生対策、HACCP等の普及への取組、消費者の求める安全・安心な商品づくりに必要な機器整備等を支援するとともに、水揚げ岸壁と荷捌所を一体的に整備していきます。

## 第4章

### 地域(まち)

(SDGsの関連目標:参考資料に説明資料を添付予定)



### 基本目標(6)

#### 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

多様な人材を呼び込み、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりのため、以下の事業群の取組を推進します。

#### 事業群

##### 漁村に人を呼び込む仕組みづくり

漁村地域が、地域の持つ自然・生産・空間・文化等の地域資源や住まい、生活環境・子育て環境、漁業の魅力や漁村のライフスタイル等を広く情報発信し、就業者支援フェア・移住相談会等を通じて、漁村の担い手となる多様な人材の呼び込みを図るなど、関係機関と連携し移住者へのスムーズで切れ目のない支援体制の構築等を推進します。

また、水産業・漁村が持つ多面的機能の発揮に資する漁業者の活動支援や漁港施設の有効活用により交流、関係人口の拡大に取り組みます。

##### 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

地域資源を活用して漁村地域を活性化させるため、新たな漁業又は海業の起業及び事業規模の拡大により、地域ビジネスの展開や雇用の創出の取組を推進します。

##### 異業種との連携による浜の活性化

交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、飲食業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。

##### 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めていきます。

## 第4章

### 3 - 1 基本指標

基本理念のもとに掲げた6つの基本目標の達成に向け、関係施策を展開していきますが、以下の8項目を基本指標として定め、達成状況を管理評価します。

指標名		単位	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
人 (ひと)	海面漁業・養殖業産出額	億円	1,014	1,060
			海面漁業産出額(H30年) 海面漁業産出額(H29年)	(R7年)
産業 (しごと)	海面漁業生産量	万トン	29 (H30年)	31.5 (R7年)
	海面漁業産出額	億円	636 (H30年)	660 (R7年)
	1経営体あたりの平均漁業所得	千円	2,394 (H26～30年平均)	2,729 (R7年)
	海面養殖業産出額	億円	378 (H29年)	400 (R7年)
	水産食品加工品出荷額	億円	361 (H29年)	400 (R7年)
地域 (まち)	農山漁村集落数 (農林業センサス)	集落	2,927 (H27年)	2,927 (R7年)
	漁村地域への県内外からの移住者数	人/年度	-	65 (R7年度)

## 第4章

### 3 - 2 関連指標

#### 人(ひと)

基本目標 (1)	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成	漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	新規漁業就業者数	183人 (H30年度)	210人 (R7年度)
	外国人材の地域における活躍	記載を検討中	記載を検討中	記載を検討中

#### 産業(しごと)

基本目標 (2)	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成	漁業者の経営力強化	1経営体あたりの平均漁業所得	2,394千円 (H26～30年平均)	2,729千円 (R7年)
		経営計画策定者のうち漁業所得が向上した割合	63% (H30年度)	70% (R7年度)

基本目標 (3)	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	漁場整備面積	622km <sup>2</sup> (H30年度)	822km <sup>2</sup> (R7年度)
		最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	-	5魚種 (R7年度)

基本目標 (4)	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
養殖業の成長産業化	養殖業の成長産業化	海面養殖業産出額	378億円 (H29年)	400億円 (R7年)

## 第 4 章

基本目標 (5)	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
県産水産物の 国内外での販 売力強化	県産水産物 の国内販売力 の強化	新たに取引を 開始した商品の 取引額(累計)	-	4.2 億円 (R7年度)
	県産水産物 の国外販売力 の強化	水産物輸出額	27 億円 (H30 年度)	50 億円 (R7年度)
	高度衛生管 理に対応した体 制の構築	高度衛生型荷さ ばき施設がある 魚市場数	0 箇所 (H30 年度)	2 箇所 (R7年度)

### 地域(まち)

基本目標 (5)	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
多様な人材の 活躍による漁村 の賑わいや活 力創出	漁村に人を 呼び込む仕組 みづくり	地域漁業の維 持・再生に取り 組む漁業地区 数	80 地区 (R2年度)	80 地区 (R7年度)
	漁村地域全 体で稼ぐ仕組 みづくり	新たな漁業や 海業の起業及 び事業拡大の 件数	10 件/年度 (R2年度)	10 件/年度 (R7年度)
	異業種との連 携による浜の活 性化	離島の漁村集 落への入込客 数	2,900 人 (H30 年度)	3,950 人 (R7年度)
		異業種と連携し て漁村地域の 活性化に寄与し た新たな取組の 件数	3 件 (H28～30 年度平均)	3 件 (R7年度)
	生産・流通基 盤の強化と漁村 の賑わい創出 に向けた浜の 環境整備	生産性の向上 に資する基盤整 備完了漁港数	0 漁港 (R1年度)	15 漁港 (R7年度)

## 第5章

### 部門別の取組方針

「漁業（沿岸、沖合漁業）」、「養殖業」、「加工・流通」の3部門について、「人（ひと）、産業（しごと）、地域（まち）」の3つの柱に分け、事業群、具体的な取組を整理しています。

また、これまでの成果を踏まえ、今後推進していく取組等をピックアップして、コラムとして取りまとめ記載をしています。

- |   |             |                 |
|---|-------------|-----------------|
| 1 | 漁業（沿岸・沖合漁業） | 52 ページから 64 ページ |
| 2 | 養殖業         | 65 ページから 69 ページ |
| 3 | 加工・流通       | 70 ページから 73 ページ |

部門別の取組

## 1 漁業(沿岸、沖合漁業)

### 目指す姿

人口減少や少子高齢化の進行や水産資源の変動、大型台風災害など環境が大きく変化するなかで、地域の生産力を支える多様な人材が活躍し、社会・自然環境の変化に強い収益性の高い経営体の育成や、スマート水産業の導入等による漁業者の経営力強化を図るとともに、それらを支えるための水産資源の維持・増大や生産・流通基盤の強化及び賑わいや活力のある漁村づくりを推進し、県内外の若者などから選ばれる水産業を目指します。

人(ひと) (1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

#### 事業群

- (1) - 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
- (1) - 外国人材の地域における活躍

#### 具体的な取組

(1) -

#### 1 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ

- 小中学生を対象に、漁業士会や漁協青壮年部、女性部、市町並びに県が主催して実施している学習会(水産教室)について、保護者も対象に加えて実施することにより、親子が一緒になって水産業に対する理解を深め、将来の職業選択の一つとして認識してもらえよう努めます。

#### 2 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施

- 高校と連携して、高校生の漁家研修や県内水産業への就業を支援するフェアの開催などにより、高校生の県内水産業への就業を促進します。
- 水産業の魅力伝える授業や体験学習について、学校側の全面的な協力の下、学習カリキュラムの一環として実施することにより、水産業を身近なものとする意識を醸成します。
- 地元の水産業に興味を持ち、進路の一つと考えられるよう、中学校の職業体験においては、地元の漁業者が多数参加して実施します。

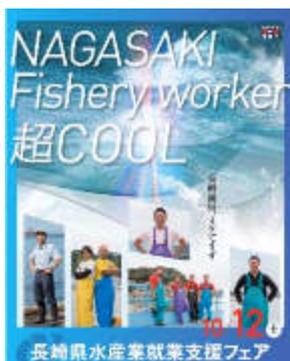
## 第5章

### 3 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援

- 市町や漁協、漁協系統団体等と連携して設置した「ながさき漁業伝習所」が中心となって、漁業の魅力や就業情報について、YouTube や SNS 等を活用して幅広く就業希望者に届けるとともに、就業希望者と受入地域とのマッチングから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目のない支援体制により、漁業の次代を担う漁業後継者を育成します。
- 県外からの移住者や漁家の後継者など、対象者に応じた就業前の技術習得研修制度の構築により、就業・独立に向けたきめ細やかな支援を行います。
- 経営指導・支援による優良事例を活用した新規就業者の経営計画策定により、独立後早期の経営安定化に向けた支援を行います。
- 女性部組織の活動支援や経営管理に関する研修等を実施することにより、漁村を支える女性の活躍を推進します。
- 漁協青壮年部等の活動を支援し、浜のリーダー育成や漁業者の生産技術向上等、漁村における活躍を推進します。

#### コラム：幅広い漁業の魅力発信

- ◇ 本県では、HP やガイドブック等により漁業の魅力を発信してきましたが、令和元年度から新たに「ながさき漁業伝習所」インスタグラム、ツイッターを開設するとともに、YouTube を活用した長崎県の漁業の魅力を発信する動画コンテストを始めました。
- ◇ 動画は、県の公式 YouTube「長崎がんばらんばチャンネル」で公開されています。
- ◇ 今後も、SNS や動画など幅広い情報発信ツールを活用し、漁業の魅力を発信していきます。



長崎県漁業の  
魅力発信  
YouTube動画  
コンテスト



R1 動画コンテストの  
出品作品の一場面

## 第5章

### 4 高齢漁業者の技術を活用した就労改善

- 漁業を引退した高齢者等が、これまでに培ってきた技術を生かして若手漁業者の漁具仕立てや修繕などを請負い、若手漁業者の陸上作業の軽減と操業の効率化を図る地域モデルづくりを進めていきます。

### 5 安全操業と海難防止に向けた取組

- 新規就業者の確保や熟練乗組員の育成を図る上で重要な漁業労働災害や海難事故の発生防止のために、関係機関と連携した海難防止講習会の開催等により、ライフジャケットの着用徹底や安全確保に対する漁業者の意識向上に取り組みます。

(1) -

#### 1 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進

- 漁業・養殖・魚市場分野における人手不足の実態調査を基に、特定技能や技能実習制度による外国人材の受入について漁業関係団体等と情報共有や連携を図りながら体制を整え、外国人材の受入れを推進します。

産業（しごと）

- （ 2 ） 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- （ 3 ） 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

事業群

- （ 2 ） - 漁業者の経営力強化
- （ 3 ） - 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

具体的な取組

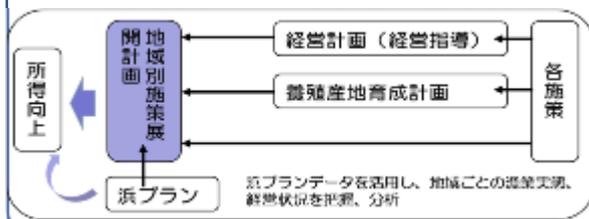
（ 2 ） -

1 「浜プラン・広域浜プラン」や「地域別施策展開計画」の実践

- 漁業者の所得向上を実現し漁村地域の活性化を図るための具体的取組を定めた、「浜の活力再生プラン」の策定や取組を推進します。また、漁村地域が広域的に連携し、生産の効率化や販売力の強化、中核的担い手の育成などの取組を定めた「浜の活力再生広域プラン」の策定や取組を推進します。
- 地域や漁業形態ごとに経営の実態を把握・分析し、実施すべき具体的な施策を盛り込んだ「地域別施策展開計画」を策定し、各地域の実情に応じた効果的施策の展開を進めます。
- また、「地域別施策展開計画」については、複数地域が有機的に連携を図る取組やバリューチェーン（生産から消費までの価値の共有）に基づいた漁業生産活動の取組等の深化・高度化に取り組みます。

コラム：地域別施策展開計画

- ◇ 本県では、平成 29 年から浜の活力再生プランの所得データを活用し、地域ごとの漁業実態に応じて、重点的施策対象や目標を明確にしたアクションプランとして、各種施策を効果的に展開しています。
- ◇ 全 56 計画を策定し、58 漁協が参画・実践中です。



	県央	県南	県北	五島	壱岐	対馬	合計
漁協数	14	10	13	10	5	12	64
浜プラン (参加漁協)	8 (12)	8 (8)	10 (10)	5 (10)	5 (5)	12 (12)	48 (57)
展開計画 (参加漁協)	8 (12)	11 (9)	10 (10)	10 (10)	5 (5)	12 (12)	56 (58)

2 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組事例の普及

- 漁協等関係団体、市町、県が連携し、個々の漁業者と向き合いながら経営強化に向けた経営計画づくりやその具体化への指導・支援を行うとともに、経営計画の取組の成果等の優良事例を地域に波及させることで優良経営体の育成を進めます。
- これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップを重点的に実施することにより、経営計画策定者の所得目標の達成と優良経営体の定着化を推進します。

## 第5章

- 漁村地域の雇用の受け皿となる定置網漁業について、大型台風や急潮等の気候変動に対応した漁具の改良等の取組に対する支援を通して、関係機関と連携しながらモデル実証を図ることで、気候変動に強い定置網漁業経営体の育成強化と地域雇用の安定化を図ります。

### 3 経営強化のための支援体制拡充

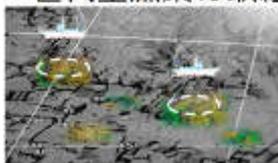
- 漁協・漁協系統団体・市町・県で設立している水産業経営支援協議会について、効果的・効率的な運営や経営指導者の指導スキル向上を図ることで、経営強化・改善や新たな事業展開を目指す優良漁業者の育成、経営に対する漁業者の意識醸成を推進します。
- 経営強化を目指す意欲ある漁業者に対して、最先端の操業機器の利活用にかかる知識修得や ICT 等を活用した漁業のスマート化に向けた幅広い学習の機会を提供することにより、水産資源の変動や社会情勢等の変化に強い経営体づくりを推進します。

### 4 高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信及び最先端機器、ICT 等を活用したスマート水産業の推進

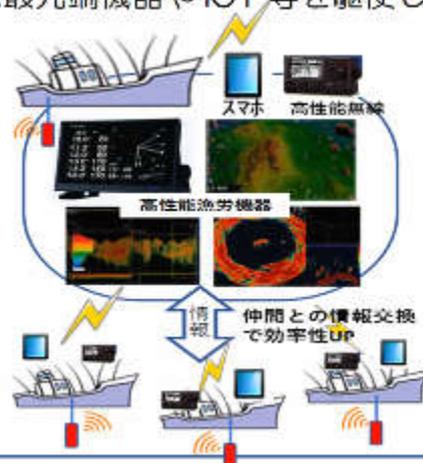
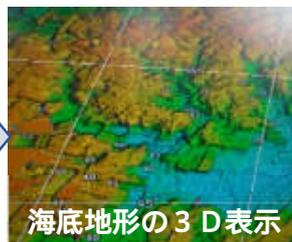
- 若手漁業者等の経営の安定化を図るため、スマートフォンなどの媒体を通じて、「海の天気予報（水温、流れ）」や「漁場の予測」などの高精度で操業の効率化に寄与する情報を漁業者に配信し、スマート水産業を推進します。
- 最先端の操業機器や ICT 等の活用により、生産活動の省力化や操業の効率化を図るスマート水産業の取組を推進します。

#### コラム:スマート水産業(海底地形の3D表示による漁業のスマート化の推進)

- ◇ 延縄でアマダイを漁獲している対馬海区の上対馬地区の漁業者は、漁場の海底が複雑な地形であるため、漁具の根掛りによる操業時間のロスと漁具経費の増に悩まされてきました。そこで経営指導を受けて、海底地形を立体的に3D表示することのできる最新機器を導入し、データの利活用による操業効率化に取り組んでいます。
- ◇ 漁業のスマート化を図るため、このような最先端機器やICT等を駆使した次世代型漁業の取組を進めていきます。



操業データの蓄積



## 第5章

### 5 収益性向上等の取組に必要な機器等の整備や活動への支援

- 経営強化の取組を実践する漁業者が、収益性向上の目標を達成するために必要な漁船や機器、漁具等の整備について、国等の事業の積極的な活用を推進することにより、漁業者の所得向上を支援します。

### 6 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化

- 漁村の中核的組織として、漁業者の経営等への指導的役割や、水産振興を推進する上で重要な役割を担う漁協が、今後も安定した経営を維持するとともに、組織・機能の強化を図るため漁協合併を推進します。
- 育成した優良経営体の生産活動を下支えするため、漁協等の冷凍冷蔵施設の計画的な脱フロン冷媒化を促進するとともに、新たな生活様式に対応した水産物供給体制の整備等を支援することで持続可能な水産業の実現を目指します。

### 7 漁業経営の多角化を促進させる漁業許可の有効活用

- 意欲のある漁業者や新規就業者の操業機会の確保・拡大のために、操業状況の把握や適正な操業指導に努めるとともに、漁業法改正に伴う許可の体系、許可方針、許可までのプロセス等の見直しのもと、漁業許可の有効活用を促進します。

### 8 高性能漁船等の導入による漁業構造改革の推進

- 国の事業等を活用した、省エネや省力、安全性及び機能性に優れた漁船や漁網の導入等による収益性改善の実証を推進し、新しい操業・生産体制への転換を図ります。

(3) -

### 1 改正漁業法に基づく水域の総合利用と適正・有効な活用の促進

- 水域の総合利用のため、免許プロセスの透明性を確保しつつ、漁場を適切かつ有効に活用している既存の漁業権者及び地域水産業の発展に最も寄与する者に漁業権の免許を行い、安定した漁業の実現に取り組みます。

### 2 資源管理方針と漁獲量等の適切な管理による資源の持続的利用の確保

- これまでの水産資源の管理は、休漁や網目の制限などによる漁業者の自主的な措置を主な内容とした「資源管理計画」に基づき行われてきましたが、国の水産政策の改革に伴い漁業法が改正されたことから、新たに県が策定した資源管理方針に基づいて最善の科学知見を用いた資源管理目標を設定し、管理効果の検証を定期的に行う「資源管理協定」に移行し、より効果的な資源管理の取組にレベルアップを図ります。
- 現行T A C魚種(本県関係6魚種:マサバ・ゴマサバ、マアジ、マイワシ、サンマ、クロマグロ、スルメイカ)については、令和3年漁期から最大漁獲生産量(M S Y)ベースの管理へ移行を図るとともに、その他の重要資源についても国と連携して、漁業者の理解と協力を得ながら順次T A C魚種拡大に取り組みます。
- 日中・日韓暫定措置水域等における資源管理措置の早急な確立や我が国排他的経済水域における中国及び韓国漁船の操業条件の見直し、取締りの強化を国に対し要望します。

コラム:太平洋クロマグロの資源管理

- ◇ 国は太平洋クロマグロの資源回復を図るため、国際ルールに基づき H27 年（2015 年）から漁獲量を制限しています（下表参照）。
- ◇ 漁獲量上限は H14～16 年の平均漁獲量から小型魚（30kg 未満）は半減、大型魚（30kg 以上）は増加させない厳しい措置を実施中です。
- ◇ 本県漁業者は、県内の海区ごとに漁船漁業と定置漁業に分けて配分された小型魚と大型魚の割当量に基づきクロマグロを漁獲しており、適切に資源管理に取り組むことで同資源の早期回復に向けて努力しています。



資料 水産政策審議会 第103回 資源管理分科会(2020年)

3 資源管理と増殖場造成、種苗放流の効果的な組み合わせによる重要資源の早期回復

- 水産資源の維持・増大を目指し、適地・適時期・適サイズを考慮した最適な手法による放流が実施されています。また、放流効果については、放流された魚の採捕のみならず、稚魚の漁獲抑制や取り残した親魚が産卵することによる資源増大も留意し、適切な資源管理を実施することも必要であることから、最適な手法での放流とともに、造成された増殖場等の活用や禁漁区の設定など効果的に組み合わせ重要資源の早期回復を図ります。

## 第5章

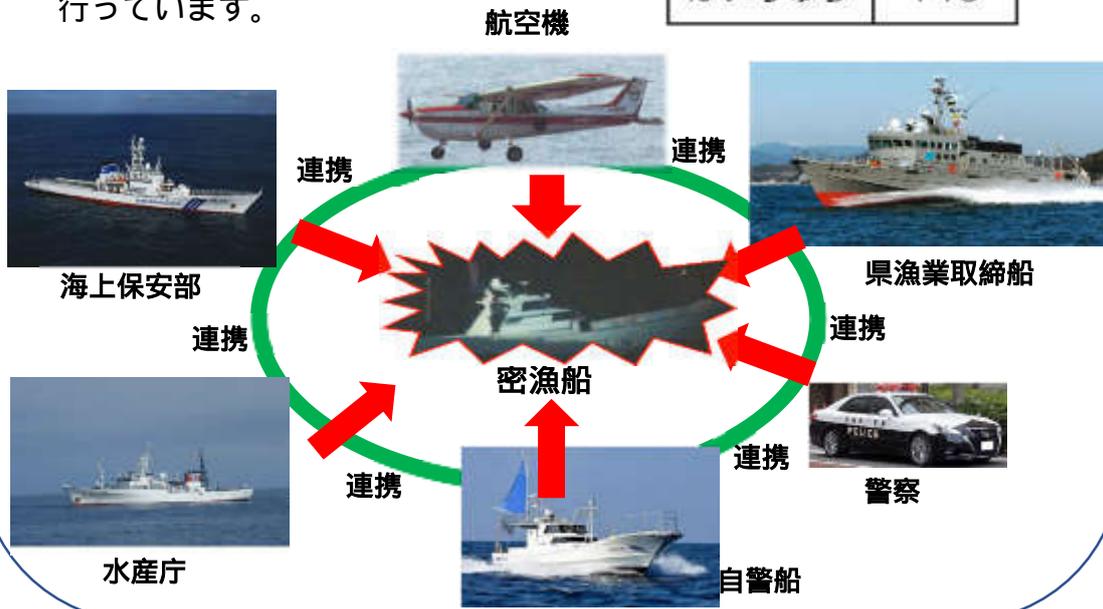
### 4 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施

- 広域化、巧妙化している悪質密漁船に対応するため、夜間の取締体制を強化するとともに海上保安部や水産庁、県警との合同取締り、地元の自警船と連携した取締りを効率的、効果的に実施します。

#### コラム：漁業取締について

- ◇ 悪質密漁船の高速化、巧妙化に対応するため、暗視カメラ等の証拠採取能力を持ち、速力40ノット以上を発揮できる高速漁業取締船を配備しています。
- ◇ 漁業違反情報を24時間受理し、漁業取締船5隻および航空機等により、取締を行っています。

船名	トン数
かいおう	99
はやぶさ	99
ながさき	77
おおとり	84
かいりゅう	140



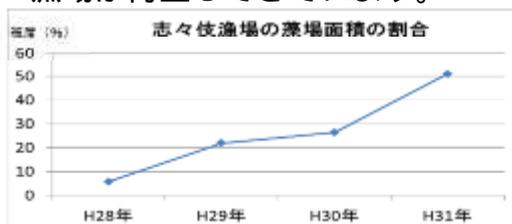
## 第5章

### 5 ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進

- 生態系全体の生産力の底上げを行い、磯根資源等の回復により新規就業者や女性、高齢者等の就業機会を確保するため、藻場機能を有した増殖場の整備を推進するとともに、整備箇所の食害動物駆除を合わせて行い、官民が連携した対策を推進します。
- 環境の変化など現状を把握した上で、その場所に最も適応できる海藻を増殖対象として選定するとともに、藻場造成のための新技術を導入し、より効果的な藻場回復対策を推進します。

#### コラム：ハードとソフトが一体となった藻場回復対策

- ◇ 平戸市志々伎地区の沿岸は海藻が繁茂するアワビやウニの好漁場が広がっていましたが、磯焼けが進行し漁場環境が悪化していました。そこで、H26年度より海藻が生える増殖場（ハード）を整備するとともに、海藻を食べてしまうウニ類等の駆除（ソフト）を実施しました。その結果減少した藻場の面積が増え、好漁場が再生してきています。



潜水による駆除の様子

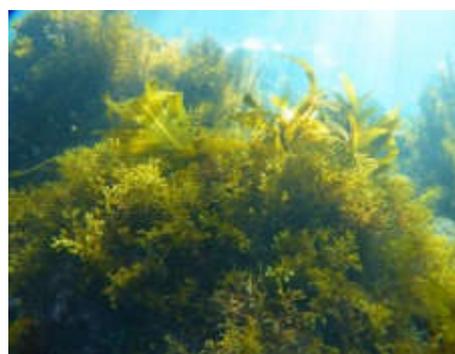


核藻場礁の設置



磯焼けとなった状態

藻場回復の取組



回復した藻場

### 6 既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成

- これまで整備した魚礁、増殖場等について、海水温上昇等の影響による機能低下を改善し、漁場環境の変化に順応した漁場に再生するとともに、沿岸域から沖合まで水産物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、沿岸域の海底耕うんや沖合域のマウンド礁整備に取り組んでまいります。
- 漂流・漂着ゴミの除去や有害生物の駆除などを進め、漁場の保全を支援するとともに、漁業者自ら漁場を守るため漁業系廃棄物の適切な処理を普及啓発し、特に FRP 廃船に係るリサイクル等処理の体制づくりに向け、地域の取組を推進します。

### 地域(まち) (6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

#### 事業群

- (6) - 漁村に人を呼び込む仕組みづくり  
漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり  
異業種との連携による浜の活性化  
生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

#### 具体的な取組

##### (6) -

##### 1 本県の漁村の魅力発信と関係人口の拡大

- 漁村地域の活性化に取り組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンを掘り起こし、地域ぐるみで人を引きつけ、呼び込みを行う自立する漁村地域としてのモデル的な取組を推進します。
- 漁村地域の持つ自然・文化等の地域資源や住居・生活環境、漁業の魅力に加え、漁村が様々な工夫で課題を解決し、生活している漁村のライフスタイルなど基本情報の収集・発信の取組を推進します。
- 漁場の生産力の向上や水産業・漁村地域の多面的機能の発揮に資する地域活動や漁港ストックの有効活用などの取組により交流・関係人口の拡大に取り組みます。

##### 2 漁村地域への移住・定住対策の推進

- 県外の学生やUターン者などを対象とした移住・定住について、主体的に取り組む漁村地域が、市町や移住サポートセンター等と連携し、漁業の魅力や生活環境情報を発信するとともに、就業者フェア、移住相談会などを通じた漁業就業希望者の呼び込みや、漁業体験や漁家派遣研修などの取組を推進します。
- 市町や関係機関との連携により、農業や林業など他業種も巻き込んだ農山漁村全体での多様な働き方の創出を推進します。

コラム：漁村の漁業者が自ら取り組む移住・定住対策

- ◇ 上対馬町古里地区の漁業者で構成される「古里漁組」では、地域の担い手を確保するため、漁業で独立を目指す研修生を組織で受入れる体制を整え、島外からの移住者も積極的に受け入れる漁村づくりを推進しています。
- ◇ この取組は、平成30年度ながさき水産業大賞を受賞しました。



**日本一の漁場、「対馬海峡」**

定置網や刺し網、延縄を含む一本釣りのなど様々な漁法で四季折々に旬の魚を漁獲して、日本全国の消費者にお届けしております。対馬海峡は日本一の漁場！私達は基本、舟出一つで日帰りできる漁ばかりです。いろいろな魚を釣って毎日家族のもとへ帰って生活できることが対馬の海のすごいところです。

**獲れる主な魚種**

・アナゴ	・マダイ	・メバル
・ブリ	・アカアマダイ	・マハタ
・カツオ	・レンコダイ	・クエ
・クロマグロ	・アジ	・トラフグ
・ヒラマサ	・サバ	・サワラ
・イカ類	・カサゴ	

**対馬 古里漁組が求める人材**

- ・研修後は独立して自分の船を持ち、漁師になることを目標とする方。
- ・家族との関わりを持ち、豊饒の田舎ならではの社会生活を望む方。
- ・「将来は自分が舟のリーダーになるぞ!」そんな意気込みのある方を望みます。

**独立までの流れ**

就業フェア 問い合わせ → 求職見学、体験乗船 → (短期研修) → 研修 1~2年 → 独立!

船の名前は「FOO丸」!



**古里地区に移住して 漁組長 妻 細井尚美**

真珠の手作りアクセサリーのお店始めました♪

古里地区は、生活に必要な施設が近くにあり、住みやすいです。何より地区の方々が親切で、助けていただきながら3人の子どもを育てることができました。きれいな海や温泉も近くにありますが、最初は不安もありましたが、今では古里に移住できてよかったと心から思っています。

古里漁組が作成したパンフレットの一部分

3 漁村のもつ多面的機能の維持

- 水産業や漁村は、水産物を安定的に供給する役割だけでなく自然環境の保全、国民の生命・財産の保全等の多面的な機能も果たしています。多面的機能が効率的、効果的に発揮できるよう、漁業者が行う藻場や干潟の保全、海難救助訓練等の取組を支援します。
- また、離島地域における漁場の管理・改善や種苗放流等による漁場の生産力向上及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援します。

## 第5章

(6) -

### 1 地域ビジネスの展開による漁村地域の活性化

- 新たな漁業、海業の起業又は事業規模の拡大による雇用を創出するための取組や雇用の創出を効果的に進める上で基盤となる良好な集落環境の整備に必要な経費を支援し、地域ビジネスの展開を推進します。

(6) -

### 1 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築

- 大物から小物まで多様な釣りを楽しむことができる県内離島の特徴を、漁村の集落資源としてさらに磨き上げるとともに、施設利用にかかる安全対策等の整備を行い、「釣り」を滞在型観光のツールとしたブルーツーリズムを推進します。

### 2 地域資源や観光資源と連携した多様な観光客の集客による交流人口の拡大

- 漁業や養殖業の体験型観光を始め、釣り、漁港へのヨット寄航などについては、関係団体と連携して、近隣地域の観光資源と合わせた情報発信を行うとともに、旅館業、飲食業、食品加工業、地域イベント等と連携をさらに強化して、観光メニューの充実等に取り組むことより、多様な観光客の集客を図り、交流人口の拡大を推進します。

### 3 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化

- 海洋エネルギー産業の参入にあたっては、地域漁業者等の理解醸成や漁業との協調・共生が不可欠です。
- 推進する自治体や発電事業者は、対象海域を利用する漁業者を幅広く抽出するとともに、十分に協議し理解を得る必要があります。
- 自治体等が海洋エネルギー産業を推進する場合は、漁村地域の活力創出に向けて、発電事業者と地域漁業者が連携した取組や協調・共生が円滑に進められるよう、推進する自治体等と連携、協力し地域の活性化を図ります。

(6) -

### 1 拠点漁港における生産・流通基盤の強化

- 水産物集出荷体制の効率化によるコスト縮減や衛生管理などによる魚価向上、大規模養殖展開の推進など、漁業所得の向上に向けた拠点漁港における生産・流通基盤の強化を図ります。

## 第5章

### コラム:水産業を支える「みなと」づくり

- ◇ 漁港は、魚の水揚げ・出漁の準備・漁船の停泊などを行う重要な基地です。
- ◇ 尾崎漁港（対馬市）では、波が静かな養殖水域を作るための防波堤や、水揚げ作業をしやすくするための浮棧橋などの整備を進めています。これらの整備により、一体的な漁業活動の効率化が図られ、水産業のさらなる発展が期待されます。



### 2 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策

- 地域活性化に向けて、施設の長寿命化対策を施すとともに、係留施設へのヨット等の寄港、静穏水域での蓄養、漁港用地での直売所の設置、さらには漁業系廃棄物のリサイクル拠点など、積極的な施設の有効活用を推進します。

### 3 ヨット等の寄港増による交流人口拡大

- 特に離島における漁港施設の有効活用の一環として、観光部局等と連携を図りながら、空いた係留施設へのヨット等寄港による交流人口の拡大を図ります。

### 4 高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり

- 高齢者や女性、新規就業者等が、季節や干満の差に左右されない陸揚げ作業など、安心して働くことができる環境を整えるための浮棧橋や防風・防暑施設等の整備促進を図ります。

### 5 災害に強く、安全・安心な漁村づくり

- 近年多発する台風・大雨・高潮・地震などの自然災害に備え、災害に強く、漁業者の安全・安心な暮らしと命を守る漁村づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に行います。
- 漁村で安心して持続的に漁業活動を行うため、集落が自ら行う国境・水域・漁場等の監視など漁場環境を保全・維持する取り組みを推進します。

## 第5章

部門別の取組

### 2 養殖業

#### 目指す姿

本県の養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進し、収益性の高い養殖業の確立を目指します。

人(ひと) (1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

#### 事業群

- (1) - 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
- (1) - 外国人材の地域における活躍

#### 具体的な取組

漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

(1) -

1 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ【漁業部門と共通】

2 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施【漁業部門と共通】

3 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援【漁業部門と共通】

4 高齢漁業者の技術を活用した就労改善【漁業部門と共通】

5 安全操業と海難防止に向けた取組【漁業部門と共通】

(1) -

1 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進【漁業部門と共通】

## 第5章

### 産業（しごと） （4）養殖業の成長産業化

#### 事業群

- (2) - 漁業者の経営力強化
- (4) - 養殖業の成長産業化

#### 具体的な取組

漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

(2) -

- 1 「浜プラン・広域浜プラン」や「地域別施策展開計画」の実践【漁業部門と共通】
- 2 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組事例の普及【漁業部門と共通】
- 3 経営強化のための支援体制拡充【漁業部門と共通】
- 4 高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信や最先端機器等の活用によるスマート水産業の推進【漁業部門と共通】
- 5 収益性向上等の取組に必要な機器等の整備や活動への支援【漁業部門と共通】
- 6 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化【漁業部門と共通】
- 7 漁業経営の多角化を促進させる漁業許可の有効活用【漁業部門と共通】
- 8 高性能漁船等の導入による漁業構造改革の推進【漁業部門と共通】

(4) -

- 1 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用
  - 大規模な漁場創出に向けた漁場の再編や、利用度の低い遊休漁場への新規養殖業者の参入により、水域の有効活用を図ります。
- 2 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援
  - 養殖産地育成計画に基づき、国内外のニーズに対応した魚づくりや販路の拡大、無給餌養殖の生産安定や陸上養殖への新規着業、輸出拡大を視野に入れた安定した供給体制づくりの推進を図り、養殖産地の育成強化に取り組みます。
  - 県産養殖魚に対する信頼性向上のため、関係団体と連携して長崎県適正養殖業者認定制度を推進するとともに、認定業者が生産する安全・安心な養殖魚の更なる品質向上のための品評会開催や認知度向上対策に取り組みます。

## 第5章

### コラム：養殖産地育成計画

- ◇ 地域や魚種毎に国内外のニーズに対応した魚づくりや販路拡大、輸出を視野に入れた施設整備等を図り、養殖産地の強化に取り組む「養殖産地育成計画」を策定し、その実践支援を行っています。
- ◇ 五島地区の養殖マアジグループでは、米国向けに養殖マアジを出荷していますが、夏場の高水温時の出荷に対応するため、保冷タンクを用いた鮮魚出荷に取組み、高鮮度での周年出荷を実現しました。



米国向け養殖マアジ周年出荷の取組

### 3 海外で評価される商品づくりと安定的な生産のための体制づくり

- 市場調査や海外バイヤー招聘により、現地の価格、嗜好、既存商品の改善点等を把握し、ニーズに応じた商品力の強化を図ります。
- 養殖産地と県内拠点港に集積する加工事業者等との広域連携等により海外の規制や求められるロットや商品形態に対応することで、養殖魚の輸出拡大を図ります。

### 4 収益性向上に繋がる新技術開発の推進や既存技術の改良及び普及

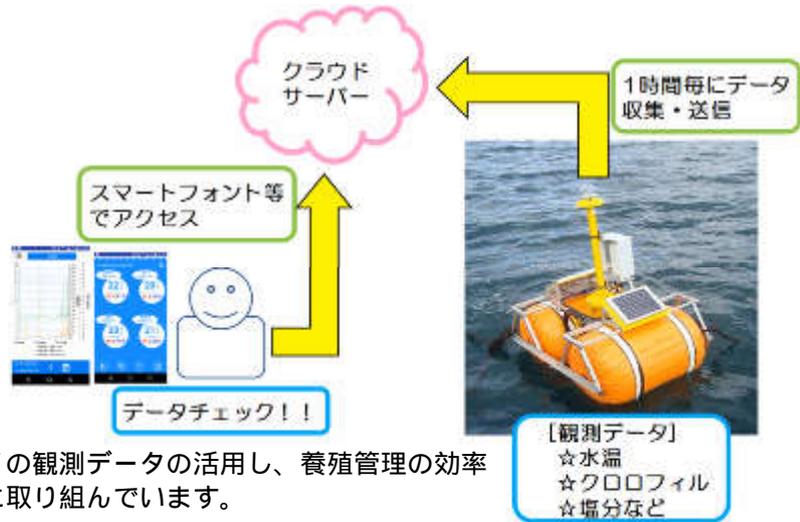
- 養殖トラフグの付加価値向上や生産コストの低減を図るため、ゲノム解析技術を用いて育種に取り組めます。また、これまでに開発した全雄トラフグの県内普及と品質向上により産地の競争力強化を図ります。
- クロマグロやブリ類などの主要養殖魚種を補完する新たな養殖魚種の種苗生産技術と養殖技術の開発に取り組めます。
- 脂乗りが良く、国内より大型サイズが好まれる輸出向けの養殖マアジについて、収益性の高い養殖技術を開発します。
- ICT技術を活用した養殖漁場環境のモニタリングや、生産管理の高度化（低コスト、高品質）、養殖作業の効率化・省力化を民間企業や大学等と連携して推進することにより、養殖業の成長産業化に向けた生産基盤の強化を図ります。
- 真珠やマガキの市場価値を高めるための養殖技術開発や、温暖化に対応したマガキやワカメにおける高温耐性の育種技術開発及び養殖技術の改良に取り組めます。
- 赤潮や魚病被害の軽減のため、有害赤潮プランクトンの動向予測と防除技術の改良・改善を図るとともに、魚病診断やそれに基づく対策指導、まん延防止等に係る技術開発に取り組めます。

## 第5章

### コラム：ICT 技術を利用した養殖管理の高度化

- ◇ 県内の真珠養殖漁場では、自動水質測定器（ICT ブイ）が導入されています。
- ◇ ICT ブイの導入により、1時間毎のリアルタイムの水温やクロロフィル量といった観測データを、スマートフォン等からいつでも手軽に確認することが可能になりました。

- ◇ 真珠養殖業者は、ICT ブイの観測データの活用し、養殖管理の効率化や良質真珠の安定生産に取り組んでいます。



### コラム：赤潮対策について

- ◇ 本県では、過去に、カレニア・ミキモトイやシャトネラ・アンティーカ等の有害赤潮により、魚類養殖業への甚大な被害が発生しています。
- ◇ 有害赤潮発生時においては、養殖魚被害の防除のため赤潮防除剤の散布を実施していますが、中層域で増殖することがあり、目視での着色確認が難しい場合があります。
- ◇ そのため、伊万里湾では、効果的な赤潮防除剤の散布のため、直読式水質計等を用いて鉛直的に観測を行い、高密度に赤潮が分布するクロロフィルピーク層を把握し、その層へ防除剤を効果的に散布する方法を実施しています。



## 5 激甚化・頻発化する自然災害への対策

- 自然災害が激甚化・頻発化する傾向にある中、養殖施設や養殖生物を守るための消波提等の整備など、養殖施設の強靭化等を推進します。
- どうしても避けられない被害が発生した場合の経営への影響を軽減するため、災害への備えとして、養殖業者に対し、関係団体と連携して養殖共済への加入促進を図り、併せて国の漁業収入安定対策への加入促進を図ります。

## 第5章

### 地域(まち) (6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

#### 事業群

- (6) - 漁村に人を呼び込む仕組みづくり  
漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり  
生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

#### 具体的な取組

漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

(6) -

1 本県の漁村の魅力発信と関係人口の拡大【漁業部門と共通】

2 漁村地域への移住・定住対策の推進【漁業部門と共通】

(6) -

1 地域ビジネスの展開による漁村地域の活性化

- 地域における新しい雇用の創出や地域経済の活性化のため、地元の理解を得ながら、利用度の低い遊休漁場への新規養殖業者の参入を推進します。

(6) -

2 地域資源や観光資源と連携した多様な観光客の集客による交流人口の拡大【漁業部門と共通】

(6) -

1 拠点漁港における生産・流通基盤の強化【漁業部門と共通】

4 高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり【漁業部門と共通】

## 第5章

部門別の取組

### 3 加工・流通

#### 目指す姿

本県産の鮮魚・養殖魚・水産加工品の有利販売につながる商品力や付加価値の向上、拠点港等における効率的かつ衛生的な集出荷体制の構築等を推進し、社会経済の変動に伴う多様な消費者ニーズに対応できる水産物の供給体制づくりに取り組むことで国内外における安定した販路の確保を図り、漁業者や水産加工業者等の収益性の向上を目指します。

人（ひと） （1）漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

事業群

（1） - 外国人材の地域における活躍

具体的な取組

漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

（1） -

1 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進

【漁業部門と共通】

## 第5章

### 産業（しごと） （5）県産水産物の国内外での販売力強化

#### 事業群

- （5） - 県産水産物の国内販売力の強化  
県産水産物の国外販売力の強化  
高度衛生管理に対応した体制の構築

#### 具体的な取組

（5） -

#### 1 多様な消費者ニーズに対応した売れる商品の安定生産と供給販売体制づくり

- 加工業者が小売店等と連携して取組む、常温、すぐ食べられる、持ち運びしやすい等をコンセプトとした水産商品の開発・改良を支援します。
- 消費者ニーズを捉えた商品の開発・改良に必要な機器整備等に取り組む加工業者等を支援し、安定した商品供給体制を推進するとともに、HACCPに沿った衛生管理の導入を進め、衛生環境の向上を推進します。
- 意欲ある漁業者の経営計画や養殖産地育成計画の着実な推進を図るため、「養殖魚」や「中・高級魚」の県内加工と消費形態に対応した多様な販売方法との組み合わせによる販売強化の取組を支援します。

#### 2 県産水産物の地産地消の推進と効果的な情報発信等による県産水産物の消費拡大

- 家庭内消費や外食など、あらゆる食の場面における県産水産物の利用促進を図るため、旬の魚介類や「長崎県の魚愛用店」等の情報発信、漁協等による地元での消費拡大の取組への支援や県産水産物の消費を継続させる食育活動を推進します。
- 鯨肉の消費拡大の取組等を通じて鯨食文化の伝承に努めます。
- 県外や海外から訪れた観光客等の購買活動を長崎俵物など水産加工品の消費拡大につなげるため、商品開発や取扱店舗の拡大等を図るとともに、全国どこからでもリピート購入できるインターネットによる通信販売等の取組も強化します。

## 第5章

### コラム：「長崎県の魚愛用店」で地産地消

- ◇ 県民や観光客の皆さんがいつでも長崎県の魚を食べられるお店を「長崎県の魚愛用店」として認定し、パンフレットの作成や SNS を活用した情報発信の PR 活動により、ながさきの魚の消費拡大を図ります。

〔認定店舗パンフレット作成〕



〔facebook、ツイッターでの情報発信〕



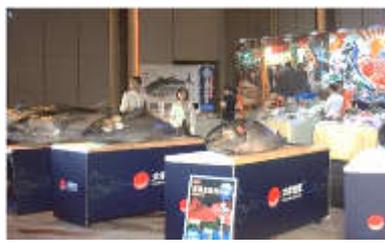
(5) -

### 1 県産水産物の輸出促進(海外での本県水産物の PR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓)

- 市場調査等による的確な海外ニーズの把握、現地バイヤーと連携した効果的な PR、新規市場における商談・フェアの開催、安定供給のための新規輸送ルートの確保等、課題に応じた取組を進め、更なる輸出促進を図ります。
- 輸出ニーズに対応した高品質で利便性の高い冷凍加工品の開発や、船舶等による低コストでの輸出を促進します。
- 養殖産地と県内拠点港に集積する加工事業者等との連携等により海外の規制や求められるロットや商品形態に対応することで、養殖魚の輸出促進を図ります。

### コラム：中国市場への水産物輸出

- ◇ 中国向け輸出ブランド「長崎鮮魚」は、現地パートナーと連携した販促活動等により順調に市場を拡大し、令和2年度には15周年の節目を迎えました。
- ◇ 現地では産地間競争が激しくなっており、また、新型コロナウイルス感染拡大を機に、水産物の消費形態の変化も想定されます。今後、市場競争を勝ち抜くためにも、主力の鮮魚輸出に加え、魚種の豊富さや鮮度の良さを活かした高品質な加工品の開発や新たな輸送ルートの開拓など、新たな取組も推進していきます。



中国での PR の様子

## 第5章

(5) -

### 1 魚市場へのより高度な衛生管理の導入と加工施設への HACCP 等基準を満たすためのハード・ソフトの支援

- 長崎漁港や調川港等において、閉鎖型の高度衛生管理型荷捌き施設の整備と衛生管理マニュアルに基づく品質管理体制の構築により、効率的かつ衛生的な集出荷体制の確立と産地市場の競争力強化を図ります。
- 県内水産加工場において、衛生管理講習会の開催等により HACCP 等による衛生管理の知識啓発を図るとともに、輸出先国の衛生管理基準等に対応するため、国事業の活用を図りながら HACCP 等適合施設の整備や機器導入などを進めます。
- 水産物の陸揚げから荷捌き・加工処理の各段階における衛生管理の向上を図り、消費者が求める安全・安心な商品づくりのための供給・加工体制の構築に努めます。

#### コラム:魚市場における衛生管理対策の推進

- ◇ 海外を含めた消費者の食品に対する安全・安心への関心が年々高まっている中、県内の産地市場は施設の老朽化による水揚処理能力の低下に加え、荷捌き施設は壁のない開放型であり、日射や選別作業中の温度上昇、雨水の混入などによる品質低下が課題となっています。
- ◇ そこで、長崎及び松浦魚市場に、水産物の水揚から荷捌き、搬出までを衛生的かつ効率的に行うことができる閉鎖型施設等を導入し、高度な衛生管理体制を構築することにより、水産物の品質向上と国内外への販路拡大を進めていきます。



閉鎖型荷捌施設(長崎魚市場)



供用を開始した閉鎖型施設(松浦魚市場)

## 地域(まち) (6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

### 事業群

(6) - 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

### 具体的な取組

漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

(6) -

1 拠点漁港における生産・流通基盤の強化【漁業部門と共通】

2 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり【漁業部門と共通】

## 第 5 章

## 第6章

### 海区別の取組方針

8 海区について、第5章の部門別と同様に「人（ひと）、産業（しごと）、地域（まち）」の3つの柱に分け、生産者等、漁協、行政機関がおこなう具体的な取組を整理しています。

また、これまでの取組の成果等をピックアップして、コラムとして取りまとめ記載をしています。

1 西彼海区	76 ページから 80 ページ
2 大村湾海区	81 ページから 84 ページ
3 橘湾海区	85 ページから 89 ページ
4 有明海海区	90 ページから 94 ページ
5 県北海区	95 ページから 102 ページ
6 五島海区	103 ページから 107 ページ
7 壱岐海区	108 ページから 112 ページ
8 対馬海区	113 ページから 119 ページ

## 第6章

### 1 西彼海区

#### (1) 海況の特徴

西彼海区は、五島灘の一部で、長崎半島から西彼杵半島西岸の範囲にあり、沖合域は、九州西方を北上する対馬暖流の影響を受けています。また、その沿岸域は、沿岸流との境に多くの潮目が形成され、変化に富んだ海洋環境となっています。

#### (2) 漁業の現状

対馬暖流の影響が大きく、外洋性海域としての性質を有する西彼海区では、中・小型まき網、刺網、はえ縄、一本釣等、多種多様な漁業が営まれ、アジ・サバ類、イセエビ、ヒラメ、カマス、タコ、タチウオ等が漁獲されています。

また、波静かな入り江等を利用して、ブリやヒラマサ、カンパチ、クロマグロ等の海面養殖も行われています。

西彼海区における H30 年度の海面漁業生産量は 12,850 トンで、H25 年度から 893 トン増加し

ているものの、その大部分を中・小型まき網漁業が担っているのが現状です。

一方、H30 年度の漁業就業者は 718 人で、H25 年度から 192 人減少しています。また、65 歳以上の数は 269 人(占める割合:37.5%)で、H25 年度からその占める割合は 2.9%上昇しています。

表 西彼海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25 年	H30 年
生産量(海面、養殖)	トン	12,616	13,920
海面漁業生産量 (指定漁業を除く)	トン	11,957	12,850
うち中・小型まき網漁業	トン	10,883	11,837
うちそれ以外の漁業	トン	1,074	1,013
海面養殖業生産量	トン	659	1,070
漁業就業者数	人	910	718
うち 65 歳以上の数 (占める割合)	人 (%)	315 (34.6)	269 (37.5)

資料:九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題

各地域では現在、「浜の活力再生プラン」に基づき様々な取組を行っているものの、漁業経営は、漁獲量の減少や漁業就業者の減少・高齢化等、依然として厳しい状況が続いています。特に、西彼海区は、他の海区と比べ、漁業経営体の多くが小規模かつ、厳しい経営環境にあるため、今後は漁業者個々の経営力強化をさらに図るとともに、経営感覚に優れた漁業者の育成が求められます。

一方で、高齢化については、漁業就業者の4割近くを 65 歳以上が占める等、その割合が年々上昇しているため、今後の高齢化と相まって、漁業就業者や漁業生産量のさらなる減少が懸念されます。また、新規就業者の確保については、漁協と行政機関とが連携し、漁業への就業希望者の受入や研修等を実施しているものの、受入先に限りがある等、その調整に難航する事例が生じています。

地域水産業の維持・発展のため、意欲ある新規就業者や漁業後継者を確保し、広域的な受入体制を構築することで、地域のリーダーとなる漁業者を育成していく必要があります。

#### (4) 取組の方向性

所得向上のためのきめ細やかな指導・支援、操業効率化のためのスマート水産業の推進等により、変化に強い漁業経営体の育成を目指します。

安定した経営を行う優良モデルを普及させることで、海区全体の漁業所得の向上と新たな担い手の確保・増加を目指します。

異業種(水産業以外の分野)で活躍する人・企業が持つノウハウやスキルを取り入れ、地の利を活かすことにより、地域の活性化を目指します。

藻場保全や沿岸漁場の機能回復等の漁場づくりを推進することで、水産資源の維持・増大を目指します。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 漁船漁業（関連基本目標：（産業））

中・小型まき網漁業は、従事者が多く、乗組員の食料や漁業資材、船のメンテナンス等、裾野も広いことから、地域産業への影響が大きい漁業種類です。西彼海区では、神ノ島及び毛井首地域において煮干の原料であるカタクチイワシを主体に、野母崎、神ノ島、三重及び面高地域においてアジ、サバを主体に操業しており、H30年度の漁獲量は、11,837トンで、西彼海区全体の漁業生産量(指定漁業を除く)の92.1%を占めています。

そのほか西彼海区では、刺網漁業が野母崎、三重、大瀬戸及び崎戸地域でイサキ、ヒラメ、カマス、イセエビ等、はえ縄漁業が深堀及び大瀬戸地域においてアマダイ、クエ等、釣漁業が全域においてマアジ、イサキ等を主体に多種多様な漁業が行われており、H30年度の漁獲量は、1,013トンで、西彼海区全体の漁業生産量(指定漁業を除く)の7.9%を占めています。

一部の地域では、20・30歳代の若い後継者が着業しているものの、近年は、魚価の低迷、資材の高騰、漁獲量の減少等により漁業経営は厳しく、低・未利用資源の有効利用や既存漁法の組み合わせ等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、複合的な経営等に取り組み、自らリスクマネジメントできるよう、経営力の向上を図ります。	(2) -
生産者及び漁協は、引き続き、資源管理に取り組むとともに、イセエビについては、漁場を一定期間休ませる等、漁場の利用方法を検討することで、資源の維持・増大を図ります。	(3) -
漁協は、生産者・産地市場等と連携し、漁獲物の鮮度向上や活魚出荷、出荷調整等を行い、漁獲物の付加価値を最大限高めるとともに、イベントへの積極的な参加や産地直送により、販路拡大・販売促進に努めます。	(5) -
行政機関は、所得向上のためのきめ細やかな指導・支援、操業効率化のためのスマート水産業の推進等を図ります。	(2) -
行政機関は、漁協と連携し、漁業者が不測の事態でも自ら柔軟に対応できる、安定した優良経営モデルの普及を推進します。	(2) -

#### 養殖業（関連基本目標：（産業））

魚類(ブリ、ヒラマサ、マダイ、クロマグロ等)養殖が三和、三重及び大島地域で、藻類(ワカメ)養殖が大島地域で行われ、H30年度の生産量は1,070トンとなっています。近年は、餌・飼料の高騰や魚価の低迷等により厳しい経営環境にさらされ、安定した収益確保が困難な状況にあり、コスト削減やニーズに応じた魚種の転換等が課題となっています。

## 第6章

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁協と連携し、安全安心な養殖魚の生産やブランド化を図り、収益性の向上を目指すとともに、新たな養殖魚の導入やニーズに応じた魚種の転換等により、経営の維持・安定化を図ります。	(4) -
生産者及び漁協は、これまで取り組んできたイベントへの積極的な参加に加え、学校給食や宿泊施設での提供等、教育・飲食業との連携により、新たな販路開拓・販売促進に努めます。	(5) -
行政機関及び研究機関は、新たな養殖魚導入を支援し、生産者の経営安定を図ります。	(4) -

### 水産加工業（関連基本目標：（産業））

西彼海区では、カタクチイワシを原料とした煮干加工、タコ加工、かまぼこ製造、塩蔵開き製造等の漁村加工や、拠点市場を核とした企業加工が盛んです。近年は、原料の不足や製品の販売不振等により、加工生産は低迷しており、原料の安定的な確保や販路拡大が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
加工業者は、施設整備等による省力化や衛生管理の向上に取り組むとともに、漁協及び研究機関と連携し、低・未利用資源を原料とした加工商品の開発を行い、多様な消費者ニーズに応じた売れる商品づくりに努めます。	(5) -
行政機関は、加工業者等が行う、消費者ニーズに応じた商品開発や販路拡大、施設整備等を支援し、経営の安定・効率化を図ります。	(2) -

### 多様な人材の確保と育成（関連基本目標：（人））

H30年度の漁業就業者は718人で、H25年度から192人減少しています。一部の地域では、20・30歳代の若い後継者が着業しているものの、全体に占める65歳以上の数は、269人（占める割合：37.5%）となっており、その割合は年々上昇しています。また、まき網漁業や養殖業等は、その多くが雇用型経営の特徴を有し、漁村地域において重要な雇用の場となっているものの、従業員不足や高齢化、新たな人材の確保等が課題となっています。

## 第6章

具体的な取組	関連事業群
生産者は、各種イベントへ参加するとともに、行政機関や漁協と連携し、新規就業者、研修生及び外国人材を積極的に受け入れ、技術指導等に取り組みます。	(1) -
漁協は、新規就業者の受入や研修等に向けた調整に取り組みます。	(1) -
行政機関は、漁業士会等と連携し、親子を対象とした水産教室等を開催するとともに、各種事業を推進し、高校生等向けのガイダンスや漁家受入研修等の水産業への理解を深める場を積極的に提供することで、新たな担い手の確保・増加を図ります。	(1) -

### 漁村づくり（関連基本目標：（地域））

近年、漁業就業者の減少や高齢化に伴い漁村の活力が衰退しており、今後は、漁村に県内外の学生やUIターン者、異業種等、活力溢れる若い人・企業を呼び込む仕組みづくりや漁村と協同した取組を推進していくことが求められます。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、活動組織に参加し、藻場・海面の保全を図ることで、磯根資源の回復に取り組むと同時に、活動を通じて交流・関係人口の拡大に取り組みます。	(6) -
生産者や漁協は、漁業の魅力や漁村のライフスタイル、多様な人・企業を呼び込むための情報発信を行います。また、環境保全のために漁協は、漁村地域の多面的機能の発揮に資する活動に協力します。	(6) - (6) -
行政機関は、漁協及び漁業者が行う、水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援するとともに、就業支援フェア等の各種イベントを活用し、漁村とUIターン者等とのマッチング支援を行う等、漁村地域の新たな賑わい創出に努めます。	(6) -

### コラム：地元大学生と連携した藻場回復の取組（外海地区活動組織）

- ◇ 長崎市外海地区は、五島灘に面する天然ワカメの産地でしたが、H15年頃から磯焼けが進行し、藻場の減少が目立つようになりました。
- ◇ H25年、国の事業を活用し、藻場の維持回復を図る組織として、「外海地区活動組織」が発足。これまで母藻設置や保護区域の設定、海藻の食害生物(魚類、ウニ類)駆除に積極的に取り組んできました。
- ◇ H29年からは、長崎大学全学スキューバダイビングサークルとの連携により、これまで駆除ができなかった岩の下や竿が届かない深さに生息するウニまで駆除できるようになる等、今後も若い力に期待が寄せられています。



写真（学生ダイバーによるウニ駆除の様子）

## 第6章

### (6) 海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	24(H30年度)	15(R7年度)
1経営体あたりの平均漁業所得 (県央地域)	千円	1,667 (H26~30年平均)	1,900 (R7年)
低・未利用資源の加工原料化	種		2(R7年度)
親子水産教室の開催	回	1(H30年度)	5(R7年度)
学生等と連携した藻場回復の取組	件	1(H30年度)	2(R7年度)

## 第6章

### 2 大村湾海区

#### (1) 海況の特徴

大村湾は、南北に約 26km、東西に約 11km、湾北部の針尾瀬戸と早岐瀬戸の 2 本の細い水路を経て、支湾である佐世保湾を通じてのみ外海とつながる閉鎖性の強い内湾となっています。水の出入りが非常に少ないため、湾内の水温は気温の影響を受けやすく、夏季は 30 を超え、冬季は 10 を下回るなど季節変動が大きいのが特徴です。また、毎年のように夏季に貧酸素水塊(海水に溶け込んでいる酸素の量が極めて少ない水塊)が湾奥部の底層で発生し、ときに秋季に「青潮」となって接岸する現象が見られます。さらに夏季には有害プランクトンによる赤潮が発生するなど厳しい漁場環境となっています。

#### (2) 漁業の現状

大村湾海区では、小型底びき網、刺網、はえ縄、カゴ、採介藻等の漁業が営まれています。またブリ類やマダイ等の魚類養殖やカキ・真珠の貝類養殖が行われています。当海区における H30 年の海面漁業生産量は 2,266 トンで、H25 年から 471 トン減少しています。

一方、H30 年の漁業就業者数は 1,019 人で、H25 年から 285 人減少しています。

表 大村湾海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25 年	H30 年
生産量(海面、養殖)	トン	2,737	2,266
海面漁業	トン	1,630	1,567
うち小型底びき網漁業	トン	144	139
うちその他の漁船漁業	トン	735	751
海面養殖業	トン	1,107	699
漁業就業者数	人	1,304	1,019

資料:九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

本海区の漁業は、水産資源量の減少や魚の値段が低いこと、漁船の燃油価格の高どまり等による漁業経費の増大に加え、赤潮や青潮による魚介類のへい死といった漁場環境問題、漁業就業者の減少と高齢化、漁業協同組合の経営基盤が弱いなど多くの課題を抱えています。

養殖業については、餌代や資材費が年々高くなっていることや養殖魚の価格が上がらないことが養殖漁業の経営を厳しくしています。

漁村については、人口減少と高齢化が顕著となっている地域が大部分を占めており、近年は浜の活力の低下が大きな問題となっています。

#### (4) 取組の方向性

大村湾海区では漁業者自らが水域環境の監視や海底耕うん等を行ってきましたが、今後も漁場環境の保全、水産資源の維持・回復への取り組みを行います。

漁協は経営基盤の強化を図るため、漁業者に対し、漁協を通じた漁獲物の出荷を奨励して、漁協経営への参加を促し、漁獲物の水揚げと出荷にあたっては、経費を削減するため、施設の共同利用や県漁連の販売網の活用に取り組みます。

サイズが不揃い、または少量の漁獲物については、漁協直売所などで料理方法の提案や惣菜商品の開発に取り組み、消費の裾野を広げていくことを推進します。

その他の漁船漁業については、資源管理計画の検証とともに漁業者間の協議・調整に基づいて、資源量や漁獲量の変化と漁業経営の維持にバランス良く対応できるように新たな資源管理手法の導入を推進します。

広域回遊魚種や大村湾内に定着する魚種にとらわれることのない放流適地または天然種苗の生育場所として積極的な環境整備とともに小型魚の保護・育成に取り組みます。

養殖業は、未利用漁場を有効に活用し、養殖生産量の増大、経営規模の拡大とあわせて地域の雇用創出の場として育成することに取り組みます。

県内各地を結ぶ交通路線の整備に加え、海洋レジャーや交通拠点周辺の沿岸散策・観光メニューの創出による賑わいのある街づくりのほか、特徴ある地域水産物の生産・販売拠点づくりなど、優位な立地条件を活かした活動を推進します。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 小型底びき網漁業（関連基本目標：（産業））

小型底びき網漁業では、大村湾特産のナマコをはじめ、エビ類などが漁獲されています。近年は貧酸素水塊や青潮の発生などの影響により漁獲量の減少が見られます。そこで漁場環境の改善をするために、漁業者自らが海底耕うん等を行い、健全な生態系の保全・再生に向けた取り組みが必要となります。

また漁獲物をより高く販売するために、漁協の直売所等において鮮度を重視した季節感が溢れる品揃えや惣菜への加工に取り組む必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、海底耕うん等により漁場環境の改善に取り組みます。	(3) -
漁協は、漁場の保全を行う活動組織の支援に取り組みます。	(3) -
行政機関は、漁場環境の改善に対する取り組みを支援します。	(3) -
生産者は、漁獲物の鮮度向上に取り組みます。あわせてナマコの資源管理に取り組みます。	(3) - (5) -
漁協は、直売所等で惣菜の開発と販売促進に取り組みます。また共同利用施設の積極的な利用や系統販売の活用を漁業者に奨励します。	(5) -
行政機関は魚介類・惣菜の販売促進など取組に対して支援します。	(5) -

#### その他の漁船漁業（関連基本目標：（産業））

刺網漁業では、クロダイ、マダイ等、小型定置網漁業ではマアジ等、はえ縄漁業ではクロダイ、スズキ等、ひき縄漁業ではスズキ等、その他の釣漁業ではマアジ、マダイ、スズキ等、カゴ漁業ではガザミ類、タコ類等、採介藻ではウニ類、サザエ、海藻等が漁獲されています。

近年は貧酸素水塊や青潮の発生などの影響により漁獲量の減少が見られます。そこで漁場環境の改善をするために、漁業者自らが海底耕うん等を行う取り組みが必要となります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、海底耕うん等により漁場環境の改善に取り組みます。	(3) -
漁協は、漁場の保全を行う活動組織の支援に取り組みます。	(3) -
行政機関は、優良事例の情報収集及び現地への普及に取り組みます。	(2) -

#### 養殖業（関連基本目標：（産業））

佐世保湾でブリ類、マダイ等の魚類養殖、湾西部を中心にカキ養殖及び真珠養殖が行われています。H30年は魚類養殖が699トンの生産量、カキ養殖では256トンの生産量となっています。

## 第6章

ブリ類・マガキ養殖業では、夏季の高水温と6月から10月までの有害赤潮多発による被害の有無が、養殖業者の年間収入に大きく影響します。

そこで魚類養殖では有害プランクトンの早期発見・へい死を防ぐ迅速な対応やマガキ養殖では夏季の高水温によるへい死に注意する必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、赤潮による被害を防ぐため赤潮の監視体制を強化します。	(3) -
漁協は、早期の有害赤潮検知・関係機関への報告に取り組みます。	(3) -
行政機関は、実効性のある赤潮被害対策手法の確立に取り組みます。	(3) -

### 多様な人材確保と育成（関連基本目標：(人)）

大村湾海区では、漁業就業者のうち、60歳以上の漁業者が約8割を占めており、高齢化と就業人口の減少が深刻な問題になっています。このことは地域水産業の衰退をもたらし、漁獲量の減少につながっていきます。

また近年は未来を担う若い世代の着業が少ないことが課題となっており、漁家子弟が漁村で暮らし続けていけるように、漁業技術の習得・向上そして経営指導による収益性の向上への取り組みが必要となります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、新規漁業者への漁業技術の伝承に取り組みます。	(1) -
漁協は、新規就業者が定着するための支援に取り組みます。	(1) -
行政機関は、漁業の魅力についての情報発信や漁業技術の習得研修の支援等に取り組みます。	(1) -

### 漁村づくり（関連基本目標：(地域)）

漁村は、人口減少と高齢化が顕著となっている地域が大部分を占めています。近年は浜の活力を取り戻すため、漁村地域の魅力発信を積極的に行い、都市部からの交流人口の増加や移住者の呼び込み等が課題となっています。

快適で安全・安心な暮らしが実現できることや都会よりも安いコストで生活できることを、漁業者が主体となって全国へ発信する取り組みが必要です。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁村地域に人を呼び込むため、漁業体験などのブルーツーリズムの取り組みを進め、漁村地域でどのような魅力発信が出来るかなど、その具体案の検討に取り組みます。	(6) - (6) -
漁協は、漁業体験などブルーツーリズムの活性化に取り組みます。	(6) -
行政機関は、豊かな自然の中でのスローライフや社会情勢の変化に	(6) -

## 第6章

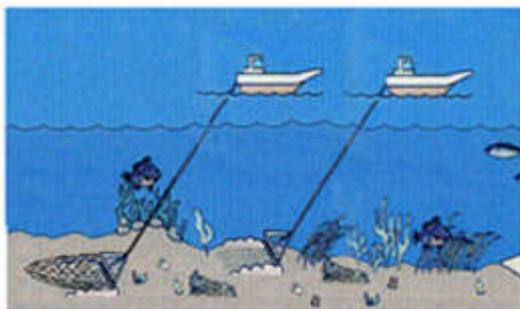
対応した漁村での在宅勤務の提案などを全国に向けて発信することに取り組めます。	
行政機関は、県HPを活用して漁村の魅力や就業に向けての情報の発信・PRに取り組めます。	(6) -
行政機関は、各市町に配属されている「地域おこし協力隊」の方々等をキーマンとして、地域ぐるみで人を引き寄せる取組を推進します。	(6) -

### (6) 海区指標

活動指標	単 位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	3人 (H30年度)	11人(R7年度)
漁協直売所における惣菜の開発	商品	0商品 (R1年度)	5商品
海底耕うん(漁場の底質改善)の実施	累積面積 (ha)	7,500 (R1年度)	20,000 (R7年度)

#### コラム： 大村湾の環境改善

- ◇ 大村湾のように閉鎖性が強い海域では、海水の上下循環が滞る6月から9月までの間、プランクトン等生物の欠片が海底に沈下すると、海底で酸素を消費しながら分解されます。すると海底付近の海水中の酸素量は著しく減り、水産生物に悪影響をおよぼします。
- ◇ このような状況を打開するため、大村湾沿海の漁協に所属する漁業者が協力して、先端に爪がついた「耕うん器」(海底土かき混ぜ器)を底びき網漁業のように引き回して底棲生物の生息環境の改善に取り組んでいます。  
大掛かりな「海底耕うん」に取り組む始めてから、魚のえさになるゴカイ等の生息量に効果が現れており、大村湾の環境改善に対する漁業者の意識が高まっています。



海底耕うんの様子



海底耕うんで使用する器具

## 第6章

### 3 橘湾海区

#### (1) 海況の特徴

橘湾海区は長崎県の南部に位置しており、西は長崎半島、東は島原半島に囲まれ、湾口は南西に大きく開いており、海岸線は比較的単調な湾です。

#### (2) 漁業の現状

当海区では中小型まき網のほか小型底びき網、刺網、はえ縄漁業等が行われ、主にカタクチイワシ、マアジ、サバ類、タチウオ、エビ類、イカ類等が漁獲されています。また、戸石、南串山、千々石地区等の静穏域では、トラフグ、ブリ、マダイ、カキ、イワガキ等の養殖が行われています。

当海区の主要漁業である中小型まき網漁業の生産量は年間 5,000 トン前後、また、養殖業の生産量は年間 1,700 トン前後で推移しています。

表 橘湾海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25 年	H30 年
生産量(海面、養殖)	トン	8,249	12,427
海面漁業	トン	6,520	10,815
中小型まき網漁業	トン	4,362	5,108
小型底びき網漁業	トン	486	372
海面養殖業	トン	1,729	1,612
漁業就業者数	人	924	755

資料:九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

中小型まき網漁業については、使用漁船や機関・機器類の老朽化、乗組員の高齢化と乗組員不足、さらに主要漁獲対象であるカタクチイワシの漁獲量が安定していないことから、経営維持・安定化対策が課題です。養殖業は赤潮被害、飼料価格高騰による生産コストの増加、魚価安等が経営を圧迫しています。さらに、社会経済の変動により、漁業・養殖生産物の価格低下、取引量の落込みが経営を圧迫しており、価格向上や取引量の回復・増大が当面の課題となっています。

また、漁業就業者の高齢化とそれに伴う就業者の減少、担い手の不足が深刻化していることから、担い手や漁業就業者の確保が急務となっています。

#### (4) 取組の方向性

漁業経営の安定に向け、経営指導とともに漁船の更新や省エネ機関の導入、最先端の漁労機器や高性能機器の整備等を進め、これらの優良事例を地域に普及させることで、経営の強化を図るとともにスマート水産業を推進します。

中小型まき網漁業では、他漁業との複合的な漁業の展開、加工・観光事業と組み合わせた多角的な経営、雇用の確保等を盛り込んだビジネスモデルの普及を図ります。収益性向上による経営安定、外国人材等を含めた雇用の確保とともに、これら多様な人材が活躍し、浜の活性化に結びつく仕組みづくりを進めます。

養殖業では、引き続き生産コスト削減、赤潮監視体制の強化等に取り組み、経営の維持・安定化を図ります。

さらに、漁場環境・機能の保全、並びに水産資源の維持・回復(種苗放流、藻場の維持・回復)を継続的に推進するとともに、県、漁業関係者並びに地元観光協会等が連携し、地域水産物の直接販売、消費拡大イベント、消費地でのPR活動、ネット販売等、価格向上や販売量の回復・増大に取り組みます。

また、漁業就業者対策については、漁業や漁村のライフスタイルの魅力、就業情報等の発信と受け入れ体制の強化を進め、担い手や外国人材を含めた漁業就業者の確保を図り、浜の活性化に向け、漁村に人を呼び込む仕組みづくりに取り組みます。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 漁船漁業 (関連基本目標 : (産業)、(地域))

中小型まき網のほか小型底びき網、刺網、はえ縄漁業等が営まれ、漁獲量は1万トン前後で推移していますが、近年は社会・経済の変化により魚価が低迷しています。主要漁業である中小型まき網漁業は、使用漁船や機関・機器類の老朽化、乗組員の高齢化と乗組員不足、経営の維持・安定化対策等が課題です。

このため、経営体の経営強化と雇用の確保、魚価向上対策、並びに漁場環境・機能の保全、水産資源の維持・回復に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、燃料消費を抑えた省エネ機関や操業効率向上のための最先端の漁労機器の導入等、経営の改善・強化、スマート水産業の推進に取り組みます。また中小型まき網漁業については、ビジネスモデルに基づく収益性向上及び雇用の確保等に取り組みます。	(2) -
行政機関は、この取組に必要な機器整備等の支援を行うとともに、同ビジネスモデルの普及を働きかけます。	(2) -
生産者は、国の事業を活用し、漂流・漂着物の除去、藻場の保全等を引き続き推進します。	(3) - (6) -
生産者は、漁協や関係機関と連携し、橘湾の海域特性に合ったヒラメ、クマエビ等の放流事業に取り組みます。	(3) -
行政機関は、この取組について支援します。	(3) -
漁協は、行政機関や地元観光協会等と連携し、地域水産物の直接販売、消費拡大イベント開催のほか、消費地でのPR活動、ネット販売等を進め、価格向上、販売量の回復・増大に取り組みます。	(5) -
行政機関は、この取組について支援します。	(5) -
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、生産者の経営診断や経営計画作成等の指導を進めるとともに、優良事例を地域に普及させ、漁業の経営安定、所得の向上等に取り組みます。	(2) -

#### 養殖業 (関連基本目標 : (産業))

戸石、南串山、千々石地区等の静穏域では、トラフグ、ブリ、マダイ、カキ、イワガキ等の養殖が行われています。生産量は年間1,700トン前後で推移していますが、赤潮被害、飼料価格高騰による生産コストの増加、近年は社会・経済の変化により取扱量や魚価が低迷し、経営を圧迫しています。

## 第6章

このため、経営の維持・安定に向け、生産コストの削減、赤潮監視体制の強化、経営指導や機器等の整備、価格向上や販売量の回復・増大に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、養殖資材の整備、作業効率向上のための機器導入等、経営の改善・強化に取り組めます。	(2) -
生産者は、ブリ、ヒラマサ等を主体とした生産コストの削減、イワガキ、サバ等の養殖魚種の多様化に引き続き取り組みます。	(4) -
行政機関は、これらの取組に必要な支援を行います	(4) -
漁協は、行政機関や地元観光協会等と連携し、地域水産物の直接販売、消費拡大イベントの開催のほか、消費地でのPR活動等を進め、価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。	(5) -
行政機関は、この取組に必要な支援を行います。	(5) -
行政機関は、研究機関と連携し、赤潮による被害の軽減を図るため、赤潮監視体制の強化に引き続き取り組みます。	(4) -
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、生産者の経営診断や経営計画作成等の指導を進めるとともに、優良事例を地域に普及させ、漁業の経営安定、所得の向上等に取り組めます。	(2) -

### 多様な人材確保と育成 (関連基本目標 : (人)、(地域))

漁業就業者数は、H30年現在 755人と海区内の人口の約1%を占めています。近年は、漁業就業者の高齢化と減少により、慢性的に漁業の担い手が不足していることから、外国人を含む幅広い人材の確保に引続き取り組む必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政機関や漁協と連携し、漁業就業希望者や経営開始者の受入れ、技術指導等に取り組むとともに、技能実習制度や特定技能制度により外国人材の受け入れを進めます。	(1) - (1) -
漁協は、漁業関係者と連携し、漁業就業フェア等の機会を活用し、新規漁業就業者等の確保に取り組めます。	(1) - (1) -
漁協は、漁業就業希望者の漁業体験や漁業研修の漁業指導者選定、住居等の確保等、研修に係る地元調整を行うとともに、技能実習生の受け入れ手続きや実習生への指導等を行います。	(1) - (1) - (6) -

## 第6章

行政機関は、漁協や漁業者と連携し、新たな担い手を確保するため、漁業技術習得研修者の生活支援や独立後の技術向上支援に取り組みます。	(1) -
行政機関は、少年水産教室や体験学習、若者向けのメディアを通じた情報発信、就業フェアや就業相談等の開催、地域の受け皿組織の運営・活動の支援等に取り組みます。	(1) -

### 漁村づくり (関連基本目標 : (地域))

漁村は港湾、漁港等の周辺を中心に、沿岸部に多数点在しており、漁業はもとより海上交通、物流等の拠点として重要な役割を果たしています。近年は人口の減少・高齢化によって漁村の活力が低下しているため、浜の活性化に向け人を呼び込む仕組みづくりが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、浜の活性化に向け、観光協会や行政機関と連携し、地元中学生や県外地区の大学生、観光客等を対象とした漁業体験や調理体験、新規就業者や外国人等の多様な人材と地元住民の交流等に取り組みます。これらの活動を通し、漁村の持つ漁業やライフスタイルの魅力、自然・文化等の地域資源、住居・生活環境等の情報について広く発信し、漁村に人を呼び込む仕組みづくりに取り組みます。	(6) - (6) -
生産者は、漁村で安心して漁業活動を行うため、地域ぐるみで海上監視や海難救助訓練等に取り組みます。	(6) -
漁協は、世界ジオパーク(半島全域)、雲仙・小浜温泉等の観光資源、長崎の世界遺産並びに「煮干し祭り」、「はも・かに祭り」等の地元イベント等を活用し、漁村地域の都市部との交流人口拡大を図ります。	(6) - (6) -
行政機関は、漁村地域の活性化に取り組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンの掘り起しを進めるとともに、地域ぐるみで人を引付け、呼び込みを行う、自立する漁村地域としてのモデル的な取り組みを支援、推進します。	(6) -
行政機関は、漁港・港湾において、干満差に左右されず高齢者、女性が安心して陸揚作業ができる浮棧橋やクレーンを整備する等、就労環境の改善を図ります。	(6) -

コラム：橘湾地区中小型まき網漁業ビジネスモデルの実践、及び外国人材受け入れへの取組

- ◇ 南串山地区では、中小型まき網漁業の経営安定等を目指し、複合的な漁業の展開、加工製品の開発・販売拡大、漁業体験、雇用確保等を目指すビジネスモデルが H30 年度に策定され、地元漁業者が同モデルを実践しています。
- ◇ 同地区に在留するインドネシアからの技能実習生と地元漁業者が中心となって「雲仙市インドネシア料理研究会」を結成し、地元夏祭りへの参加、市民を対象とした料理教室の開催等、積極的に地域住民との交流に努めました。これより住民の理解が深まる中で、外国人材と住民が自然に交わり、生活や地域活動を共に営む環境が形作られており、県内の外国人材受け入れの先進地となっています。
- ◇ この取組は、R1年度全国青年・女性漁業者交流大会で水産庁長官賞、R2年度ながさき水産業大賞を受賞し、高く評価されています。



技能実習生の実習状況



特定技能の外国人材と地域住民との交流  
しめ縄づくり

(6) 海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	2(H30年度)	6(R7年度)
1経営体あたりの平均漁業所得 (県央地域)	千円	1,700 (H26～H30年平均)	1,900 (R7年)
同上 (県南地域)	同上	1,035 (H26～H30年平均)	1,157 (R7年)
交流人口拡大に寄与するイベントの開催数	回	2(H30年度)	4(R7年度)
漁村地域が行う漁業体験等の参加者数	人	50(H30年度)	70(R7年度)

## 第6章

### 4 有明海海区

#### (1) 海況の特徴

有明海海区は長崎県、佐賀県、福岡県、熊本県に囲まれ、周辺に多くの都市部や農村地区を抱え、陸域からの負荷により富栄養化が進行しやすい閉鎖性の強い海域です。湾口部は橘湾と不知火海に接続し、湾奥部は遠浅な海底地形となっています。

#### (2) 漁業の現状

当海区では一本釣り、刺網、はえ縄、かご、たこつば、ごち網、小型底びき網、げんじき網等、多種多様な漁船漁業が行われています。また、沿岸一帯では遠浅の地形を利用してノリ、ワカメ等の養殖、諫早湾ではカキ、アサリ養殖が行われ、県内有数の貝藻類養殖の生産地となっています。

表 有明海海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量(海面、養殖)	トン	4,220	3,125
海面漁業	トン	2,053	1,263
うち刺網・延縄漁業	トン	629	215
うち採貝藻漁業	トン	346	242
海面養殖業	トン	2,167	1,862
漁業就業者数	人	1,168	1,015

資料:九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

漁船漁業は、海水温の上昇、豪雨による漁場の低塩分化や河川から流入したごみの漁場への堆積等、漁場環境の悪化が懸念されています。社会・経済の変化により、ヒラメやトラフグ等の高級魚の取引量や価格が落ち込む等、生産量・額とも減少が見込まれています。

貝藻類養殖では、赤潮や貧酸素水塊の発生に加え、海水温の上昇や豪雨等によるカキや陸上養殖アワビのへい死、ノリやワカメの生育不良、台風の度重なる襲来によるカキ筏の損壊等により、生産が不安定化する傾向にあります。

また、漁業就業者の高齢化とそれに伴う就業者の減少、担い手の不足が深刻化していることから、担い手や漁業就業者の確保が急務となっています。

#### (4) 取組の方向性

漁業経営の安定に向け、経営指導とともに最先端の漁労機器、省エネ機関の導入や生産施設の整備、耐久性のある筏の整備(カキ養殖)、高温耐性種の開発導入(ノリ、ワカメ、カキ養殖)、フリー配偶体技術の導入(ワカメ養殖)等に取り組めます。これら漁業経営の優良事例を普及し、地域全体における漁業の経営安定化や所得向上とともにスマート水産業を推進します。

漁場環境・機能の保全、水産資源の維持・回復を引続き推進するとともに、漁協直売事業体制の強化、漁業生産物のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートを開拓し、水産物の価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。

また、漁業や漁村のライフスタイルの魅力、就業情報等の発信と受入体制の強化を進め、担い手や外国人材を含めた漁業就業者の確保を図るとともに、浜の活性化、漁村に人を呼込む仕組み作りに取り組めます。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 漁船漁業（関連基本目標：（産業）、（地域））

湾口部では一本釣り、はえ縄、刺網、たこつぼ、湾中央部ではごち網、小型底びき網、げんじき網、湾奥部ではかご、刺網等多様な漁船漁業が営まれています。

漁獲量は、H25年の2,053トンからH30年は1,263トンに激減し、社会・経済の変化により、魚価も低迷しています。

このため、漁場環境・機能の保全、水産資源の維持・回復や経営体の経営力強化、魚価の向上や販売量の回復・増大に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、燃料消費を抑えた省エネ機関や操業効率向上のための最先端の漁労機器、クレーン等の機器導入を進め、経営の改善・強化、スマート水産業の推進に取り組みます。	(2) -
行政機関は、生産者の経営見直しのための経営診断と経営計画の策定に取り組むとともに、これらの取組に必要な機器整備等の支援、技術指導等を行います。これら優良事例を周囲に普及し、地域全体の漁業の経営安定化、所得向上等を促進します。	(2) -
生産者は、国の事業を活用し、漂流・漂着物の除去、藻場や干潟の保全等に取り組みます。	(3) - (6) -
生産者は、有明海の海域特性に合った魚種の放流事業に取り組みます。	(3) -
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、海底耕うんや放流事業に対し支援します。	(3) -
漁協は、広域浜プランに基づき、関係漁協の生産物を各直売所で相互に活用する体制を整える等、直売事業の強化を図ります。さらに漁業生産物のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートを開拓し、価格向上や販売量の回復・増大に取り組みます。	(2) - (5) -
行政機関は、これらの取組に必要な広告宣伝や商品開発等について支援を行います。	(2) - (5) -

島原地区の魚類、甲殻類と小長井、瑞穂地区の貝類を各直売所で相互に補完し販売する。島原地区では販売品目拡大、小長井、瑞穂地区では夏場の販売品目を確保する。

#### 貝藻類養殖（関連基本目標：（産業））

有明海沿岸一帯では遠浅の地形を利用してノリ、ワカメ等の養殖、諫早湾内ではカキ、アサリ養殖が行われ、県内有数の貝藻類養殖の生産地となっています。海水温の上昇、豪雨、台風の度重なる襲来等により生産が不安定化する傾向にあります。

## 第6章

このため、風波に強く耐久性のある筏、高温耐性種やフリー配偶体技術等、新たな施設や技術を導入し、生産や経営の安定化に向けた取組みを引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、養殖資材の整備、操業や作業効率向上のための機器導入を進め、経営の改善・強化に取り組めます。	(2) -
行政機関は、生産者の経営見直しのための経営診断と経営計画の策定に取り組むとともに、これらの取組みに必要な機器整備等の支援、技術指導等を行います。これら優良事例を周囲に普及し、地域全体の漁業の経営安定、所得向上等を促進します。	(2) -
漁協は、アサリ漁場保全のための覆砂、風波に強く耐久性のある鋼製等のカキ養殖筏の整備に取り組めます。	(4) -
行政機関は、これらの取組に必要な施設整備について支援を行います。	(4) -
漁協は、漁協直売事業の強化(漁船漁業と同様)、養殖カキ、アサリ、ジオアワビ等のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートを開拓し、価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。	(5) -
行政機関は、これらの取組に必要な施設整備、広告宣伝や商品開発等について支援を行います。	(5) -
行政機関は、研究機関と連携し、養殖ノリ、ワカメ、カキの高温耐性種の開発・導入、ワカメのフリー配偶体技術の地元定着に向けた関係者への指導等に取り組めます。	(4) -

### 多様な人材確保と育成 (関連基本目標 : (人)、(地域))

漁業就業者数は、H30年度現在1,015人と海区内の人口の約1%を占めています。近年は漁業就業者の高齢化と減少により、担い手や就業者の不足が慢性化していることから、外国人を含む幅広い人材の確保に引続き取り組む必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政機関や漁協と連携し、漁業就業希望者や経営開始者の受入れ、技術指導等に取り組むとともに、技能実習制度や特定技能制度により外国人材の受け入れを進めます。	(1) - (1) -
漁協は、漁業就業者フェアへの参加、地元水産関連企業との連携、女性や高齢者の技術や経験が活かされる就労の場の確保に取り組めます。	(1) -

## 第6章

漁協は、漁業体験や漁業研修等における漁業指導者の選定、住居の確保等を行うとともに、技能実習生の受け入れ手続きや実習生への指導等を行います。	(1) - (1) - (6) -
行政機関は、新たな担い手の着実な確保を目指し、漁協や漁業者と連携し、漁業技術習得研修者の生活支援や独立後の技術向上支援に取り組みます。	(1) -
行政機関は、少年水産教室や体験学習、若者向けのメディアを通じた情報発信、就業フェアや就業相談等の開催、地域の受け皿組織の運営・活動の支援等に取り組みます。	(1) -

ワカメ加工・販売を営む地元水産会社の従業員を活用。ワカメ養殖業者は労働力、水産会社は原料を確保する。

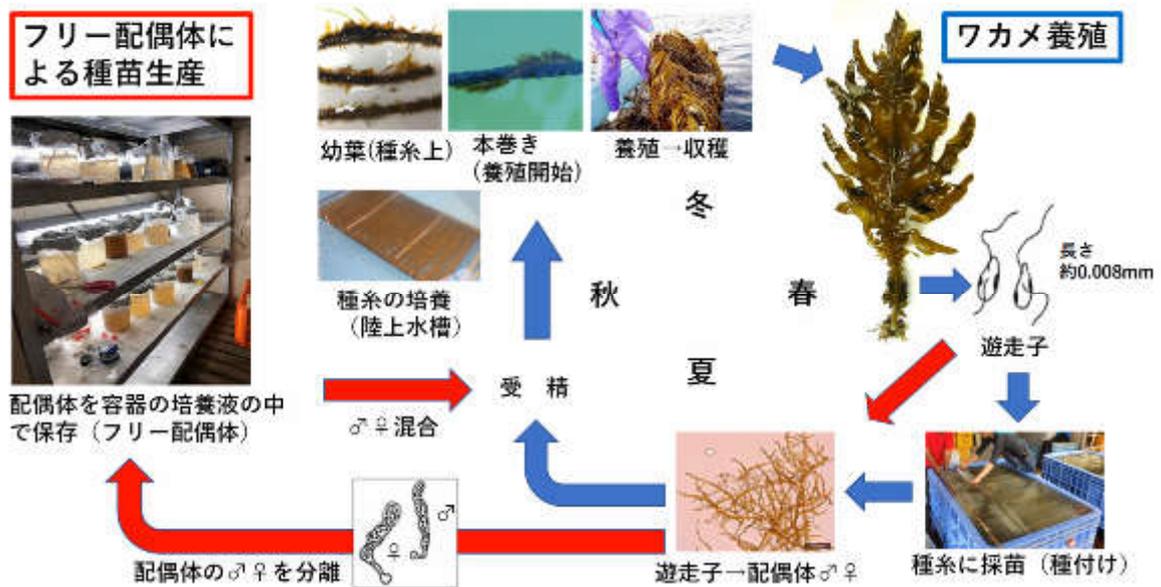
### 漁村づくり（関連基本目標：（地域））

漁村は港湾、漁港の周辺等、沿岸部に多数点在しており、漁業はもとより海上交通、物流等の拠点として重要な役割を果たしています。近年、人口の減少・高齢化によって漁村の活力が低下しているため、地元漁業の魅力発信、人を呼び込む仕組みづくり等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、観光協会や行政機関と連携して、地区内外からの観光客、中高生等を対象に民泊や漁業体験等に取り組みます。この活動を通し、漁村地域の持つ漁業や漁村のライフスタイルの魅力、自然・文化等の地域資源、住居・生活環境等の情報について広く発信し、漁村に人を呼び込む仕組みづくりに取り組みます。	(6) - (6) -
漁協は、世界ジオパーク(半島全域)、世界遺産の構成遺産(原城跡)、島原城や温泉等の観光資源、並びに自営の直売所、カキ焼き小屋、潮干狩り等を活用し、都市部との交流人口拡大を図ります。	(6) - (6) -
行政機関は、浜の活性化に向け、民泊・漁業体験等を行う漁村組織の活動支援、漁村地域の活性化に取り組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンの掘り起しを推進します。地域ぐるみで人を引き付け、呼び込みを行う自立する漁村地域としてのモデル的な取り組みを支援、推進します。	(6) - (6) -
生産者は、漁村で安心して漁業活動を行うため、地域ぐるみで海上監視や海難救助訓練等に取り組みます。	(6) -
行政機関は、漁港・港湾において、高齢者、新規就業者、女性が有明海の大きな干満差に左右されず、安心して陸揚作業ができる浮棧橋やクレーンを整備する等、就労環境の改善を図ります。	(6) - (6) -

## 第6章

### コラム：フリー配偶体によるワカメ種苗生産技術の地元定着への取組み



- ◇ 通常の養殖では、配偶体は種系上で成長しますが、配偶体(雄と雌分離)をフラスコ等の容器の中で、培養液に浮遊させた状態で保存することができます。このような配偶体は「フリー配偶体」と言われています。
- ◇ 養殖ワカメが生育不良で芽流れし、追加する種苗が不足した時等に、フリー配偶体を使って必要な時に種苗を生産し、確保することができます。
- ◇ この技術は、専門的な技術、知識、施設等が必要となりますが、ワカメ養殖生産の安定化が期待されることから、県の指導のもと、地元ワカメ養殖業者がこの技術の定着に向け取り組んでいます。

#### (6) 海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	6(H30年度)	10(R7年度)
1経営体あたりの平均漁業所得 (県南地域)	千円	1,035 (H26～H30年平均)	1,157 (R7年)
漁村地域が行う漁業体験等の参加者数	人	200(H30年度)	250(R7年度)

## 第6章

### 5 県北海区

#### (1) 海況の特徴

県北海区は本県の北西端に位置し、対馬暖流の影響を強く受け、五島列島の最北部に浮かぶ宇久島、小値賀島を含む数多くの島嶼とリアス式海岸からなる複雑な海岸地形と相まって、沿岸水との潮境を形成することから、イワシ類、アジ類、サバ類、ブリ類、イカ類等の回遊がみられるほか、マダイ、ヒラメ、イサキや磯根資源のアワビ類、ウニ類等数多くの魚介類に恵まれています。複雑な海岸地形の湾や入り江では、魚類や真珠などの養殖業も営まれ、内湾から沖合まで漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

また、豊かな海と出入りの多い海岸線は西海国立公園や玄海国立公園などに指定され、九十九島に代表される風光明媚で豊かな自然、美しい景観に恵まれています。

#### (2) 漁業の現状

H30年はH25年に比べ、漁船漁業および養殖業ともに生産量が増大しており、漁業では中小型まき網での伸びが大きく、魚種的にはイワシ類、サバ類が、養殖ではクロマグロ、カキ類の伸びが大きくなっています。

表 県北海区の実産量及び就業者数

項目(指定漁業を除く)	単位	H25年	H30年
生産量(海面、養殖)	トン	77,021	98,795
海面漁業(一般)	トン	68,286	89,520
うち中小型まき網漁業	トン	60,123	78,088
うち船びき網漁業	トン		4,332
うち小型定置網漁業	トン	2,568	2,754
うちその他の刺網漁業	トン	1,422	1,085
うちその他釣り漁業	トン	785	645
うち採貝・採藻	トン	721	957
海面養殖業	トン	8,735	9,275
漁業就業者数	人	3,745	3,224

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

沿岸漁業については、燃油や資材価格等の漁業経費の増加による経営状況の悪化や、就業者の高齢化や人手不足が課題となっています。

養殖業については、餌料等経費の高騰や魚価の低迷が経営を圧迫しており、また、魚病や有害赤潮の発生による生産性の低下が課題となっています。

水産加工業については、原料の確保や資材価格の高騰、人手不足が課題となっています。

加えて、昨今の社会経済の変動により、以前と比較して魚価の低下や流通の停滞等が生じており、水産業や関連産業への影響が生じています。

#### (4) 取組の方向性

沿岸漁業については、研究・行政機関、漁業関係団体等関係機関が連携して漁海況情報を共有し、予測される海況情報に基づき効率操業を行うスマート水産業を推進するとともに、漁獲物の付加価値向上や、省エネ型機器の導入等による収益性の向上や、就労環境の改善に取り組みます。

養殖業については、出荷先のニーズに対応した生産・販売体制の構築や、地産地消の推進等による消費拡大、適切な魚病や赤潮被害防除対策に取り組みます。

水産加工業については、省力化による生産性の向上や消費者のニーズを捉えた売れる商品づくり、衛生管理体制の構築により収益性の向上に取り組みます。

また、漁業就業者の高齢化や減少が進んでおり、漁業生産力の維持・向上を図るため、関係機関と連携し後継者の確保と育成に取り組むとともに、地域のモデルとなるような優良経営体の育成を進め、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりを推進します。

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 中小型まき網漁業（関連基本目標：（人）、（産業）、（地域））

佐世保地区を主体にカタクチイワシ・アジ類・サバ類を対象として 61 船団で年間約7万トンの漁獲量があり、海区漁獲量の約半分を占めるとともに県内最大のイワシ煮干の生産地となっています。

近年は、少ない乗組員で操業可能な投網船を用いた漁法の導入および省エネ型機器の導入により収益性が向上するとともに、産地拠点市場を整備することで水揚機能等が強化されました。しかし、継続する魚価の低迷、燃油・資材価格の高騰への対応、高齢化や人手不足など就業者の確保が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、操業の効率化を図るなどスマート水産業を推進します。また、鮮度保持技術の改良、加工業の協業化、省エネ型機器の導入、新商品開発等により収益性の向上を図ります。	(2) -
行政機関は、関係機関と連携し、収益性向上に向けて技術的サポートを実施するとともに、意欲ある生産者の経営強化に資する新たな事業展開などを支援します。	(2) -
生産者は、住居等の福利厚生改善に取組み、従事者を確保することにより漁業生産の維持、安定化を図ります。	(1) - (2) - (6) -
行政機関は、関係団体と連携し、漁業の魅力や就業情報について広く情報発信し、就業者の確保と浜の活性化を図ります。	(1) - (2) - (6) -

#### 沿岸許可漁業（関連基本目標：（産業））

多くの許可漁業があり、固定式刺網漁業は、現在 273 隻がヒラメ、エビ類などを対象に操業し、ごち網漁業は、現在 103 隻がタイ類、イサキなどを対象に操業しています。機船船びき網漁業は平戸・生月地区のアゴ網、伊万里湾等のイワシ網、各地のサヨリ網など、295 隻が操業しています。近年では漁業許可制度を見直し、新規着業による複合経営を促すとともに経営支援等により事業展開を支援することで経営の安定化が図られましたが、魚価は低位に推移する一方、漁業経費は増加しているため、操業効率や付加価値の向上による収益性の向上などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁獲物の付加価値を最大限高めるため、漁協・産地市場等と連	(2) -

## 第6章

携し、漁獲物の取扱改善、鮮度向上、活魚出荷、出荷調整や直接販売による流通コストの削減などに取り組み、所得向上を図ります。	(5) -
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、操業の効率化を図るなどスマート水産業を推進します。また、加工業の協業化・省エネ型機器の導入により収益性の向上を図ります。	(2) - (3) -
行政機関は、漁場造成、種苗放流、資源管理の推進を図るとともに、漁業調整を図りつつ、漁業許可の操業区域や操業期間などの見直しに柔軟に対応します。	(2) - (3) -
行政機関は、水産物流通施設や直売所等の共同利用施設の整備、産地PR等による需要拡大及び意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。	(2) - (5) -
行政機関は、経営計画の優良経営モデルについて、漁協などを通じて、近隣同業者などに普及展開を図ります。	(2) -

### その他の釣り漁業（関連基本目標：（産業））

いか釣り漁業、クエ、カサゴなどを対象とするはえ縄漁業、クロマグロ、ブリを対象とするひき縄漁業、イサキ、マアジなどを対象とする一本釣り漁業があり、H30年度には年間約1,500トンを漁獲しています。ブランド水産物などにより産地商品の良さを広くアピールし、販路拡大を推進しています。しかし、イサキ、アジの漁獲は年変動が大きく不安定であり、また、近年のスルメイカ漁獲量の低迷などから、経営の安定化や収益性の向上などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、操業の効率化を図るなどスマート水産業を推進します。また、漁閑期の他漁業との複合経営などによる経営の安定化、鮮度保持技術の改良、省エネ型機器の導入等による収益性の向上を図ります。	(2) -
行政機関は、水産物流通施設や新たな流通手段の導入、産地PR等による需要拡大及び意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。	(2) - (5) -
行政機関は、経営計画の優良経営モデルについて、漁協などを通じて、近隣同業者などに普及展開を図ります。	(2) -

### 定置網漁業(関連基本目標：（人）、（産業）、（地域）)

イカ類、アジ類、サバ類、シイラ、ブリ類、その他多くの魚種を対象に、大型定置5統のほか、小型定置が各地にあり年間2,500トンを漁獲しています。所得向上のため出荷調整による付加価値向上や加工出荷による流通コストの削減などに取り組んでいますが、依然として魚価

## 第6章

は低迷していることから、さらなる付加価値の向上の取り組みや操業の効率化による収益性の向上、就業者の高齢化や人手不足などから就労環境や生活環境の改善による就業者の確保、クロマグロ資源管理のための放流作業の重労働などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、資源に配慮した操業の効率化(漁具・漁船の改良等)を進めるとともに、漁獲物の鮮度向上、活魚出荷、出荷調整、新商品開発等による付加価値向上や直接販売、加工出荷等による流通コストの削減などに取り組み、所得向上を図ります。	(2) - (5) -
行政機関は、関係機関と連携し、生産性向上に向けて技術的サポートを実施するとともに、意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。	(2) -
行政機関は、経営計画の優良経営モデルについては、漁協などを通じて、近隣同業者などに普及展開を図ります。	(2) -
生産者は、住居等の福利厚生改善の取組み、定置従事者を確保するとともに、観光等他の産業との連携によりブルー・ツーリズム等の体験型余暇活動等の促進により浜の活性化を図ります。	(2) - (6) - (6) -
行政機関は、関係団体と連携し、漁業の魅力や就業情報について広く情報発信し、就業者の確保と浜の活性化を図ります。	(1) - (2) - (6) - (6) -
行政機関はクロマグロの混獲回避のための技術的サポートを実施するとともに、生産者のクロマグロ混獲回避のための取組みと新たな事業展開について支援します。	(3) -

### ブリ類・マダイ養殖 (関連基本目標 : (産業))

ブリ類・マダイ養殖は、管内の多くの海域で行われており、H30年には5,672トンを生産し、県内生産量の51%を占めています。

近年は餌料価格の上昇と産地価格の低迷が経営を圧迫していましたが、輸出の拡大により産地価格も上昇するなど経営が安定してきました。しかし、韓国の輸入制限などの影響で再び厳しい経営環境となっています。経営環境の変化に対応した新たな出荷先のニーズにも対応できる生産・販売体制を構築することが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、餌の工夫による品質の向上や出荷先のニーズに合わせた身質改善、低魚粉飼料の導入や飼料効率向上によるコスト削減、魚病のまん延を防止するための適正養殖密度の確保等により、高品質で競争力のある	(2) - (4) -

## 第6章

養殖魚の生産に取り組みます。	
生産者・漁協は、行政機関や研究機関と連携し有害赤潮の早期発見、防除対策に取り組むとともに、生産基盤の安定・強化のため、漁場の再編や遊休漁場の活用など水域の有効活用について検討を進めます。	(4) - (5) - (5) - (5) -
生産者・漁協は、業者間や加工業者等との連携による生産体制の再構築とフィレ等簡易加工の導入による販路開拓等に取り組むとともに、輸出先国における衛生管理基準(HACCP)に沿った加工場の衛生管理体制を強化し、輸出促進を図ります。	(5) - (5) - (5) -
行政機関は大規模な漁場創出に向けた漁場の再編や、利用度の低い遊休漁場の活用促進など水域の有効活用を図ります。	(4) -
行政機関は、国内外のニーズに対応した魚づくりや安定的な生産のための生産基盤の強化、販路の拡大、輸出拡大を視野に入れた施設整備等、産地強化に取り組めます。	(4) - (5) -
行政機関は、研究機関と連携し、低魚粉飼料の実用化、赤潮や魚病対策技術の開発等に対応します。	(4) -

### トラフグ養殖 (関連基本目標 : (産業))

トラフグ養殖は、九十九島海域、伊万里湾海域などで行われており、H30年には1,426トンを生産し、県内生産量の61%、全国生産量の34%を占める大産地です。

近年は、市況の低迷に加え、餌・資材等価格の上昇により経営が厳しい状況が続いています。一時は比較的市況が安定したものの、需要の減少などの懸念材料もあります。また、魚病や有害赤潮の発生による、歩留まりの低下等の問題の解消が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政機関や研究機関と連携し有害赤潮の早期発見、防除対策に取り組むとともに、自主的な生産調整による収益性重視の生産体制の構築を図りつつ、餌料効率や歩留り向上によるコスト削減、身質改善や餌の改良による付加価値向上、適正養殖密度の確保等により、高品質で競争力のある養殖トラフグの生産を目指します。	(2) - (4) -
生産者、漁協は、これまで取り組んできた地元消費拡大(学校給食、地元ホテルでの提供)、観光・飲食・流通業界と連携した販路開拓や夏場の需要掘り起こし、輸出展開、PRの強化等に引き続き取り組むことにより需要を喚起し、養殖トラフグの消費拡大を図ります。	(4) - (5) - (5) -
行政機関は、漁場の再編や、利用度の低い遊休漁場の活用促進など水域の有効活用を図ります。	(2) - (4) -

## 第6章

	(5) -
行政機関は、研究機関と連携し、人工種苗の選抜育種、赤潮や魚病対策等の技術開発等により生産者の技術向上を支援します。	(4) -
行政機関は、加工事業を軌道に乗せている漁協の販売力強化とともに、加工に取り組む意欲のある生産者等による6次産業化の取り組みを支援し、地域全体で加工拠点の形成を図ります。	(5) -

### カキ養殖 (関連基本目標 : (産業))

カキ養殖は、九十九島海域、平戸海域を中心として行われており、専業・兼業として多くの経営体を実施し、近年は夏季に収益のあるイワガキ養殖に取り組む経営体も増加しています。

カキ類の生産量は、H30年には525トンを生産し、県内生産量の39%を占めています。

生産者、漁協、行政、民間企業が連携し、毎年恒例の行事となっている大規模なカキ焼きイベントを開催するなど地元消費拡大・産地PRに長く取り組んでいます。

近年は種苗の安定確保や販売促進については課題が解消されつつありますが、生残率の年変動が種苗や漁場によって大きく、またR2年には台風被害も発生したことから、台風対策も含め生産の安定化が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、作業効率の向上、生産安定化のための取り組みや海水殺菌装置等の導入など衛生管理や販売促進を図ります。	(2) - (5) - (5) -
漁協は、生産者の生産安定化や周年出荷、販売促進など漁業経営の安定化のための取り組みを支援します。	(2) - (4) - (5) -
行政機関は、研究機関等と連携し、生産安定化のための施設整備や技術開発、生産者の販売促進活動を支援します。	(2) - (4) - (5) -

### 水産加工業 (関連基本目標 : (産業))

水産加工業は、煮干加工、トビウオ加工、かまぼこ製造などの漁村加工に加え、拠点市場や養殖産地に近接する企業加工が盛んです。さらに、生産者、加工業者、小売業者の連携体制が構築されていることも特徴の1つです。

近年は、原料の確保や資材の高騰、人手不足、販路の拡大が課題となっています

具体的な取組	関連事業群
加工業者は、機器整備による省力化や衛生管理の向上、未低利用魚の	(5) -

## 第6章

活用を推進し、多様な消費者ニーズを捉えた売れる商品づくりに取り組みます。	
行政機関は、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓、機器整備に対する支援に取り組みます。	(5) -
加工業者と漁業者は、海外需要に対応するため拠点市場と連携した生産・加工・販売体制の構築、衛生管理体制の整備を進め、アジアや北米などへの輸出拡大に取り組みます。	(5) -
行政機関は輸出拡大に必要な関係者間の連携体制の構築、加工場の衛生管理向上に対する支援に取り組みます。	(5) -

### コラム：イリコ会(煮干加工グループによる煮干加工の振興)



いりこ詰め合わせセット



- ◇ H29年、佐世保市、松浦市の7名の煮干加工業者が、カタクチイワシ漁や加工技術の情報交換や経営の知識向上のためイリコ会を結成しました。(令和2年10月現在、会員9名)
- ◇ イリコ会では、煮干商品の知名度の向上や選別作業の省力化などについて、他県の先進事例を視察して日々研鑽に努めており、県の経営支援の制度を活用して経営計画を作成し、最新式の煮干乾燥機などを導入して、売上高を伸ばしています。

### 多様な人材の確保と育成 (関連基本目標：(人)、(産業))

H30年の就業者数は、3,224人となっており、若年層の加入が見られ、漁業後継者が残っている地域では、漁協青年部活動も活発に行われていますが、65歳以上の高齢者の減少割合が大きく、全体として就業者数は減少傾向となっています。また、中小型まき網漁業や養殖漁業など雇用の経営体が多いことも特徴で、地域の雇用創出に寄与しているものの、従業員の高齢化、就労環境の改善が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
漁協と行政機関は、生産者等関係者と連携し、U・Iターン者の受入や外国人材の活用など地域の人材確保にかかる方向性を検討するとともに、新規就業者の技術習得・技術定着の各段階に応じたきめ細かな支援を行い、対象者が継続して定着できるような地域のサポート機能の充実に取り組みます。	(1) - (1) -
行政機関は、関係機関と連携し、高校生等への説明会・就業支援フェアに	(1) -

## 第6章

よる受入漁業者とのマッチング支援や、小中高生を対象とした水産教室など、水産業への理解を深める場を提供することで、将来の水産業の担い手の育成に取り組めます。	
行政機関は、中小型まき網、定置網などの雇成型漁業を含め漁業者への経営指導とフォローアップを進め、新たな漁労機器の導入等による作業の効率化や就労環境の改善など地域のモデルとなる優良経営体の育成を図るとともに、その取組のPRにより更なる人材の確保に取り組めます。	(1) - (2) -

### 漁村づくり (関連基本目標 : (地域))

県北地区の漁村では、人的な繋がりが深く、豊漁祈願、恵比須祭りなどの伝統行事が催され、漁村文化の継承が図られています。また、都市部の観光客と修学旅行生等を漁家で受け入れる民泊や漁業体験が行われており、交流人口の増加が見られています。

そうした一方で、漁業就業者の減少、高齢化による漁業生産活動の低迷、漁業関連施設の機能低下など生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政機関と漁協からの経営指導を受け、漁業収入の増大と民泊等の積極的な受入れにより、漁家所得の向上に取り組めます。	(6) - (6) -
漁協及び行政機関は、UI ターン者の移住・定着を推進するため、地域と連携し、漁村の魅力や生活環境情報を発信し、就業者フェアや移住相談会などを通じたマッチングや、漁業体験や漁家派遣研修などに取り組めます。	(6) - (6) - (6) -
漁協及び行政機関は、漁村地域を活性化するため、地域漁業や伝統行事、漁協直営店・食堂、直販事業の情報を積極的に発信し、漁家の民泊や観光体験事業に協力して、都市部との交流人口拡大を図ります。	(6) - (6) - (6) -
行政機関は、漁業生産活動と漁港機能に資する施設整備、台風等の防災対策に取り組めます。	(6) -

#### (6) 海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	33(H30年度)	41(R7年度)
1経営体あたりの平均漁業所得(県北地域)	千円	4,298 (H26~30年平均)	4,899 (R7年)
民泊、漁業体験の受入生徒数	人	2,300 (H30年度)	3,000 (R7年度)

## 第6章

### 6 五島海区

#### (1) 海況の特徴

長崎県の最西端に位置し、黒潮本流から分岐して北上する対馬暖流と、列島付近にできる沿岸流との影響から魚の回遊が多く、西日本有数の好漁場を形成しており、定置網漁業をはじめ、一本釣りやはえ縄、まき網、刺網、たこつば、採介藻などの様々な漁法が営まれています。

また、大小129の島々とリアス式海岸からなる海岸線は変化に富み、養殖に適した静穏域が多く、クロマグロやブリをはじめとする魚類養殖や真珠養殖等が盛んに行われています。

H30年には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、交流人口の増大による水産業への波及効果が期待されるところです。

#### (2) 漁業の現状

漁業生産量では、まき網漁業、定置網漁業が中心となっており、近年では総生産量は増加傾向にあるものの、一本釣りやはえ縄、刺網漁業は横ばいとなっています。

一方、海面養殖業においては、クロマグロやブリ養殖の進展により全体の生産量が増加傾向にあります。特にクロマグロ養殖は、H30年は県全体の生産量の40%、全国の15%を占める国内最大級の養殖産地となっています。

漁業就業者数は減少が著しく、従前からの課題の後継者不足に加え、近年では人手不足による労働力確保の問題が顕在化しています。

表 五島海区の生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量(海面、養殖)	トン	17,927	22,441
海面漁業	トン	13,407	16,184
うち定置網漁業	トン	5,420	4,524
うち釣り・延縄漁業	トン	1,569	1,134
海面養殖業	トン	4,520	6,257
漁業就業者数	人	2,292	1,845

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

漁船漁業においては、漁業就業者の高齢化や魚価の伸び悩み等から漁業経営は厳しく、漁業就業者数は減少傾向にあります。漁家子弟を中心とした新規就業者の確保、経営指導等による操業の効率化や付加価値の向上、漁家経営の強化が課題となっています。

定置網漁業においては、ブリの豊漁やシイラの安定販売などの好材料はあるものの、台風等の自然災害による漁具の破損が頻発するなど漁家経営は厳しい状況となっています。災害に強い定置網の導入や漁場に応じた網の配置、労働力の確保が課題となっています。

海面養殖業においては、魚価の低迷や資材・餌料価格の高騰、赤潮や自然災害、魚病対策が課題となっているとともに、生産増大に向けた養殖漁場の再編や新規漁場の開発が必要となっています。

#### (4) 取組の方向性

沿岸漁業、養殖業ともに漁業者の経営力強化と離島特有のハンディを克服するための流通改善や高付加価値化に取り組みます。

定置網漁業、養殖業の台風・大雨等の自然災害対策を推進します。

国内外の販路拡大に向けた養殖漁場確保・出荷体制の確立による魚類養殖業の生産増大に取り組みます。

人手不足への対応を含めた多様な人材の確保に取り組みます。

世界遺産文化登録を契機とした漁村コミュニティーの醸成による漁村活性化及び漁村の中核組織として漁協の再編強化に取り組みます。以上、安定的な漁業生産体制の確保に向け、5点を方向性として取り組んでいきます。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 漁船漁業（関連基本目標：（産業））

五島海域では従来から利用されてきたイサキやイカ類に加え、漁業経営強化支援による事業効果等により、クロムツやチカメキントキなど多種多様な資源の利用が進んでいます。一方、漁獲物の価格安定に関しては依然として大きな課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、これまでの経営強化の取組を活かしながら経営指導支援等を活用し、多角的・効率的な資源利用を進めるとともに、五島等での品質管理や地域商標登録により漁獲物の高付加価値販売を展開し、収益向上に取り組めます。	(2) - (5) -
漁協は、五島産漁獲物の品質向上に向けた鮮度保持技術の普及に取り組むとともに、国内外の新たな販路開拓などによる魚価の向上に取り組めます。	(2) - (5) - (5) -
漁協は、生産者の経営強化や持続的な資源利用に向けて種苗放流・資源管理体制構築に取り組めます	(2) - (3) -
行政機関は、漁業者の漁業経営力強化にかかる指導・支援を行います。	(2) - (2) -
行政機関は、水産資源の持続的な利用を図るために漁場整備・磯焼対策・資源管理体制構築・種苗放流の推進・支援とともに漁獲物の品質向上等と消費者への優良性 PR などにより五島ブランドの構築に取り組めます。	(3) - (5) -

#### 定置網漁業（関連基本目標：（産業））

定置網漁業では、従事者の高齢化等に対応するための省力化の推進と気象の急変等による漁具被害対策が大きな課題となっています。このため、定置漁具構造の強化と省力化・協業化等による操業の安定を図る必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、これまでの経営強化の取組を活かしながら行政や漁協と連携し、省力化機器の導入、定置漁具の構造見直しや協業化への取組により操業の安定化を図るとともに漁獲物の高付加価値販売・品質管理を展開し、収益向上に取り組めます。	(2) - (5) -
漁協は、担い手確保、省力化漁労機器の導入、スマート漁業、協業化等により操業の安全と効率化の確保を推進するとともに、漁船漁業同様、鮮度保持技術の普及による国内外の新たな販路開拓などによる魚価の向上に取り組めます。	(2) - (5) -

## 第6章

漁協は、生産者の経営改善の取組を支援します。	(2) -
行政機関は、漁業者の経営力強化にかかる指導・支援を行います。 行政機関は、漁獲物の品質向上と消費者への優良性PR などにより五島ブランドの構築に取り組みます。	(2) -
行政機関は、自然災害対策として、研究機関と連携し漁具の改良や配置検討等による定置網構造の強靱化を支援します。	(2) -

### 養殖業（関連基本目標：（産業））

五島海区では、クロマグロ、ブリ等の魚類養殖が盛んにおこなわれており、安定した経営と養殖魚の安心・安全を高めるための低コスト飼料の開発・実用化や新たな給餌船の導入などにより作業の効率化とコスト削減に取り組んでいます。しかしながら、魚価の低迷や資材・飼料価格の高騰、赤潮や台風・大雨等の自然災害、魚病による被害への対処が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、効率的な給餌や養殖魚の状態把握等について ICT 技術の導入などによるスマート水産業の推進により省力化・危機管理を図ります。	(4) - (5) -
生産者は、養殖産地協議会との協力・連携により、国内外の販路拡大はもとより、地元産食材の提供機会増大に取り組めます。	(4) -
生産者は、加工業者と連携し、大手量販店や飲食チェーンとの取引強化、輸出の強化を図るとともに、地元消費、ネット取引の増大に取り組めます。	(5) - (5) -
漁協は、「持続的な養殖生産」の推進のため、底質改良や藻類養殖等により漁場環境の負荷軽減・保全に努めます。	(4) - (5) -
漁協は、国内外の販路開拓により魚価の安定に取り組めます。	
行政機関は、生産増大に向けた漁場の保全・再編や静穏度の高い新規漁場の確保、魚病・災害による被害軽減のための情報提供などを行い、養殖生産の安定化を図ります。	(4) -
行政機関は、魚価の安定に向け産地協議会の検討に沿った流通消費拡大の取組を支援します。	(4) -
行政機関は、加工業者と連携し、大手量販店や飲食チェーンとの取引強化、輸出の強化を図るとともに、地元消費、ネット取引の増大に取り組めます。	(5) - (5) -

## 第6章

### 多様な人材の確保と育成（関連基本目標：（人）、（産業）、（地域））

人口減少に伴う就業者不足が深刻な問題となっており、担い手確保が大きな課題となっています。また、外国人材を含む幅広い人材の参画による漁業活動を展開し、多様な人材を呼び込み、漁村地域の活性化と所得向上を図る必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者（漁業士）は、新規就業者等に漁業技術を伝承し、自立支援を行います。	(1) -
生産者は、女性や高齢者等の多様な人材を活用し、介藻類養殖等により得られた生產品の一次加工等により所得向上を図ります。	(1) -
漁協は、新規漁業就業者の受入のため、漁労機器装備や研修生の技術習得に加え、生活環境の充実に向けた支援を行います。	(1) - (1) - (2) - (6) -
漁協は、漁村の高齢者・女性等多様な人材を活用し生産力向上を図るとともに商工業者等との連携による漁村產品の開発に取り組みます。	(6) -
漁協は、漁協の基盤強化と機能向上に向けた取組を行います。	(2) -
行政機関は、就業支援フェアや移住相談会等を通じて UI ターン等による新規就業者の確保、継続した定着支援を行います。	(2) - (1) - (1) -
行政機関は、高齢者・女性等の労働力活用や漁閑期対策、海面の高度利用を目的として、ヒジキ・ウニ類等の介藻類養殖等の導入・普及推進による地域資源の掘り起こしに取り組みます。	(4) - (6) -

### 漁村づくり（関連基本目標：（人）、（産業）、（地域））

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を契機とした漁村への訪問者数が増大しており、来訪者との交流による交流人口の拡大などが期待されています。一方で、漁村地域では、人口減少や高齢化等により漁村の活力の低下や漁村の中核組織である漁協の経営基盤の強化等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は行政機関や漁協と連携し、美しい漁村の景観保全に努めるとともに、景観や漁村の食文化等を活用した体験型漁業等の導入により住民や来訪者等の交流促進を図ります。	(6) - (6) - (6) -
漁協は商工業者等との連携により地域交流拠点の整備に努め、来訪者へ	(2) -

## 第6章

の水産資源を活用した食の提供や体験型漁業の導入等による交流推進体制の構築を支援します。	(6) - (6) -
漁協は、漁協の経営基盤強化と機能向上に取り組みます。	(2) -
行政機関は、漁村の美しい景観や食文化・ライフスタイル等についての情報発信に努めるとともに、来訪者の受け皿となる交流拠点の整備と推進体制の構築を支援し、漁村地域としてのモデル的な取組を推進します。	(6) - (6) -
行政機関は、漁業者と浜を支える漁協の再編強化に対する支援を行います。	(2) -

### コラム:新上五島町・養殖クロマグロで島起こし

#### [乱舞するマグロ]



#### [取り上げ]



#### [まぐろフェアのパフレット]



#### [解体ショー]



#### [身が美しい]



- ◇ 上五島では、本マグロが手軽に食べられるように、生産者、地元スーパー、料理店が連携して、生マグロにこだわった「上五島養殖まぐろフェア」を開催し、地元・観光客に提供しています。「日本一まぐろを食べる島になりたい!」を合言葉に取組みを進めています。

### (6)海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	37(H30年度)	36(R7年度)
1経営体あたりの平均漁業所得 (五島地域)	千円	1,273 (H26~H30年平均)	1,451 (R7年)
定置網漁業の強靱化	ヶ統	1(R1年度)	5(R7年度)
介藻類増養殖の新規導入数	箇所	0(R1年度)	5(R7年度)
養殖漁場拡大による生産増大	箇所	0(R1年度)	1(R7年度)

## 第6章

### 7 杵岐海区

#### (1) 海況の特徴

杵岐海区は、九州西部の玄界灘に位置する南北約 17km、東西約 15km の杵岐島を囲む海域で、周辺海域には、対馬暖流と九州沿岸流が交差し、七里ヶ首根、平良首根など天然礁が多く、イカ類、ブリ類、クロマグロ、サワラ等の好漁場となっています。また、沿岸の浅海域は、起伏に富む岩礁地帯が張り出し、ウニ類やアワビ類などの磯根資源が豊富です。

#### (2) 漁業の現状

当海区では、いか釣漁業、釣漁業を主体として、採介藻漁業、定置網漁業が行われるとともに、島東部及び南部の静穏域では、魚類、真珠、カキ類の養殖が行われています。

いか釣漁業や釣漁業は、主要魚種のスルメイカの資源減少やクロマグロの漁獲規制によって、水揚げが大きく減少しています。

定置網漁業は、比較的安定した漁獲で推移しています。

採介藻漁業では、主要魚種であるウニ類、アワビ類の漁獲が磯焼けの拡大により減少し、漁獲量は減少しています。

養殖業では、クロマグロ、トラフグ等の魚類養殖や真珠養殖、カキ類の養殖が行われており、近年は環境の変化に影響を受けにくい陸上養殖に取り組む業者もいます。

表 杵岐海区の生産量及び漁業就業者数

項目	単位	H25 年	H30 年
生産量(海面、養殖)	トン	5,884	4,000
海面漁業	トン	5,432	3,149
うちいか釣漁業	トン	2,561	1,218
うち釣漁業(ひき縄含)	トン	1,354	930
海面養殖業	トン	452	851
漁業就業者数	人	1,122	901

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

いか釣漁業は、燃料消費量が多いことからコストを削減して、経営力の強化を図る必要があります。

釣漁業は、漁獲量が厳しく制限されたクロマグロから他の魚種に転換して、経営力の強化を図る必要があります。

漁船漁業の衰退に伴って経営が厳しくなった漁協では、新たに自営定置網を導入するなどの経営改善に取り組む必要があります。

採介藻漁業は、主要魚種であるウニ類、アワビ類の漁獲が磯焼けの拡大により減少していることから、種苗放流とともに、磯焼け対策による藻場回復を図る必要があります。

養殖業では、トラフグ、ウニ等を新たに陸上養殖する業者に支援するとともに、販路確保や生産体制の強化を図る必要があります。

漁業就業者は、高齢化して減少していることから、新たな就業者を確保する必要があります。

漁村では、地域の活力が低下していることから、漁村への交流人口拡大などによる漁村の活性化を図る必要があります。

#### (4) 取組の方向性

漁協等関係団体、市、県、研究機関が連携して、漁海況の情報の共有とそれらの情報から予測される海況モデルを活用するスマート水産業に取り組むとともに、個々の生産者と向かい合いながら経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援などを行い、優良経営体の育成を推進します。

また、就業者の高齢化や減少が進んでいるため、関係機関と連携し後継者の確保と育成に取り組むとともに、多様な人材を呼び込み、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりの取組を推進します。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### いか釣漁業・釣漁業（関連基本目標：（産業））

いか釣漁業と釣漁業は、当海区の主要漁業で海面漁業生産量の69%を占めています。

当漁業は、季節的に回遊してくるイカ類やクロマグロ、ブリ類、サワラなどを漁獲しています。近年は、スルメイカの資源減少やクロマグロの漁獲規制によって、全体の水揚げが大きく減少しており、資源状況に対応した操業の多角化や漁場の拡大により、経営力の強化を図る必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、操業コスト削減のための船底清掃の取組を継続するとともに、省エネ機関や生産性向上を図るための機器などを積極的に導入して、経営改善に取り組みます。	(2) -
生産者は、漁場への来遊資源の動向に対応するため、操業の多角化に取り組みます。	(2) -
生産者及び漁協は、行政、研究機関などと漁海況の情報を共有するとともに、大学や研究機関が提供する海況モデルなどのスマート水産業を積極的に活用して、生産性の向上を図ります。	(2) - (3) -
漁協は、漁獲が減少したイカの付加価値向上を図るための、ブランド化や活魚流通拡大、水産加工、地産地消に取り組みます。	(2) - (5) -
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、優良経営体の取組を普及展開するとともに、生産者の経営見直しのための経営診断と診断に基づく経営計画の策定に取り組みます。	(2) -
行政機関は、漁協や加工業者が水産物の付加価値向上を図る活魚化や水産加工、地産地消の取組に必要な施設整備の支援を行います。	(2) - (5) -
生産者及び漁協、行政機関は、県外出漁を促進するため、他海域でのいか釣操業トラブルを回避するように関係機関と連携を図ります。	(2) -

## 第6章

### 定置網漁業（関連基本目標：（産業））

定置網漁業は、当海区の海面漁業生産量の16%を占めています。

当漁業は、他の漁業に比べると比較的安定しており、雇用の創出が期待されることから、新たに定置網漁業を開始するにあたり、漁場設定や漁具導入の初期投資などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者及び漁協は、行政機関の支援のもと、自主的な資源管理の継続と種苗放流や小型魚再放流などに取り組みます。	(3) -
生産者及び漁協は、定置網による漁業生産向上を図るための新規漁場への定置網導入や漁具の改良に取り組みます。	(2) -
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、生産者の経営見直しのための経営診断と診断に基づく経営計画の策定に取り組みます。	(2) -

### 採介藻漁業（関連基本目標：（産業））

採介藻漁業は、当海区の海面生産量の5%を占めています。

当漁業の主要魚種であるウニ類、アワビ類は、壱岐を代表する地域特産品であるものの、近年は磯焼けの拡大により生産量は減少しており、これらの生息場である藻場の回復が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者及び漁協は、行政機関の支援のもと、自主的な資源管理や磯焼け対策の継続とウニ・アワビや海藻の種苗生産・放流による資源回復を図ります。	(3) -
生産者は、操業コスト削減のための取組を継続するとともに、釣漁業等の導入による経営多角化に取り組みます。	(2) -
生産者及び漁協は、行政機関の支援のもと、生産量が減少したウニ類やアワビ類の養殖などに取り組み、地域特産品の島内維持確保に努めます。	(2) - (4) -
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、漁業者の経営見直しのための経営診断と診断に基づく経営計画の策定に取り組みます。	(2) -
行政機関は、磯根資源の回復により新規就業者や女性、高齢者の就業機会を確保するため、藻場機能を有した増殖場の整備などに取り組みます。	(3) -

コラム:クロマグロ漁業からの漁法の転換

- ◇ 勝本地区では、クロマグロの漁獲規制に伴って漁法の転換を検討しています。
- ◇ そこで、経営指導を受けて、カジキの曳縄漁業を導入してみたところ、多数のカジキを漁獲することができました。
- ◇ 最近では、カジキの曳縄漁業を操業する漁業者が増えてきており、地域への波及効果が見られています。



漁獲されたクロカジキ

操業スケジュール

指導前		指導後	
月	漁獲対象	月	漁獲対象
1	マグロ・ブリ	1	ブリ
2	マグロ・ブリ	2	ブリ
3	マグロ・ブリ	3	ブリ
4	漁閑期	4	漁閑期
5	ケンサキイカ	5	ケンサキイカ
6	ケンサキイカ	6	ケンサキイカ
7	ケンサキイカ	7	ケンサキイカ
8	ケンサキイカ	8	ケンサキイカ
9	ケンサキイカ	9	カジキ
10	漁閑期	10	カジキ
11	マグロ	11	カジキ
12	マグロ・ブリ	12	ブリ・カジキ

多様な人材確保と育成（関連基本目標：（人））

就業者数は、H30年現在 901 人と島内人口の約3%を占めています。

近年は主要漁業の漁獲減少が著しい中、生産者の減少と高齢化が進んでおり、新規漁業就業者や外国人材など地域を支える人材の確保と育成が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
定置網や養殖等の雇用型漁業は、労働者を確保するため、行政機関、漁協、関係機関と連携し、外国人材も含めた多様な人材の受入に取り組みます。	(1) - (1) -
行政機関は、関係団体などと連携し、漁業の魅力や就業情報について、SNS等を活用して幅広く就業希望者に届け、就業希望者の技術習得、就業、独立、定着まで、スムーズに切れ目のない支援体制により、漁業後継者を育成します。	(1) -
行政機関は、生産者や漁協と連携し、新たな担い手を確保するために小中高校生を対象とした学習会(水産教室)を開催します。	(1) -

## 第6章

### 漁村づくり（関連基本目標：（地域））

漁村は、壱岐島内の入江を中心に沿岸部に点在しており、一部はフェリーや貨物船の発着港にもなっており交通の重要な役割も果たしています。

近年は、港周辺施設の老朽化による機能低下や人口の減少・高齢化による漁村の活力も低下しており、漁村地域の活性化のための仕組づくりが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者及び漁協は、行政機関の協力・支援のもと、既存いか釣・一本釣の観光漁業としての活用を推進し、交流人口の拡大による地域の活性化と漁家所得の向上を図ります。	(6) -
生産者及び漁協、行政機関は、漁村地域の多面的な機能を有効に活用するため、漁村の持つ自然、空間、文化等の地域資源や住まい、生活環境、漁業の魅力や漁村のライフスタイルなどを広く情報発信し、就業者フェアや移住相談会などを通じたマッチングや、漁業体験や漁家派遣研修などに取り組みます。	(6) -
生産者及び漁協、行政機関は、地域資源を活用した新たな漁業や養殖業又は海業の起業及び事業拡大により、地域ビジネスの展開や雇用の創出に取り組みます。	(6) -
行政機関は、漁港機能強化して漁船保護や防災対策、水揚げ作業の効率化に繋がる各種の施設整備に取り組みます。	(6) -
行政機関は、高齢者や女性が安心して働くことができるよう、浮棧橋や防風・防暑施設などの整備に取り組みます。	(6) -
行政機関は海洋エネルギー産業と生産者との漁業協調策が図られるよう、関係自治体などと連携、協力し、地域活性化を図ります。	(6) -

#### (6)海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者(海区共通)	人	15(H30年度)	15(R7年度)
1経営体あたりの平均漁業所得(壱岐地域)	千円	1,597 (H26～H30年平均)	1,821 (R7年度)
経営計画策定・フォローアップ	件	16(R1年度)	20(R7年度)
海藻種苗生産数	種	0(R1年度)	3(R7年度)
観光体験メニュー	メニュー	7(R1年度)	10(R7年度)

## 第6章

### 8 対馬海区

#### (1) 海況の特徴

対馬海区は九州本土と朝鮮半島との中間に浮かぶ南北 82km、東西 18km の対馬島を囲む海域で周辺には海谷、海盆や岩礁が多くあり、対馬暖流と大陸沿岸水が交錯し、好漁場が形成されています。また、対馬を上下に分断する浅茅湾はリアス式海岸の特徴を顕著にあらわし、海面養殖に適した海域となっています。

#### (2) 漁業の現状

対馬海区の H30 年の総生産量は 14,069 トン。定置網、いか釣、延縄、曳き縄、かご漁業や採介藻など多様な漁業活動が行われています。主な漁獲物が多い順にイカ類、ブリ類、サバ類、アジ類、サザエなどです。

漁業経営体数と漁獲量は漸減傾向にあり、それぞれピーク時の 1/3 程度です。とりわけ当海区の漁獲主体であるイカ類の漁獲量減少は著しく、燃油価格の高止まりや藻場の消失ともあいまって、島内漁家の経営状況は厳しさを増しています。

表 対馬海区の生産量及び就業者数

項目	単位	H25 年	H30 年
生産量(海面、養殖)	トン	17,434	14,069
海面漁業	トン	15,494	11,944
うちいか釣漁業	トン	5,676	2,176
うち定置網漁業	トン	2,276	2,696
海面養殖業	トン	1,940	2,125
漁業就業者数	人	2,845	2,285

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

#### (3) 海区全体の課題(前計画の検証を踏まえて)

漁船漁業においては、近年、イカ類、特にスルメイカ的大幅な不漁、クロマグロのTAC管理の導入、藻場の衰退による磯根資源の生産量の減少のほか、漁業従事者の高齢化及び減少等による生産力の低下が顕著となっています。このことから、スルメイカや磯根資源の回復、くろまぐろ資源管理に伴う漁獲制限への対応、担い手の確保・育成、漁家の所得向上、社会経済の変動による魚価低迷などが課題となっています。

定置網漁業においては、漁獲量は増加しているものの、従事者の確保、低・未利用魚の活用、設備投資資金の確保、社会経済の変動による魚価低迷が課題となっています。

海面養殖業においては、クロマグロ養殖の伸張で生産量は増加しているものの、販売価格の下落や餌料単価の高騰による収益性の低下が課題となっています。また、真珠養殖においては、雇用の確保、作業の効率化、高品質の真珠の生産など、藻類養殖においては、ひじき養殖の技術改良が課題となっています。

#### (4) 取組の方向性

国の TAC 管理制度強化方針を踏まえ、資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と計画的な漁場造成を推進するとともに、漁業者への経営力強化の支援により環境変化に強く収益性の高い漁業経営体の育成を図ります。

島内各漁村の生産力を維持するため、対馬市や漁協系統機関と連携し、漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制を充実させ多様な人材の確保育成を図ります。

各浜の地域資源を有効活用し、遊漁案内や体験漁業、水産加工業などの他産業を興すことに取り組み、漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくりの構築を推進します。

## 第6章

### (5) 課題解決に向けた取組内容

#### 釣漁業（関連基本目標：（産業））

H30年の漁獲量は、いか釣りがスルメイカ、ケンサキイカなど2,176トン、はえ縄がアマダイ、ブリ、アカムツなど1,755トン、一本釣りがブリ、サバ類など920トン、ひき縄がヨコワ、カツオなど522トンの計5,373トンと海区生産量の38%を占めています。

近年は、スルメイカの不漁、クロマグロのTAC管理の導入等による漁獲量の減少や魚価低迷による収入の減少が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、収益性向上等の取組を実践するため、必要な漁船や効率的漁労機器、漁具等の整備などに取り組みます。	(2) -
漁協は、経営計画の取組の成果等の優良事例を地域に波及させることで優良経営体の育成に努めます。	(2) -
行政機関は、漁協等関係団体と連携し、経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援・事後フォローに取り組みます。	(2) -
行政機関は、「海の天気予報(水温、流れ)」や「漁場の予測」などの高精度で操業の効率化に寄与する情報を漁業者に配信し、スマート水産業を推進します。	(2) -
生産者は、国のTAC管理強化方針を踏まえ、資源管理の徹底に取り組みます。	(3) -
生産者は、アマダイ、クエなどの自主的な資源管理や有用魚類の種苗放流による資源の維持・増大を図ります。	(3) -
行政機関は、魚礁設置や増殖場整備を行ない、操業の効率化や資源の維持・増大を図ります。	(3) -
生産者及び漁協は、アマダイなどの鮮度保持やブランド化による価格向上に取り組みます。	(5) -
生産者は、加工・販売業者等との連携により加工製品化やネット販売による販路拡大を推進します。	(5) -
漁協は、集出荷施設や鮮度保持施設の集約化や組織・機能の効率化に取り組みます。	(2) -

## 第6章

### 定置網漁業（関連基本目標：（産業））

定置網漁業は、冬場のブリ類やイカ類を主体として、島内全域で操業され、H30年の生産量は2,696トンと海区生産量の19%を占めています。

近年は、従事者の確保、魚価の低迷、低未利用魚の活用、設備投資資金の確保が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁獲物の付加価値向上のため、養殖用種苗への活用を検討します。	(2) -
生産者は、行政機関の指導・支援により収支構造の見直しのため経営診断を行い、効率的操業体制の整備や加工を含めた多角経営、法人化を検討します。	(2) -
生産者は、大型台風や急潮等の気象変化に対応した定置網漁業の経営モデル確立に向けた漁具の改良等に取り組みます。	(2) -
生産者は、加工業者等と連携し、植食性動物の駆除又は漁獲により、低・未利用の漁獲物の新規加工品の開発などに取り組みます。	(3) - (5) -
行政機関は、漁協等関係団体と連携し、経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援・事後フォローに取り組みます。	(2) -
行政機関は、漁具の改良や生産・供給体制の整備、漁獲物の付加価値向上に向けた取り組みを支援します。	(2) - (5) -
行政機関は、県産魚を積極的に活用する「長崎県の魚愛用店」の拡大により地産地消を推進します。	(5) -

### 採介藻漁業（関連基本目標：（産業））

H30年の採介藻漁業の生産量は、826トンと海区生産量の6%を占めています。

近年は、磯焼けによる藻場の衰退が進行し、アワビやウニ、ヒジキなどの磯根資源の生産量の減少が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、植食性動物の駆除や食害防止対策、母藻設置等に取り組み、ヒジキやアラム等の有用海藻類の増殖による藻場の回復・増大に取り組みます。	(3) -
生産者は、加工業者等と連携し、植食性動物の積極的な駆除や低・未利用の漁獲物の有効利用により、藻場回復に取り組みます。	(3) - (5) -
行政機関は、ハードとソフトが一体となった藻場回復対策を推進します。	(3) -

コラム:海藻の食害種であるイスズミの食用利用が拡大しています

- ◇ 藻類の食害魚であるイスズミは、独特の臭気のためにこれまで殆ど利用されていませんでしたが、管内の水産加工業者が、効率的な魚体処理と臭気除去の方法、美味しい料理に仕立てる方法を考案し、イスズミ料理のひとつ「そう介メンチカツ」は、加工業者が経営する飲食店で通常メニューとして販売されるとともに、2019年度第7回 Fish-1 グランプリのファストフィッシュ商品コンテスト部門でグランプリを受賞しました。



くろまぐろ養殖業 (関連基本目標 : (産業))

H30年のくろまぐろ養殖生産量は、1,826トンと海区生産量の13%、県生産量の28%を占めています。

近年は、販売価格の低下や餌料単価の高騰による収益性の低下が課題となっています。

## 第6章

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政及び試験研究機関と連携して、赤潮による被害軽減と収益向上のため、赤潮による被害防止のための監視を継続するとともに、養殖漁場の環境改善や魚病対策に取り組みます。	(4) -
生産者は、人工種苗の導入や出荷サイズの大型化により生産規模の拡大に取り組みます。	(4) -
生産者は、生産コスト削減、身質統一、環境負荷軽減を図るため、生餌から配合飼料(モイストペレット等)への転換に取り組みます。	(4) -
生産者は、価格維持・経営安定のため、輸出を含む新たな取引先の開拓に取り組みます。	(5) -
行政機関は、生産者が実施する養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践を支援します。	(4) -

### 真珠養殖業 (関連基本目標 : (産業))

H30年の真珠養殖の生産量は、3,867 kgと県生産量 6,961 kgの 56%、また経営体は、40 経営体と県全体の 53%を占めています。

近年は、高品質化のための養殖技術の改良、雇用の確保や作業の効率化、社会経済の変化や香港等の政情不安による宝飾品の消費鈍化による真珠養殖業への影響が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、収益性の向上や作業の効率化を図るため、レントゲン機器や可動式クレーンの導入に取り組みます。	(4) -
行政機関は、収益性向上等の生産者の取組を国等の事業を活用し、支援します。	(4) -
生産者は、疾病に強い貝の確保のため、地元産系統あこや貝の活用に取り組みます。	(4) -
生産者は、試験研究機関と連携し、照りの良い真珠の出現率を高める養殖方法の開発・普及に取り組みます。	(4) -

### 多様な人材確保と育成 (関連基本目標 : (人))

H30年の就業者数は、2,285 人と県全体 11,762 人の 19%を占めています。

近年は、漁業従事者の減少や高齢化等による顕著な漁業生産力の低下が課題となっています。

## 第6章

具体的な取組	関連事業群
生産者は、雇用条件や労働環境の改善に取り組みます。	(1) -
生産者は、外国人材の受入について、漁協系統機関等と協議を進めながら雇用体制を整え、受入れを推進します。	(1) -
漁協は、漁業労働災害や海難事故の発生防止のために、海難防止講習会等、漁業者の安全確保に対する意識向上に取り組みます。	(1) -
行政機関は、小中学校、高校の児童生徒に対する水産業の魅力発信や就業情報の提供、漁業体験などの機会の増大に取り組みます。	(1) - (1) -
行政機関は、就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援により就業者の確保・育成に取り組みます。	(1) -

### 漁村づくり (関連基本目標 : (地域))

漁村は、対馬全体の89%が山林であり、標高200～300mの峻険な山々が海岸まで迫る地形となっているなか、海岸沿いのわずかな平地に多く点在しているため、その多くが人口300人以下となっています。

近年は、漁業従事者の減少により漁村地域の人口も減少するとともに、高齢化等により漁村地域の活力の低下が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁村地域の魅力や生活環境情報を、SNS等を利用して発信し、漁村地域ぐるみによる漁業体験や研修を通じたUターン者の移住・定住に取り組みます。	(6) -
生産者は、6次産業化や加工業者との連携による新たな雇用の場の創出に取り組みます。	(6) -
生産者は、対馬の特性を活かし、地域の林業者等と連携し、漁閑期等における副業(他産業)の起業に取り組みます。	(6) -
行政機関は、漁村地域への移住や定住に向けた取組を支援します。	(6) -
行政機関は、新たな漁業、海業の起業又は事業規模の拡大を図る取組を支援します。	(6) -
行政機関は、高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくりを行ないます。	(6) -
行政機関は、災害に強く、安全・安心な漁村づくりを行ないます。	(6) -

## 第6章

### (6) 海区指標

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	63(H30年度)	76(R7年度)
1経営体あたりの漁業平均所得 (対馬地域)	千円	4,492 (H26～H30年平均)	5,021 (R7年)
長崎県の魚愛用店店舗数	店舗	17(R1年度)	20(R7年度)
イスズミの食用利用	トン	4.8(R1年度)	15(R7年度)
漁村地域が行なう漁業体験等の 参加者数	人	113(R1年度)	200(R7年度)

## 第6章

## 第7章

### 試験研究の取組方針

試験研究は、骨子（案）では部門別の1部門として取りまとめることとしておりましたが、生産から消費までに関わる各種研究や新たな技術課題に取り組んでおり、第5章の部門別、第6章の海区別の取組方針における具体的な取組や水産業の振興等を技術的側面からサポートしているため、部門別に含めずに第7章として章立てし、記載することとしております。

総合水産試験場が取り組む以下の5つの研究計画について整理しています。

#### 5つの研究計画

持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発

養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進

情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発

長崎の特色を活かした水産加工技術の開発と技術支援

研究体制の充実と情報発信

121 ページから 134 ページ

## 第 7 章

### 試験研究

#### 現状と成果

水産業の振興と持続的な発展を技術的側面から推進するため、総合水産試験場では各種研究開発や新たな技術課題に取り組んでいます。

前計画の取組方針に掲げた研究計画において、これまでに得られた主な成果事例は次のとおりです。

「資源の的確な評価と管理、漁海況情報等の精度向上」では、資源調査の充実と精度の高い漁獲データの収集・分析により、的確な資源評価に取り組んでいます。また、漁業者が海況予測等の情報をスマートフォン等で閲覧できるシステムを開発しました。

「効果的な放流技術の開発や資源管理手法の開発」では、資源の維持・増大を目的とした種苗放流を効率的に実施するため、標識技術が無かったナマコやガザミの遺伝標識を実用化し、放流後の生態調査や最適な放流方法の開発に取り組んでいます。

「藻場の維持・回復や赤潮対策等による沿岸漁場環境の機能保全」では、藻場の減少が深刻化しており、環境変化に対応した藻場の造成・管理技術の開発を進めています。また、赤潮被害軽減のため、自主監視体制と連携した調査を継続しています。

「有望な放流種苗・養殖種苗の生産技術開発および優良養殖種苗の作出」では、クエやヒラメにおいて、異常が少ない優れた品質の種苗生産技術を開発し現場へ普及しています。また、養殖トラフグでは全雄種苗の生産技術を開発しました。

「長崎ならではの新しい水産加工技術の開発と技術支援の充実」では、健康志向に対応するため、ねり製品や塩干品の食塩を減らす製造技術を確立し、技術普及を図っています。また、開放実験室を活用して、新製品開発を支援しています。

「長崎独自の新しい養殖技術の開発と魚病対策」では、養殖魚の餌代を削減するため、低魚粉化の実証試験を行っています。また、魚病対策として、クロマグロに被害を及ぼす住血吸虫の生活環を解明し、効果的な投薬方法を指導しています。

「新しい研究開発課題への対応」、「他研究機関との連携強化等による研究開発の充実強化」、「県民への分かりやすい情報発信やニーズ把握の充実強化等」では、他研究機関との連携強化、得られた成果の発信や普及に努めています。

## 第7章

### 課題

本県の水産業を取り巻く環境、これまでに開発した技術やその成果、情報通信等の新たな技術の普及状況等を踏まえ、今後の課題を次のとおり整理しました。

国は漁業法の改正に伴い、資源評価対象を200種程度まで拡大するとしています。このため、資源調査の充実と資源評価精度の向上を目指す必要があります。また、沿岸域では有用資源の増殖を支える藻場の維持・回復や、漁場環境調査の継続が望まれており、環境状況に対応した藻場造成や種苗放流技術の高度化、資源管理手法の開発が期待されています。

養殖業では、輸出等新たな需要や経営安定化に向けた技術開発が求められ、長崎らしい新たな養殖種について、種苗生産から養殖管理まで一貫した技術の確立が必要です。また、収益性が高い養殖業として、白子が発達するトラフグの早熟全雄品種の作出、輸出向けマアジ等の生残率向上、魚類及び貝藻類養殖における高水温耐性に優れた品種の作出が望まれています。

生産性の向上等を図るために水産業のスマート化が進められ、海況や漁獲情報データの収集、養殖環境の把握等において、情報通信技術の活用が普及しつつあります。このため、漁獲情報では漁場予測精度の向上、定置網の可視化や急潮被害の軽減予測、養殖業では高精度の漁場環境調査や赤潮水塊移動予測技術等の検討が必要となっています。

水産加工品を国内外に広く流通するためには、長崎の特色を活かし、安全性、保存性、簡便性等多様なニーズに対応した製品づくりが必要です。そのため、出荷先に適した品質や保存性を満たす加工技術の開発が望まれています。また、加工業者からは、新製品開発へのきめ細かな技術支援が期待されています。

生産から出荷まで全体を捉えた現場ニーズを把握し、水産研究・教育機構、大学、民間企業等と連携した研究体制を構築することで、技術の早期開発を目指す必要があります。また、開発した技術は生産者等と共同での実証試験等により、検証と改良を重ねながら着実に定着化を進める必要があります。

## 第7章

### 取組方針

資源の適切な管理と水産業の成長産業化を目指した技術開発を重点化し、資源の持続的利用と産業としての持続的成長の両立を図るため、スマート水産業の推進にも取り組みます。開発した技術は現場での実証試験等を強化し、早期に現場への普及や定着を図ります。また、水産研究・教育機構や大学等外部機関との連携及び場内の横連携を強化し、技術開発の効率化を進めます。

#### 生産から消費までを見据えた技術的課題の検討

現地での技術指導、個別相談への対応、研修会（出前水試等）等を積極的に実施しながら、生産から消費までを一連とした幅広い視点から現場ニーズを把握し、ニーズに対応する技術的な研究課題を検討します。

#### 環境変化に対応する研究課題の重点化

現場ニーズや環境変化に対応するとともに経済性や緊急性等の要素を考慮し、基本目標で定める資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり、養殖業の成長産業化、県産水産物の国内外での販売力強化等を中心として技術開発を推進するため、研究課題の重点化を図ります。

#### 研究課題を解決するための研究計画の立案と効率的な推進

現場での定着を目指し、研究計画に則して重点化した研究課題の着実な解決を目指すため、関連する研究については複数の部所が、共同で研究計画を立案します。また、早期の技術開発を進めるため、水産研究・教育機構、大学、民間企業等と連携を図ることで、効率的な研究開発を推進します。

#### 成果の早期現場展開と確実な定着

現場展開を加速するため、開発した技術は段階的に現場での実証に取り組みます。得られた成果はホームページ等による情報発信を行うとともに、技術を必要としている現地での指導や研修会の開催等により、現場への普及と確実な定着を目指します。

#### 研究計画

現状と成果、課題、取組方針を踏まえ、次の5つの研究計画を推進します。

- 持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発
- 養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進
- 情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発
- 長崎の特色を活かした水産加工技術の開発と技術支援
- 研究体制の充実と情報発信

## 第7章

### 【研究計画】

持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発

#### 目指す姿

水産資源の持続的な利用を目的に関係研究機関と連携し、資源評価対象種の拡大、評価精度の向上及び資源管理の推進に取り組みます。また、放流による資源増殖技術の開発や環境変化に対応した藻場造成による漁場づくりを進めます。

産業(しごと) (3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

#### 事業群

(3) - 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

#### 具体的な取組

- 水産研究・教育機構等と連携して資源評価対象種の拡大・評価精度の向上に取り組みるとともに、本県重要魚種について独自の資源調査及び資源評価を実施し、資源管理目標の設定と漁業者の自主的資源管理の充実を図ります。
- 各種調査機材を活用した定置網漁場調査等による漁場づくりや、資源管理型の選択制の高い定置漁具の技術開発を行うとともに、海洋環境に負荷をかけない漁具の実用性を検討します。
- 放流効果の推定が困難であったナマコやガザミ等では新しい標識技術の活用、トラフグ、ヒラメ、クエ等では漁獲情報と資源生態の的確な把握により、効果的な放流手法の導入と資源管理の組み合わせ等による資源の維持・増大に取り組みます。
- 藻場造成を効率的に行うため、海藻の分布状況と環境特性を調査し、藻場の健康診断による造成手法の開発を行うとともに、小型海藻や南方系種を用いた春藻場造成と持続的に利用するための管理方法を検討します。
- 漁業現場のニーズに応えるため、定期的に本県周辺海域の海洋環境調査を行い、漁場環境の現状と経年変動及び貧酸素状態等の漁業者にとって重要な環境情報を提供し、効率的な操業に繋げることで漁業の安定生産を支えます。

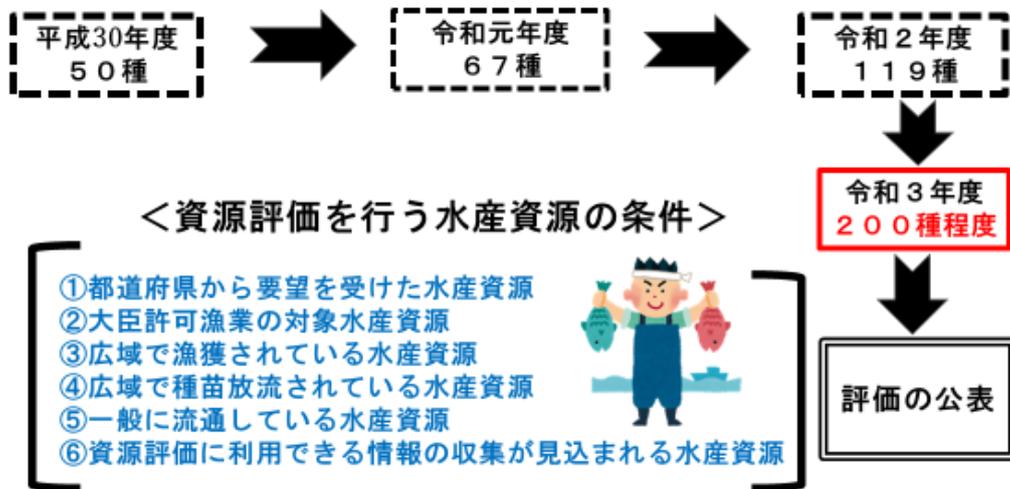
コラム：国による資源調査・評価の充実（評価対象種の拡大）

- ◇ 魚の成長や成熟状況等を把握するため、魚体測定を行って（写真）、資源評価に必要なデータを収集しています。
- ◇ 国は新たな漁業法において、資源評価対象種を200種程度まで拡大します。また、評価結果に基づき資源管理目標を設定して漁獲量管理を行う新たな資源管理システムへ移行します（下図）。



魚体測定の様子

国の資源評価対象魚種の拡大スケジュール



## 第7章

### 【研究計画】

養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進

#### 目指す姿

養殖業の経営安定化を図るためには、種苗生産から出荷までの一貫した技術開発が必要です。温暖化に対応した魚類及び貝藻類の育種技術や収益性が高い養殖魚の生産技術等を開発して、養殖業の成長産業化や国内外での販売力強化に繋がります。

産業(しごと) (4) 養殖業の成長産業化

産業(しごと) (5) 県産水産物の国内外での販売力強化

#### 事業群

- (4) - 養殖業の成長産業化
- (5) - 県産水産物の国内販売力の強化
- (5) - 県産水産物の国外販売力の強化

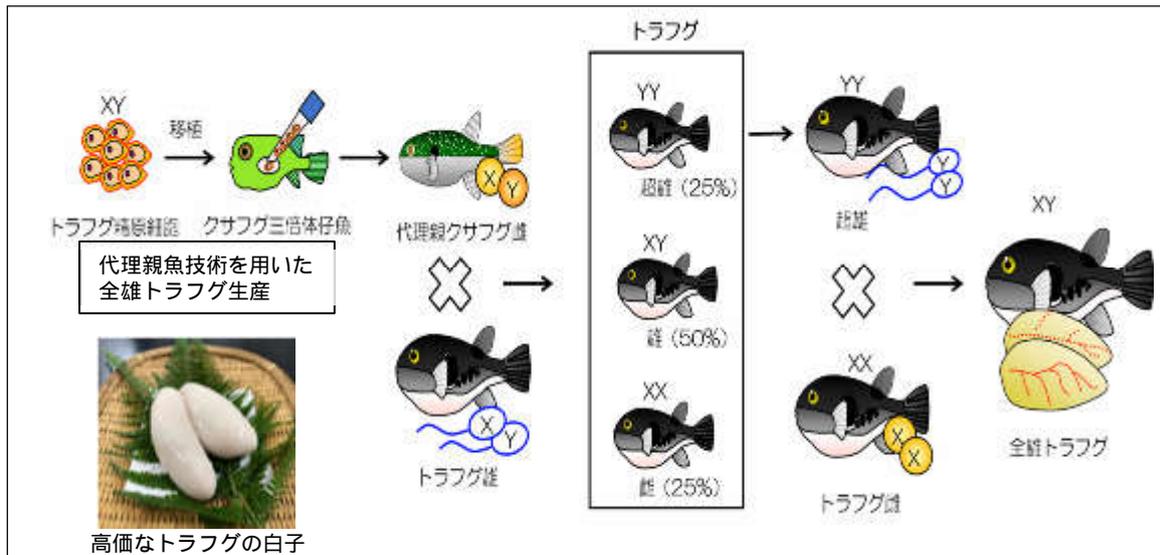
#### 具体的な取組

- 魚類及び貝藻類養殖の収益改善と安定生産を目指し、トラフグでは高付加価値や高生残、マガキとワカメでは高温耐性の育種に取り組みます。
- 「短い養殖サイクル」、「温暖化対応」、「長崎独自性」等の特性を持った魚種(ウスバハギ、サバ類等)の種苗生産技術と養殖技術の開発、輸出向けマアジの生残率向上技術の開発、低価格で高効率な飼料の開発に取り組みます。
- 真珠とマガキでは、市場価値を高めるための養殖技術の開発を、有明海特産のアサリとタイラギでは、有明4県の連携による生産技術の開発に取り組みます。
- 藻類養殖の生産性向上のため、環境変化に適応したワカメ、ヒジキの種苗生産及び養殖技術の改良・開発や新養殖海藻種の実用化について検討します。
- 養殖被害を軽減するため、赤潮対策として、標的プランクトンの動態、消長予測技術や防除技術等の確立、魚病対策として、迅速な魚病診断及び的確な対策指導と併せて、有効な対策のない疾病対処技術の開発に努めます。

## 第7章

### コラム：全雄トラフグの開発と育種技術

- ◇ 成熟の早いクサフグのお腹を借りてトラフグの卵を産ませる代理親魚技術を開発し、この技術によって市場価値の高い白子を持つ雄トラフグだけを生産することに成功しました（全雄生産）。
- ◇ 現在、全雄トラフグの普及を目指して、養殖業者と共同で養殖試験を実施しています。さらに付加価値を高めるため、白子が大きくなる品種の育種にも取り組んでいます。
- ◇ また、貝藻類の養殖において、温暖化等の環境変化に対応するため、優良形質の選抜と育種に取り組めます。



## 第7章

### 【研究計画】

情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発

#### 目指す姿

様々な環境変化へ対応するため情報通信技術を活用し、漁獲情報の高度化、操業の効率化、養殖業の効率的生産、赤潮予察等の技術開発に取り組みます。これらの技術開発により、スマート水産業の普及や拡大を推進します。

人(ひと) (1)漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成  
産業(しごと) (2)環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成  
産業(しごと) (3)資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり  
産業(しごと) (4)養殖業の成長産業化

#### 事業群

- (2) - 漁業者の経営力強化
- (3) - 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
- (4) - 養殖業の成長産業化

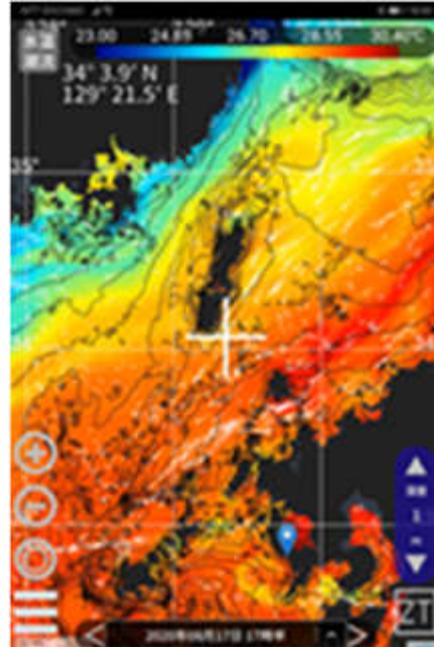
#### 具体的な取組

- 漁獲情報の電子化やデータベースシステムを構築することにより、データ収集の高度化・効率化を図り、資源評価精度の向上を推進します。
- 海況予測モデルの高精度化及び対象海域の拡大により、「海の天気予報」の実用性・利便性の向上を図ります。また、急潮や漂流物の動向予測モデルを開発することで、定置網等の漁具被害の軽減を図り、漁船漁業の効率的な操業や安定経営に繋がります。
- 各養殖地区の自主監視体制と連携して、テレメータ等で取得した水質情報に基づく物理モデルを活用した赤潮流動予測等の技術を開発し、迅速な対応による有害赤潮の被害防止・軽減につなげます。
- 情報通信技術を活用した養殖管理システムを開発し、給餌方法の最適化等による養殖業の効率化に取り組みます。

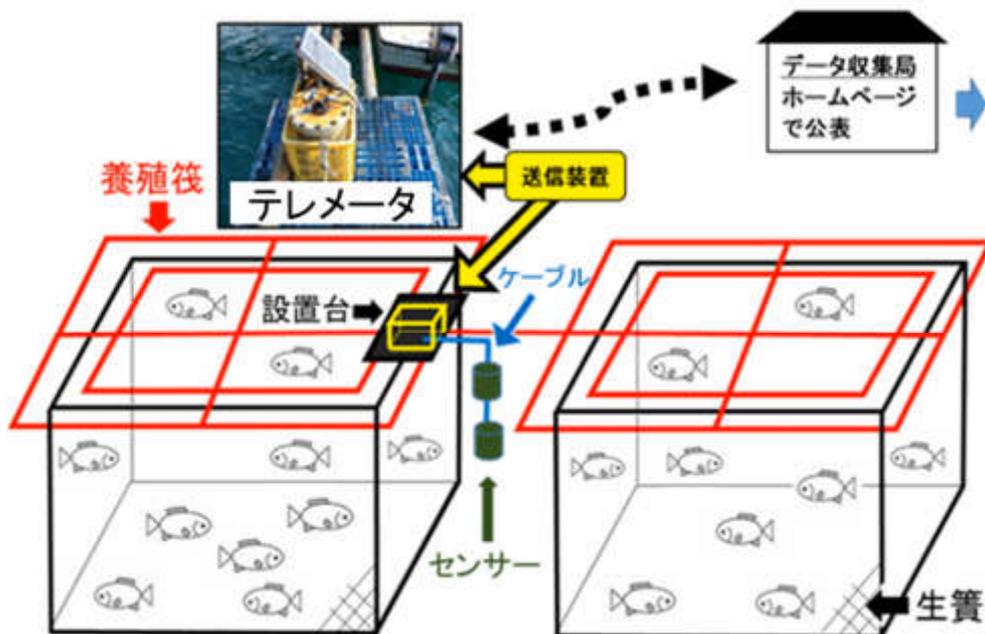
## 第7章

### コラム:ICTを活用したスマート水産業の推進

- ◇ 本県を含む関係県と漁業者、大学、企業が連携し、水深別の水温、塩分、潮流を高精度に予測する技術を開発しました。予測結果をスマートフォンで閲覧できるアプリも開発し、効率的な操業に役立てられています。
- ◇ 赤潮被害を防ぐため、テレメータを活用して養殖場を監視し、有害プランクトンの早期検出や対策につなげます。
- ◇ 漁業現場での活用事例や最新情報の提供等により、更なるICTの活用を推進していきます。



海況予測アプリ



テレメータの活用

## 第7章

### 【研究計画】

長崎の特色を活かした水産加工技術の開発と技術支援

#### 目指す姿

県産魚や県産加工品の販売力を強化するため、多様な消費者ニーズに対応可能な新たな技術を開発します。また、県食品開発センター等と連携して、速やかな製品開発を目指すとともに、水産加工業の活性化による地域の活力創出に繋がります。

産業(しごと) (5) 県産水産物の国内外での販売力強化

地域(まち) (6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

#### 事業群

- (5) - 県産水産物の国内販売力の強化
- (5) - 県産水産物の国外販売力の強化
- (6) - 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

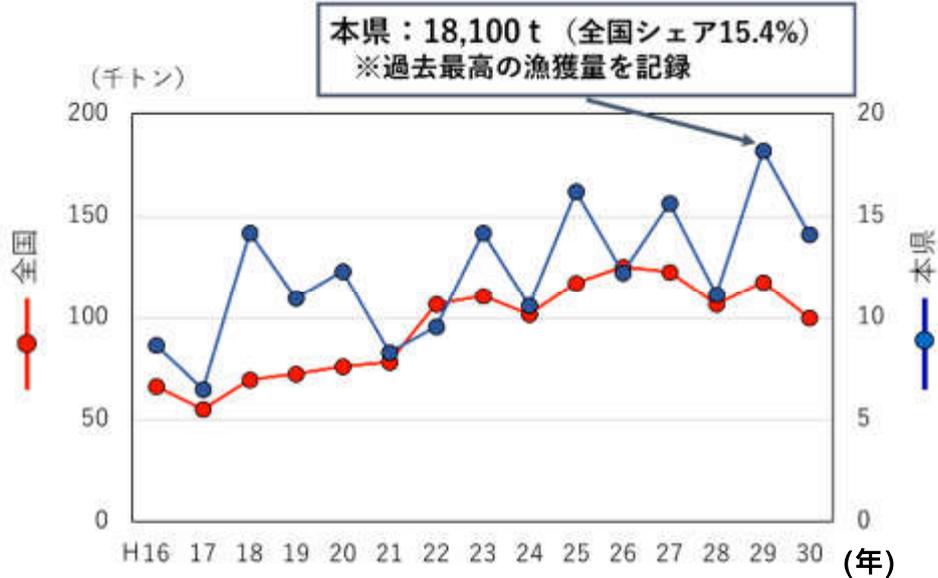
#### 具体的な取組

- 多様な消費者ニーズに対応し、本県らしさをアピールできる加工技術(ブリねり製品や発酵調味料等)、イスズミ類などの低利用魚の有効利用法を開発します。
- 輸出拡大に向けて品質を長期間保持する加工技術を開発します。また、海外のニーズに適合した水産加工品の開発と安全安心な常温保存技術を検討します。
- 本県で地域的に多獲されるシイラの品質状態の判別や養殖ブリ等の良質な品質状態の保持(鮮度保持、褐変抑制)等、県産魚の優位性を検討します。
- ニーズに合った新製品開発を支援するため、新しい水産加工技術などの指導を開放実験室や講習会等により実施します。また、生産現場での要望が多い水産物の鮮度保持技術について現地指導を行います。

## 第7章

### コラム:長崎発 プリの練り製品等の開発

- ◇ 本県では、春先に大量のブリが水揚げされますが、これまでブリを使った練り製品は作られていませんでした。そこで、水産試験場では、関係機関と連携し、ブリの練り製品や缶詰を開発しました。



ブリの漁獲量



ブリの練り製品



ブリの缶詰

## 第7章

### 【研究計画】

#### 研究体制の充実と情報発信

#### 目指す姿

水産業への情報通信技術の応用による生産の効率化等が望まれており、外部研究機関等との連携を強化し、幅広い研究体制を構築します。また、新技術の早期の現場定着を目指すと共に、研修会等で情報発信を行い、水産業を支える人材を育成します。

人(ひと) (1)漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成  
産業(しごと) (2)環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

#### 事業群

- (1) - 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
- (2) - 漁業者の経営力強化

#### 具体的な取組

- 個別の技術指導や研修会等により現場ニーズを把握し、新たな課題に対しては 水産研究・教育機構や水産系大学等との連携強化、 工学系等異分野の研究機関や民間企業との連携構築を図り、研究開発体制を強化します。
- 開発した技術は現場と連携した実証試験等の実施により、早期の現場普及を実現します。また、早期の情報発信や研修会等により、先端技術を活用できる人材を育成します。

#### コラム: 成果情報の提供と人材育成を目的とした研修会

- ◇ 総合水産試験場では、地域からの要望に応じて研究員が現地に出向いて行う研修会(出前水試)を開催し、研究成果の紹介や普及定着を推進しています。



出前水試の様子



最近の主な成果